

令和元年度 浜松市の市民経済計算

浜松市総務部文書行政課

(令和4年8月)

は し が き

市民経済計算は、市内の経済活動によって生み出された成果（付加価値）を推計し、生産・分配・支出の3つの側面から計量的かつ体系的に捉えることにより、経済の規模、産業構造等を明らかにするものです。

また、市民経済計算は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づいて推計を行っていることから、都道府県や他の政令指定都市との相互比較が可能となるほか、行政・財政、経済に関する政策立案（決定）や地域経済の分析等における総合的な経済指標としての活用が期待できます。

今後とも、より一層の調査研究を重ね、分かりやすく充実した内容となるよう改善を図ってまいりますので、御高覧いただきました関係者の皆様の御指導や御意見を賜れば幸いです。

最後に本市の市民経済計算の公表に当たり、御支援と御協力をいただきました関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和4年8月

浜松市総務部文書行政課

利用上の注意

- 1 令和元年度における浜松市の市民経済計算をとりまとめたものです。

市民経済計算の推計及びその表章は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づき、平成 23 年度から令和元年度までの結果を掲載しています。

令和元年度の市民経済計算より、平成 27 年基準改定による推計方法を導入しており、一般政府を中央政府等と地方政府等に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更となりました。

備考:推計の基礎資料となる基幹統計調査等の結果の公表時期等により、令和元年度が最新の結果となります。

- 2 市民経済計算の推計は、基礎情報の遡及改訂、推計方法の改訂等により、平成 23 年度まで遡って改訂しています。

- 3 物価変動の影響を取り除く「実質化」については、生産及び支出系列ともに、連鎖方式により算出しています。

- 4 符号の用法は、次のとおりです。

「-」 … 該当数値なし、または無意味なもの

「0.0」 … 表示単位に満たないもの

「△」 … 数値が負（マイナス）のもの

- 5 数値は単位未満を四捨五入しているため、総数とその内訳の合計が一致しない場合があります。

- 6 対前年度増加率は、次式により算出しています。

$$\frac{(X_t - X_{t-1})}{|X_{t-1}|} * 100$$

X_t … 当期の計数
 X_{t-1} … 前期の計数

これにより、数値が負（マイナス）の数値から正（プラス）の数値となった場合や負（マイナス）の数値幅が縮小した場合には、増加率の符号は正（プラス）で表示されます。

- 7 問い合わせ先

〒430-8652 浜松市中区元城町 103 番地の 2

浜松市総務部文書行政課 総務統計グループ

TEL 053-457-2246 FAX 053-457-2236

E-Mail gousei@city.hamamatsu.shizuoka.jp

目次

第1部 概要編

I 経済の概況	
1 日本の経済	3
2 浜松市の経済	3
II 経済活動別市内総生産	
1 市内総生産（生産側）	5
2 寄与度	6
3 構成比	10
4 特化係数	14
III 市民所得及び市民可処分所得の分配	
1 市民所得及び市民可処分所得の分配	16
2 寄与度	18
3 構成比	19
IV 市内総生産（支出側）	
1 民間・地方政府等最終消費支出、総資本形成等	20
2 寄与度	22
3 構成比	23
V 相互関連	26

第2部 計数編

I 表章形式及びその見方・使い方	29
II 統合勘定	
1 市内総生産（生産側と支出側）	32
2 市民可処分所得と使用勘定	34
III 制度部門別所得支出勘定	
1 非金融法人企業	36
2 金融機関	38
3 一般政府（地方政府等）	40
4 家計（個人企業を含む）	42
5 対家計民間非営利団体	44
IV 主要系列表	
1 経済活動別市内総生産（名目）	46
2 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）	52
3 経済活動別市内総生産 （デフレーター：連鎖方式）	56

4	市民所得及び市民可処分所得の分配	60
5	市内総生産（支出側、名目）	66
6	市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	72
7	市内総生産 （支出側、デフレーター：連鎖方式）	76
V	付表 経済活動別市内総生産及び要素所得	
1	平成 23 年度（2011）	80
2	平成 24 年度（2012）	82
3	平成 25 年度（2013）	84
4	平成 26 年度（2014）	86
5	平成 27 年度（2015）	88
6	平成 28 年度（2016）	90
7	平成 29 年度（2017）	92
8	平成 30 年度（2018）	94
9	令和元年度（2019）	96
VI	関連指標	98
第 3 部 参考資料編		
I	市民経済計算とは	
1	付加価値及び市内総生産	103
2	経済の循環と三面等価の原則	103
3	経済活動の記録及び取引主体の分類	105
II	経済活動別分類	106
III	用語解説	108

第 1 部 概要編

I 経済の概況

1 日本の経済

2019年の日本経済の動きは、2018年から続く米中間の通商問題等による世界経済の減速の影響を受け、製造業を中心に下押しされたが、堅調に推移した非製造業の生産活動が雇用や賃金の増加を生み、緩やかな回復が続いた。10月には消費税率が10%に引き上げられたが、その影響は限定的となった。

資料:内閣府「日本経済2019-2020」

2 浜松市の経済

主要産業である製造業が前年を下回ったことで、第2次産業は4年ぶりのマイナス成長となった。第1次産業及び第3次産業も対前年度増加率がマイナスとなったものの、第3次産業については、推計対象とする9年間では前年度、前々年度に次ぐ3番目の規模を維持している。

市内総生産は、名目3兆1,825億円(対前年度増加率△1.1%)、実質3兆1,800億円(対前年度増加率△1.3%)で、2年連続のマイナス成長となった。

主要指標

項目	単位	実数		対前年度増加率	
		30年度	元年度	30年度	元年度
I 経済規模					
1 市内総生産					
(1) 名目	(億円)	32,195	31,825	△0.6	△1.1
(2) 実質:連鎖方式	(億円)	32,216	31,800	△0.6	△1.3
2 市民所得(要素費用表示)	(億円)	24,037	23,714	△2.0	△1.3
3 市民総所得(市場価格表示)	(億円)	33,914	33,476	△0.4	△1.3
II 一人当たりの所得水準等					
1 市民一人当たり市民所得	(千円)	3,027	2,995	△1.7	△1.1
2 市民一人当たり市民可処分所得	(千円)	3,190	3,197	△2.6	0.2
3 市民一人当たり市民総所得	(千円)	4,271	4,228	△0.1	△1.0
III 人口、就業者数及び雇員数					
1 総人口	(人)	794,025	791,770	△0.3	△0.3
2 就業者数(就業地)	(人)	409,141	409,282	0.0	0.0
3 雇員数(常住地)	(人)	342,970	343,870	0.3	0.3

備考:就業者数及び雇員数は、二重雇員者、役員等が含まれているため、国勢調査の結果とは異なる。

表1 経済活動別名目市内総生産（令和元年度）

（単位：億円、％）

経済活動の種類	実数	対前年度増加率	構成比	寄与度
1 農林水産業	274	△5.0	0.9	△0.0
2 鉱業	17	0.7	0.1	0.0
3 製造業	7,773	△5.3	24.4	△1.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	734	5.2	2.3	0.1
5 建設業	1,659	9.8	5.2	0.5
6 卸売・小売業	3,845	△3.4	12.1	△0.4
7 運輸・郵便業	1,784	2.9	5.6	0.2
8 宿泊・飲食サービス業	763	△8.2	2.4	△0.2
9 情報通信業	837	△4.0	2.6	△0.1
10 金融・保険業	1,191	4.0	3.7	0.1
11 不動産業	3,545	△0.9	11.1	△0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,409	△0.8	7.6	△0.1
13 公務	960	4.7	3.0	0.1
14 教育	1,288	△0.6	4.0	△0.0
15 保健衛生・社会事業	3,320	3.0	10.4	0.3
16 その他のサービス	1,278	△1.9	4.0	△0.1
17 小計	31,674	△1.1	99.5	△1.1
18 輸入品に課される税・関税	549	△2.5	1.7	△0.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	398	1.5	1.3	
20 市内総生産	31,825	△1.1	100.0	△1.1
(参考)				
第1次産業	274	△5.0	0.9	△0.0
第2次産業	9,448	△2.9	29.8	△0.9
第3次産業	21,953	△0.2	69.3	△0.2

表2 市民所得の分配（令和元年度）

（単位：億円、％）

項目	実数	対前年度増加率	構成比	寄与度
1 雇用人報酬	17,777	3.7	75.0	2.7
2 財産所得(非企業部門)	1,281	△7.4	5.4	△0.4
3 企業所得	4,657	△15.6	19.6	△3.6
4 市民所得(要素費用表示)	23,714	△1.3	100.0	△1.3
(参考)				
市民総所得(市場価格表示)	33,476	△1.3	-	-

表3 名目市内総生産（支出側）（令和元年度）

（単位：億円、％）

項目	実数	対前年度増加率	構成比	寄与度
1 民間最終消費支出	17,404	0.7	54.7	0.4
2 地方政府等最終消費支出	3,882	3.6	12.2	0.4
3 市内総資本形成	7,544	2.1	23.7	0.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	2,994	△20.7	9.4	△2.4
5 市内総生産(支出側)	31,825	△1.1	100.0	△1.1

II 経済活動別市内総生産

1 市内総生産（生産側）

名目 3 兆 1,825 億円（対前年度増加率△1.1%）、実質 3 兆 1,800 億円（対前年度増加率△1.3%）となり、ともに 2 年連続のマイナス成長となった。

表 4 市内総生産の推移

（単位：億円）

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
名目	31,638	31,382	32,690	30,939	30,813	31,073	32,392	32,195	31,825
実質	32,869	32,532	33,704	31,296	30,846	31,088	32,414	32,216	31,800

備考：実質は連鎖方式により算出。

表 5 市（国・県）内総生産（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

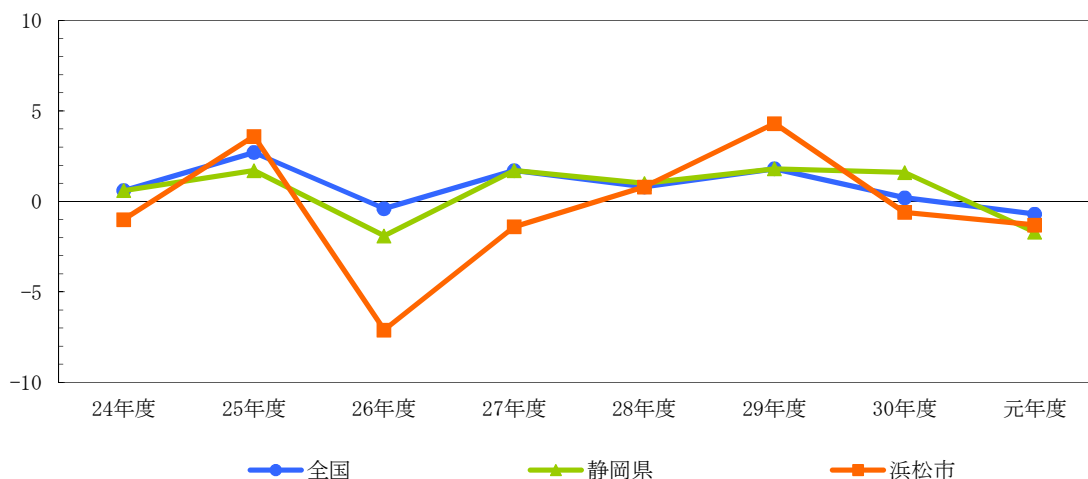
（単位：%）

区分	項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
全国	名目	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.1	0.2
	実質	0.6	2.7	△0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△0.7
静岡県	名目	0.6	2.1	△0.1	3.2	0.8	1.4	1.3	△1.5
	実質	0.6	1.7	△1.9	1.7	1.0	1.8	1.6	△1.7
浜松市	名目	△0.8	4.2	△5.4	△0.4	0.8	4.2	△0.6	△1.1
	実質	△1.0	3.6	△7.1	△1.4	0.8	4.3	△0.6	△1.3

備考：実質は連鎖方式により算出。

資料：内閣府「令和 2 年度国民経済計算年次推計」、静岡県「令和元年度静岡県の県民経済計算」

図 1 実質市（国・県）内総生産（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



2 寄与度（名目市内総生産の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度）

(1) 全ての経済活動

全ての経済活動が1%以下の寄与度となり、建設業の0.5%が最も大きく、次いで保健衛生・社会事業が0.3%のプラスの寄与となった。産業部門では全ての部門で寄与度がマイナスとなった。

表6 経済活動別寄与度（名目市内総生産、全ての経済活動）の推移

（単位：%）

経済活動の種類	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1 農林水産業	0.0	△0.0	0.0	0.1	△0.1	△0.0	△0.1	△0.0
2 鉱業	△0.0	0.0	△0.0	0.0	0.0	0.0	△0.0	0.0
3 製造業	0.2	2.2	△4.0	△3.9	0.3	2.2	0.9	△1.3
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	△0.0	△0.0	0.2	0.3	△0.1	0.1	△0.0	0.1
5 建設業	△0.2	△0.1	△0.2	0.4	0.4	0.2	△0.6	0.5
6 卸売・小売業	△0.1	0.2	△0.1	0.3	△0.0	0.7	△0.5	△0.4
7 運輸・郵便業	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.2
8 宿泊・飲食サービス業	△0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	△0.0	△0.2
9 情報通信業	△0.1	0.2	△0.2	0.4	△0.2	△0.2	△0.0	△0.1
10 金融・保険業	△0.0	0.0	△0.1	0.0	△0.3	0.0	△0.1	0.1
11 不動産業	△0.1	1.0	△0.1	0.5	0.1	0.2	△0.4	△0.1
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	△0.2	0.3	0.3	0.7	0.3	0.2	△0.0	△0.1
13 公務	△0.0	△0.0	△0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1
14 教育	△0.1	△0.0	△0.3	0.0	0.0	0.2	△0.0	△0.0
15 保健衛生・社会事業	0.1	0.3	△0.9	0.6	0.5	0.0	0.1	0.3
16 その他のサービス	△0.2	△0.1	△0.2	0.0	0.1	0.1	△0.0	△0.1
17 その他	0.0	0.1	0.1	△0.1	△0.3	0.1	0.1	△0.1
名目市内総生産 対前年度増加率	△0.8	4.2	△5.4	△0.4	0.8	4.2	△0.6	△1.1
（参考）								
第1次産業	0.0	△0.0	0.0	0.1	△0.1	△0.0	△0.1	△0.0
第2次産業	0.1	2.1	△4.2	△3.5	0.7	2.3	0.3	△0.9
第3次産業	△0.9	2.0	△1.3	3.1	0.6	1.8	△0.9	△0.2

備考:その他は「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」の合計。

(寄与度)

全体（名目市内総生産の対前年度増加率）の変化に対して、その構成要素（経済活動別の対前年度増加率）である変化が、どの程度の影響を与えているかを表す指標で、次式により算出している。

$$\frac{(X_t - X_{t-1})}{Y_{t-1}} * 100$$

X_t … 当期の経済活動別名目市内総生産

X_{t-1} … 前期の経済活動別名目市内総生産

Y_{t-1} … 前期の名目市内総生産

図2 経済活動別寄与度（名目市内総生産、全ての経済活動）の推移

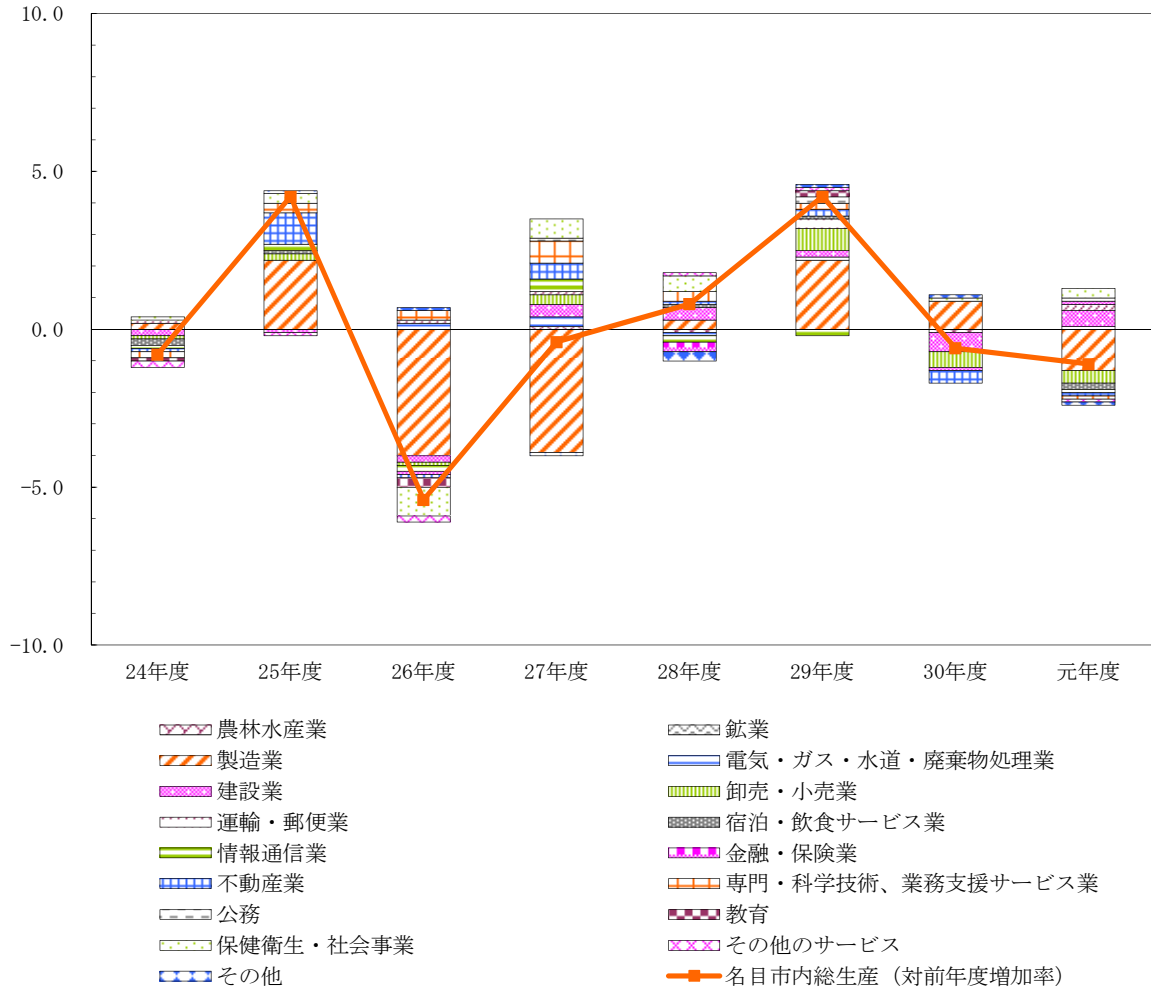
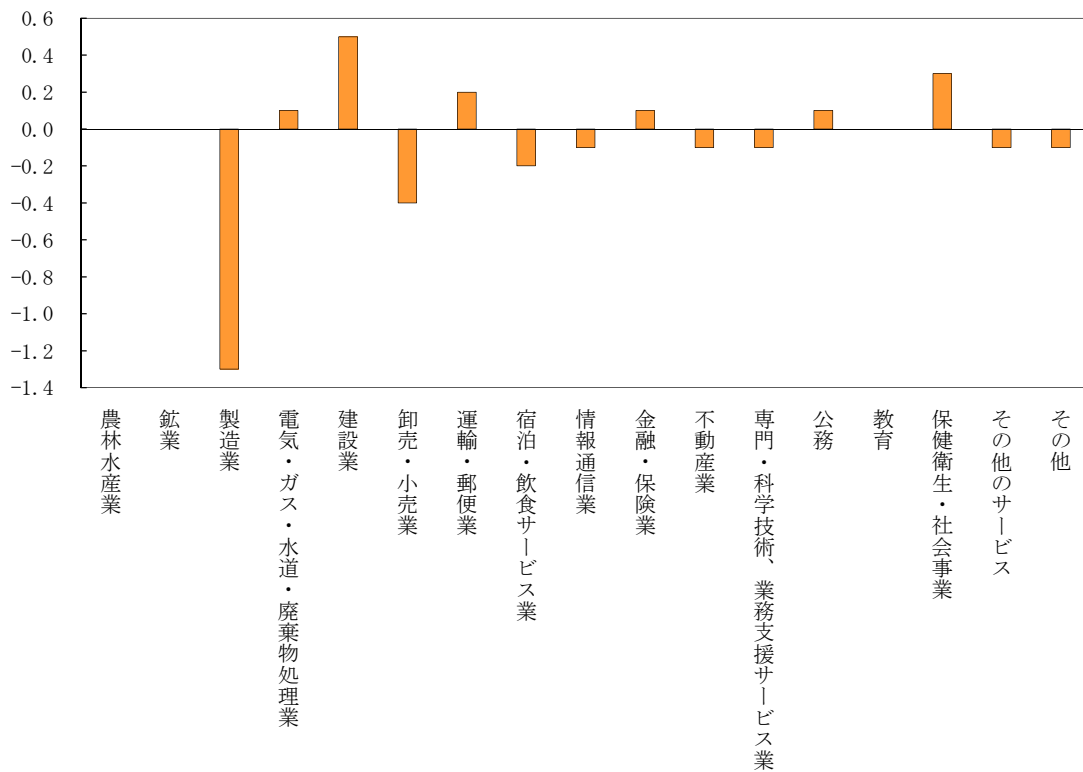


図3 経済活動別寄与度（名目市内総生産、全ての経済活動）（令和元年度）



(2) 製造業

主要産業である製造業の名目市内総生産は、7,773億円（対前年度増加率△5.3%）であった。

プラスの寄与度では、食料品、電子部品・デバイス及び輸送用機械がともに0.5%と最も大きく、マイナスの寄与度では、製造業の全15部門中、10部門が該当し、はん用・生産用・業務用機械が△3.7%と大きかった。

表7 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）の推移

（単位：%）

経済活動の種類	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1 食料品	△3.6	4.3	1.9	△8.0	△1.1	0.5	△0.1	0.5
2 繊維製品	△0.1	△0.1	0.3	△0.3	△0.4	0.6	0.1	△0.3
3 パルプ・紙・紙加工品	0.0	0.1	△0.0	△0.1	0.3	0.5	0.1	△0.2
4 化学	0.1	△0.1	0.3	0.2	0.3	0.7	0.2	0.1
5 石油・石炭製品	0.1	△0.1	0.0	0.1	△0.1	△0.0	0.0	0.1
6 窯業・土石製品	△0.2	0.1	△0.0	0.3	△0.4	0.1	0.2	△0.1
7 一次金属	△1.0	0.1	△0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	△0.4
8 金属製品	△1.0	△0.4	0.2	1.0	△1.3	0.8	0.5	△0.3
9 はん用・生産用・ 業務用機械	△1.1	△0.1	0.6	△0.2	0.2	1.6	3.1	△3.7
10 電子部品・デバイス	0.4	△0.7	0.3	1.6	△0.4	0.8	△0.1	0.5
11 電気機械	0.5	△0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	1.5	△1.1
12 情報・通信機器	△2.3	0.3	0.7	△3.1	0.2	△0.6	△0.3	△0.3
13 輸送用機械	8.0	4.3	△17.5	△5.4	2.1	2.2	△0.9	0.5
14 印刷業	0.4	△0.1	△0.1	0.1	△0.0	△0.1	△0.1	△0.2
15 その他の製造業	0.7	△0.0	△0.1	△0.8	1.4	1.1	△0.8	△0.4
名目市内総生産(製造業) 対前年度増加率	0.9	7.5	△13.5	△14.4	1.2	9.3	3.7	△5.3

図4 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）の推移

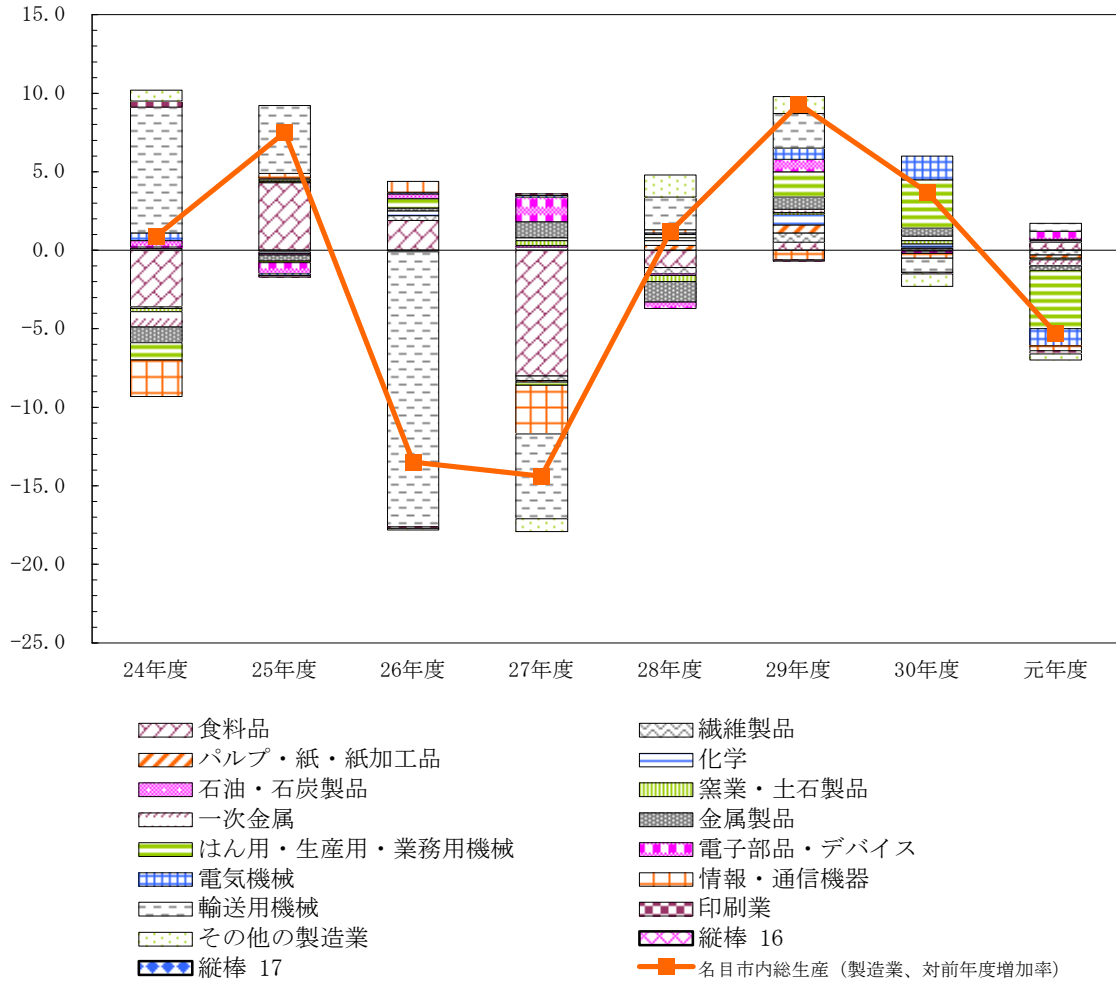
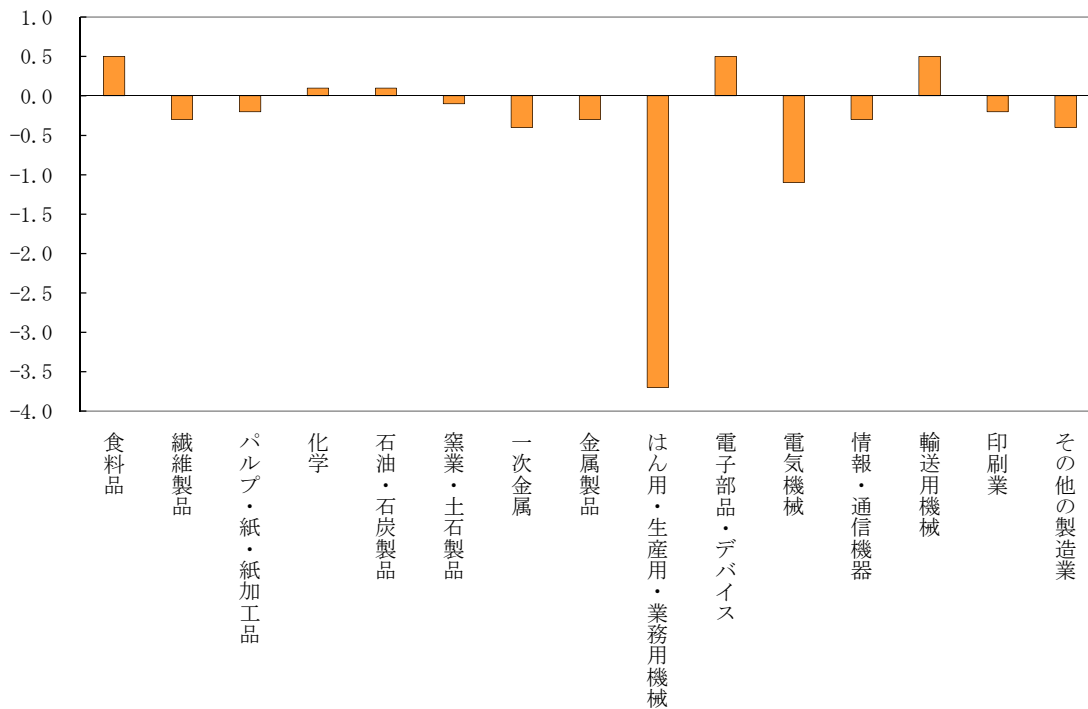


図5 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）（令和元年度）



3 構成比（名目市内総生産の経済活動別構成比）

(1) 全ての経済活動

製造業の 24.4%が最も大きく、次いで卸売・小売業の 12.1%、不動産業の 11.1%、保健衛生・社会事業の 10.4%と続いた。また、平成 27 年度に起きた製造業の減少が際立っている。

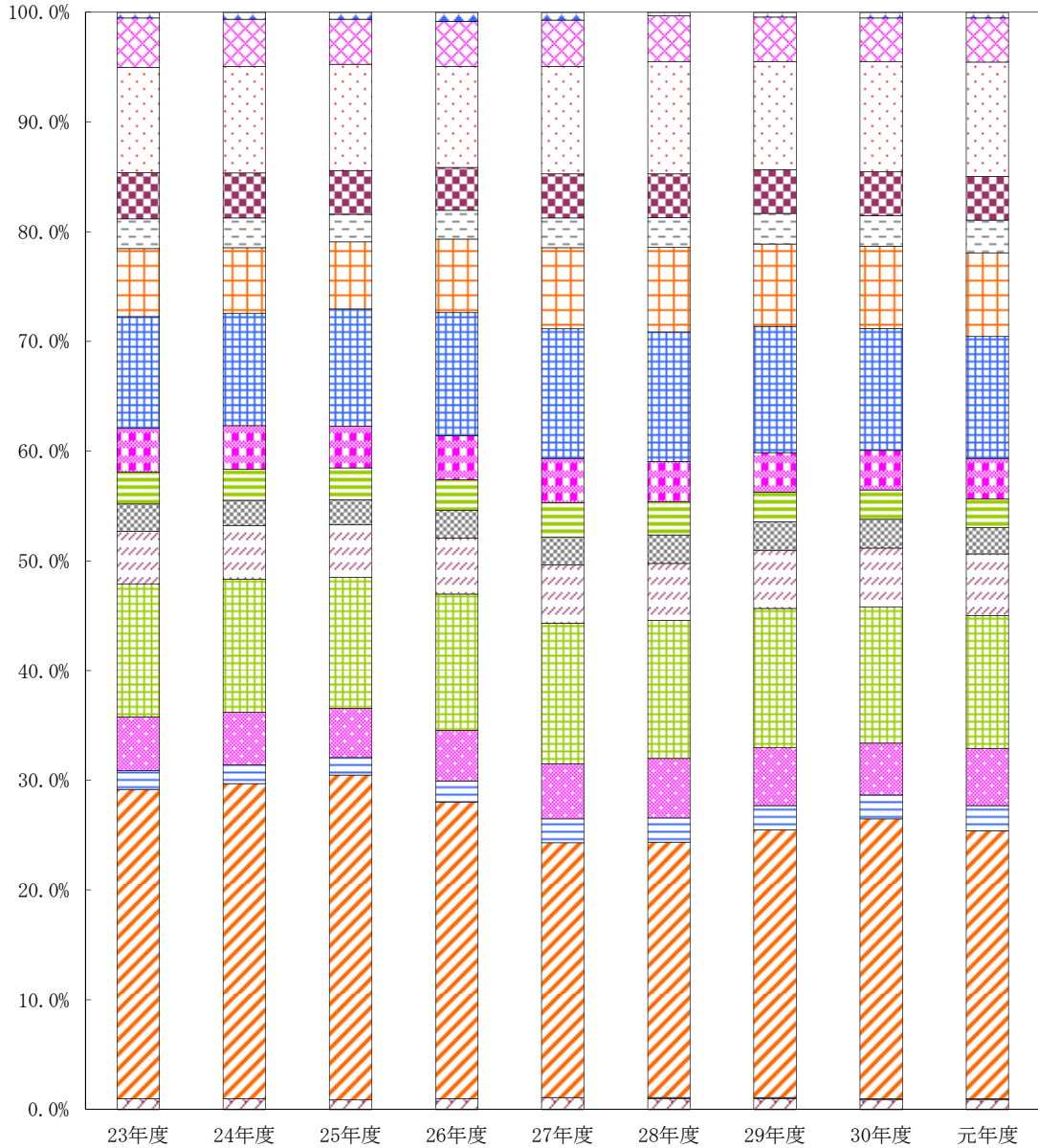
表 8 経済活動別構成比（名目市内総生産、全ての経済活動）の推移

(単位:%)

経済活動の種類	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1 農林水産業	1.0	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9
2 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
3 製造業	28.2	28.7	29.6	27.0	23.2	23.3	24.4	25.5	24.4
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1.7	1.7	1.6	1.9	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3
5 建設業	4.9	4.8	4.5	4.6	5.0	5.4	5.3	4.7	5.2
6 卸売・小売業	12.1	12.1	11.9	12.4	12.8	12.6	12.7	12.4	12.1
7 運輸・郵便業	4.8	4.9	4.8	5.1	5.3	5.2	5.3	5.4	5.6
8 宿泊・ 飲食サービス業	2.5	2.3	2.3	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.4
9 情報通信業	2.9	2.8	2.9	2.8	3.2	3.0	2.7	2.7	2.6
10 金融・保険業	4.0	4.0	3.8	4.0	4.0	3.7	3.6	3.6	3.7
11 不動産業	10.2	10.2	10.7	11.2	11.8	11.8	11.5	11.1	11.1
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	6.2	6.0	6.1	6.7	7.4	7.7	7.5	7.5	7.6
13 公務	2.7	2.7	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	3.0
14 教育	4.2	4.1	4.0	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
15 保健衛生・社会事業	9.6	9.7	9.7	9.2	9.8	10.2	9.8	10.0	10.4
16 その他のサービス	4.5	4.3	4.1	4.1	4.2	4.2	4.1	4.0	4.0
17 その他	0.5	0.6	0.6	0.8	0.7	0.3	0.4	0.5	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)									
第1次産業	1.0	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9
第2次産業	33.3	33.7	34.4	31.9	28.4	28.8	29.9	30.4	29.8
第3次産業	65.7	65.3	64.7	67.0	70.4	70.1	69.1	68.7	69.3

備考:その他は「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」の合計。

図6 経済活動別構成比（名目市内総生産、全ての経済活動）の推移



- 農業水産業
- 鉱業
- 製造業
- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
- 建設業
- 卸売・小売業
- 運輸・郵便業
- 宿泊・飲食サービス業
- 情報通信業
- 金融・保険業
- 不動産業
- 専門・科学技術、業務支援サービス業
- 公務
- 教育
- 保健衛生・社会事業
- その他のサービス
- その他

(2) 製造業

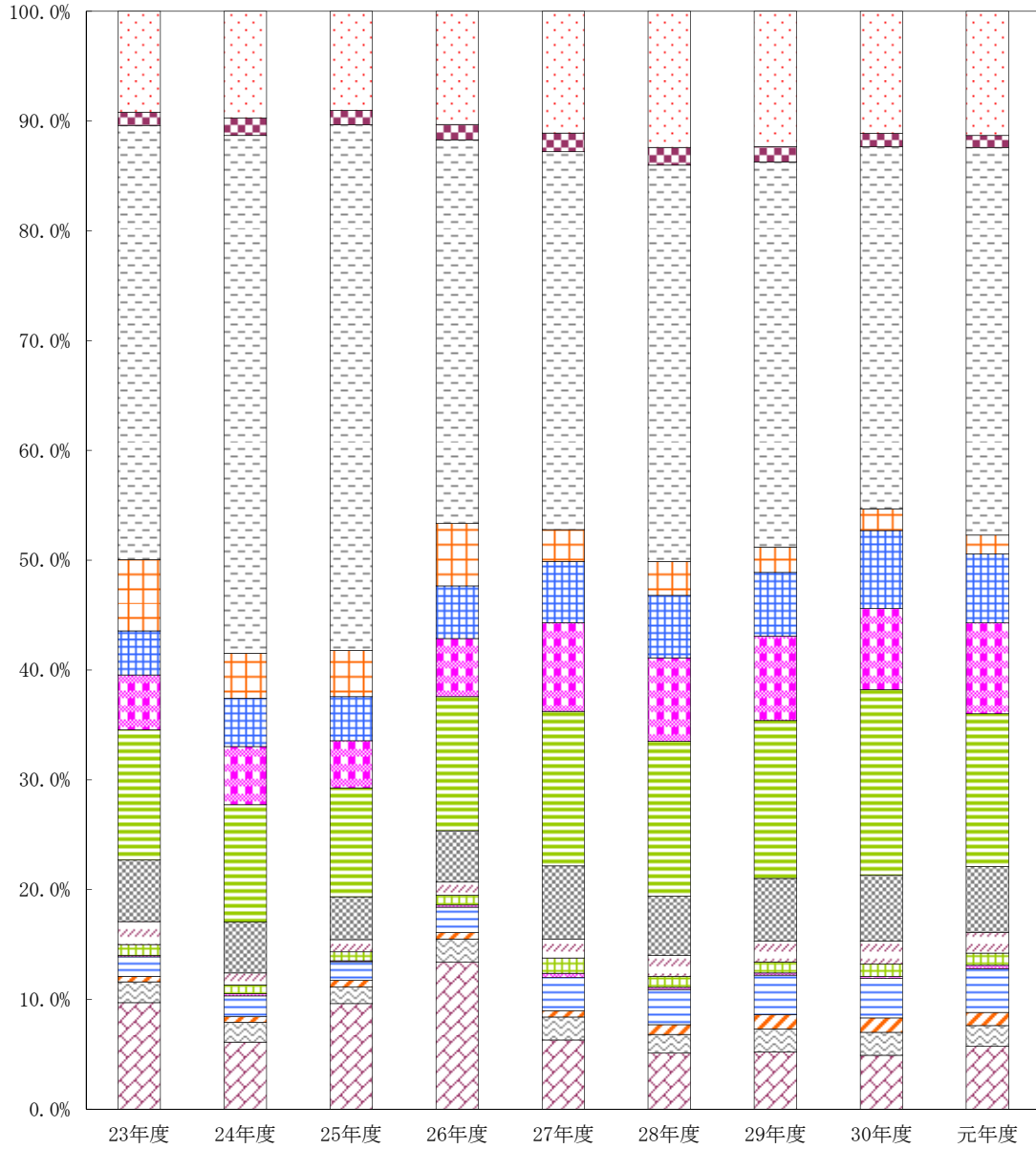
輸送用機械の 35.3%が最も大きく、次いではん用・生産用・業務用機械の 13.9%、その他の製造業の 11.3%、電子部品・デバイスの 8.3%と続いた。また、平成 26 年度に起きた輸送用機械の減少及び平成 27 年度に起きた食料品の減少が際立っている。

表 9 経済活動別構成比（名目市内総生産、製造業）の推移

(単位:%)

経済活動の種類	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1 食料品	9.7	6.1	9.6	13.4	6.3	5.1	5.2	4.9	5.7
2 繊維製品	1.9	1.8	1.5	2.1	2.1	1.7	2.1	2.1	1.9
3 パルプ・紙・ 紙加工品	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.9	1.3	1.3	1.2
4 化学	1.8	1.9	1.7	2.3	3.0	3.2	3.6	3.6	4.0
5 石油・石炭製品	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3
6 窯業・土石製品	1.0	0.8	0.8	0.9	1.4	1.0	1.0	1.1	1.1
7 一次金属	2.1	1.1	1.1	1.2	1.7	1.9	1.9	2.1	1.9
8 金属製品	5.6	4.6	3.9	4.7	6.7	5.4	5.7	6.0	6.0
9 はん用・生産用・ 業務用機械	11.9	10.7	9.9	12.2	14.1	14.1	14.4	16.9	13.9
10 電子部品・デバイス	5.0	5.3	4.3	5.3	8.1	7.6	7.7	7.4	8.3
11 電気機械	4.0	4.4	4.0	4.8	5.6	5.7	5.8	7.1	6.3
12 情報・通信機器	6.5	4.1	4.2	5.7	2.9	3.1	2.3	2.0	1.7
13 輸送用機械	39.6	47.1	47.8	35.0	34.5	36.1	35.1	33.0	35.3
14 印刷業	1.2	1.6	1.3	1.4	1.7	1.6	1.4	1.2	1.1
15 その他の製造業	9.2	9.7	9.0	10.3	11.1	12.4	12.3	11.1	11.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 経済活動別構成比（名目市内総生産、製造業）の推移



- ☐ 食料品
- ☐ 繊維製品
- ☐ パルプ・紙・紙加工品
- ☐ 化学
- ☐ 石油・石炭製品
- ☐ 窯業・土石製品
- ☐ 一次金属
- ☐ 金属製品
- ☐ はん用・生産用・業務用機械
- ☐ 電子部品・デバイス
- ☐ 電気機械
- ☐ 情報・通信機器
- ☐ 輸送用機械
- ☐ 印刷業
- ☐ その他の製造業

4 特化係数（全国及び静岡県に対する経済活動別特化係数）

主要産業である製造業は、対全国（1.2）では優位となったが、対静岡県（0.6）では劣位となった。また、対全国、対静岡県ともに優位となった経済活動は、保健衛生・社会事業（対全国1.3、対静岡県1.6）及び、教育（対全国1.2、対静岡県1.3）の2つとなった。

表 10 経済活動別特化係数（対全国）（令和元年度）

経済活動の種類	元年度	経済活動の種類	元年度
1 農林水産業	0.9	9 情報通信業	0.5
2 鉱業	0.5	10 金融・保険業	0.9
3 製造業	1.2	11 不動産業	1.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.8	12 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.9
5 建設業	1.0	13 公務	0.6
6 卸売・小売業	1.0	14 教育	1.2
7 運輸・郵便業	1.1	15 保健衛生・社会事業	1.3
8 宿泊・飲食サービス業	1.0	16 その他のサービス	1.0

図 8 経済活動別特化係数（対全国）（令和元年度）

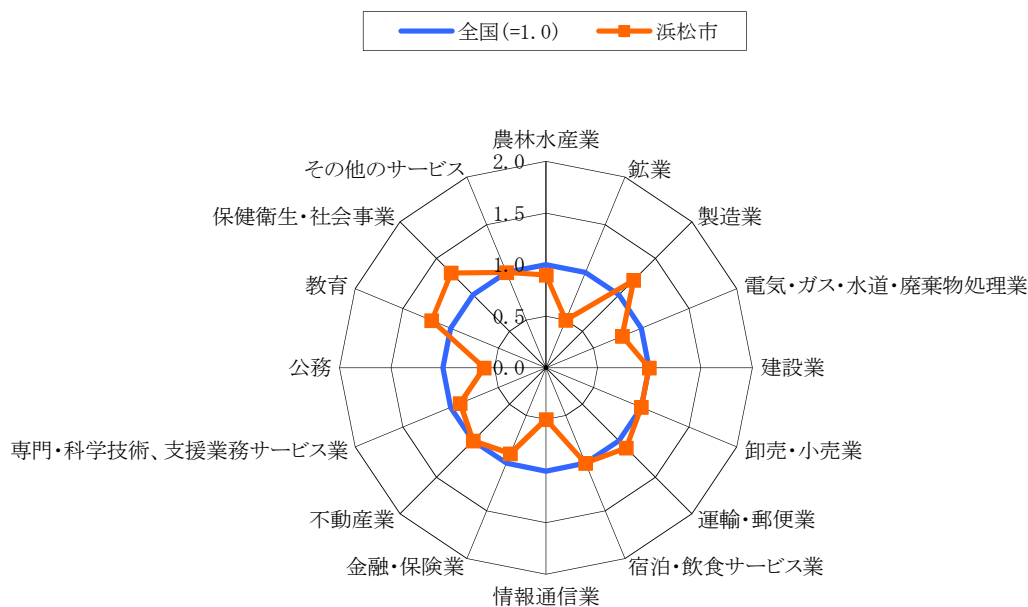
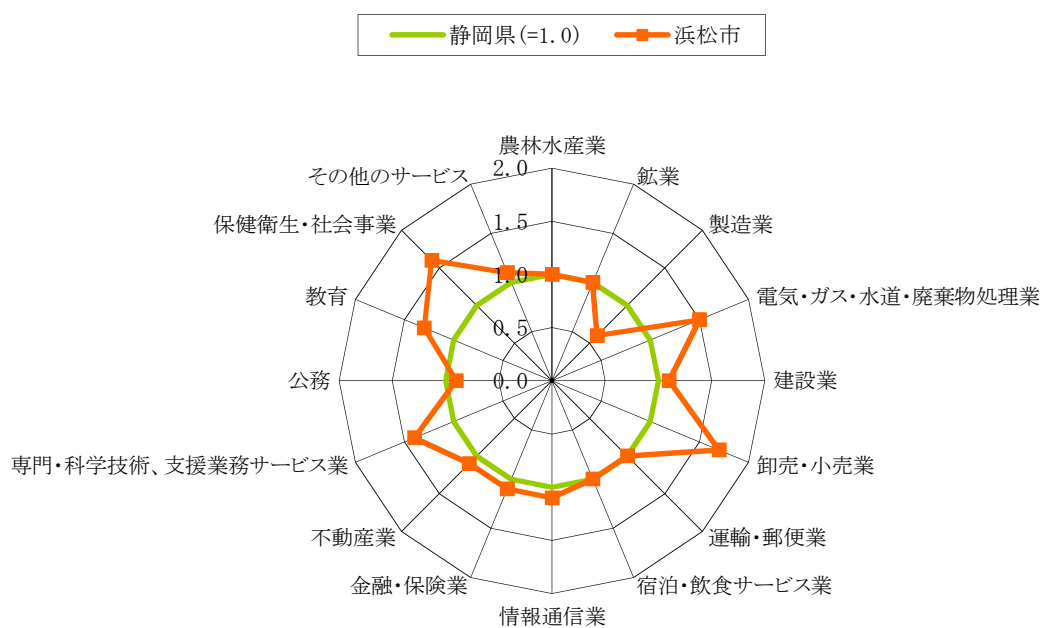


表 11 経済活動別特化係数（対静岡県）（令和元年度）

経済活動の種類	元年度	経済活動の種類	元年度
1 農林水産業	1.0	9 情報通信業	1.1
2 鉱業	1.0	10 金融・保険業	1.1
3 製造業	0.6	11 不動産業	1.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1.4
5 建設業	1.1	13 公務	0.9
6 卸売・小売業	1.7	14 教育	1.3
7 運輸・郵便業	1.0	15 保健衛生・社会事業	1.6
8 宿泊・飲食サービス業	1.0	16 その他のサービス	1.1

図 9 経済活動別特化係数（対静岡県）（令和元年度）



(特化係数)

経済活動別の比較優位を表す指標で、比較対象である全国及び静岡県（1.0）より大きければ、その経済活動は比較優位となり、小さければ比較劣位となる。特化係数は次式により算出している。

$$\frac{X}{Y} \quad X \quad \dots \quad \text{浜松市の経済活動別構成比（名目市内総生産）}$$

$$Y \quad Y \quad \dots \quad \text{比較対象（全国・静岡県）の経済活動別構成比（名目国（県）内総生産）}$$

III 市民所得及び市民可処分所得の分配

1 市民所得及び市民可処分所得の分配

(1) 市民所得（要素費用表示）

2兆3,714億円（対前年度増加率△1.3%）、市民一人あたりでは299万5千円（対前年度増加率△1.1%）となり、市民一人当たりの額は、全国及び静岡県を下回った。

表12 市民所得（要素費用表示）の推移

（単位：億円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
浜松市	23,535	23,499	24,805	23,673	23,556	23,426	24,522	24,037	23,714

表13 一人当たり市（国・県）民所得（要素費用表示）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：千円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
全国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,090	3,091	3,161	3,182	3,176
静岡県	3,073	3,118	3,251	3,224	3,359	3,365	3,422	3,448	3,407
浜松市	2,946	2,948	3,126	2,992	2,952	2,939	3,080	3,027	2,995

資料：内閣府「令和2年度国民経済計算年次推計」、静岡県「令和元年度静岡県の県民経済計算」

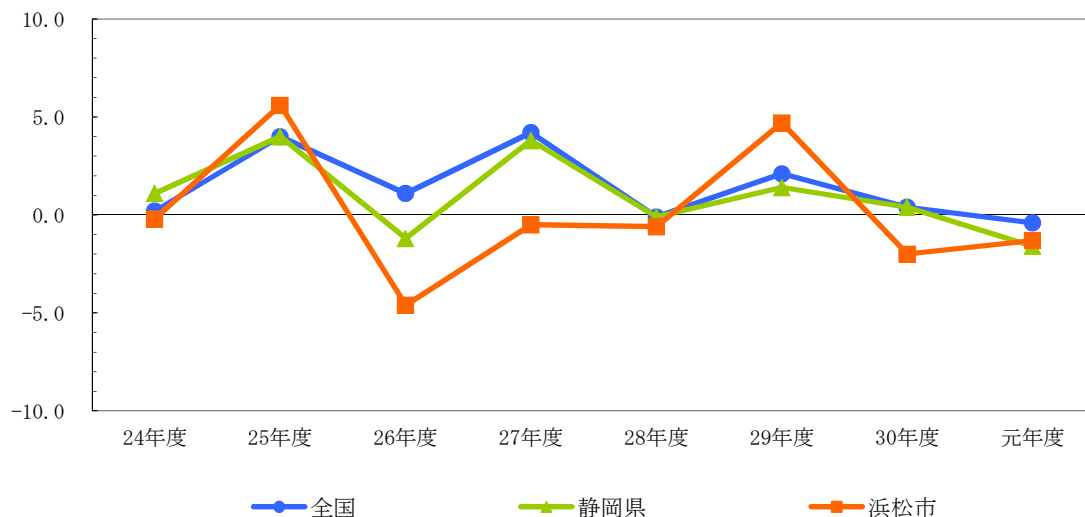
表14 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：%）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
全国		0.2	4.0	1.1	4.2	△0.1	2.1	0.4	△0.4
静岡県		1.1	4.0	△1.2	3.8	△0.1	1.4	0.4	△1.6
浜松市		△0.2	5.6	△4.6	△0.5	△0.6	4.7	△2.0	△1.3

資料：内閣府「令和2年度国民経済計算年次推計」、静岡県「令和元年度静岡県の県民経済計算」

図10 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



(2) 市民可処分所得

2兆5,312億円（対前年度増加率△0.1%）、市民一人当たりでは319万7千円（対前年度増加率0.2%）となり、市民一人当たりの額は、全国及び静岡県を下回った。

表 15 市民可処分所得の推移

（単位：億円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
浜松市	24,694	25,036	25,714	24,535	24,870	25,508	26,075	25,327	25,312

表 16 一人当たり市（国・県）民可処分所得の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：千円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
全国	3,049	3,057	3,178	3,254	3,409	3,408	3,482	3,509	3,510
静岡県	3,481	3,510	3,628	3,596	3,763	3,777	3,800	3,837	3,827
浜松市	3,091	3,141	3,241	3,101	3,117	3,200	3,275	3,190	3,197

資料：内閣府「令和2年度国民経済計算年次推計」、静岡県「令和元年度静岡県の県民経済計算」

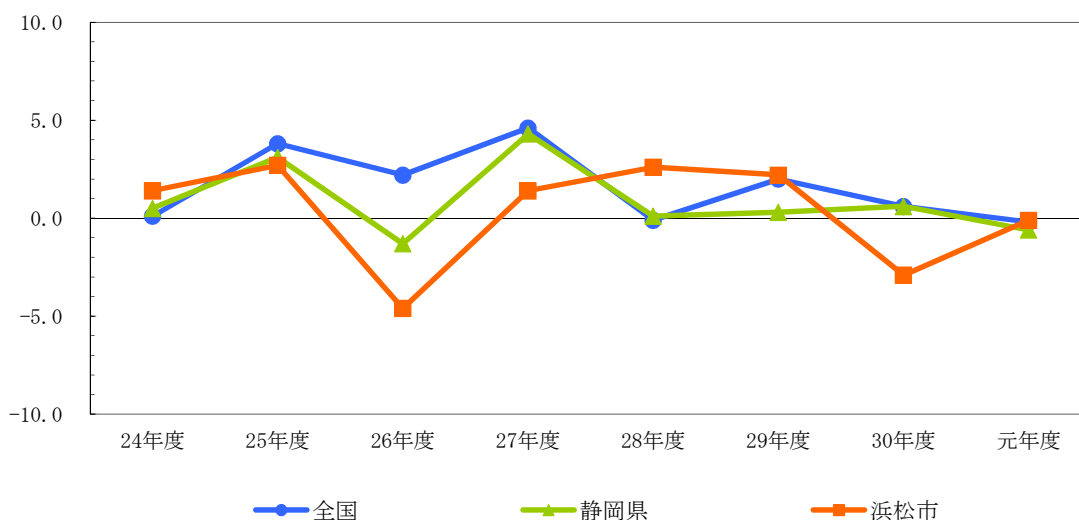
表 17 市（国・県）民可処分所得（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：%）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
全国	0.1	3.8	2.2	4.6	△0.1	2.0	0.6	△0.2
静岡県	0.5	3.1	△1.3	4.3	0.1	0.3	0.6	△0.6
浜松市	1.4	2.7	△4.6	1.4	2.6	2.2	△2.9	△0.1

資料：内閣府「令和2年度国民経済計算年次推計」、静岡県「令和元年度静岡県の県民経済計算」

図 11 市（国・県）民可処分所得（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



2 寄与度（市民所得（要素費用表示）の対前年度増加率に対する項目別寄与度）

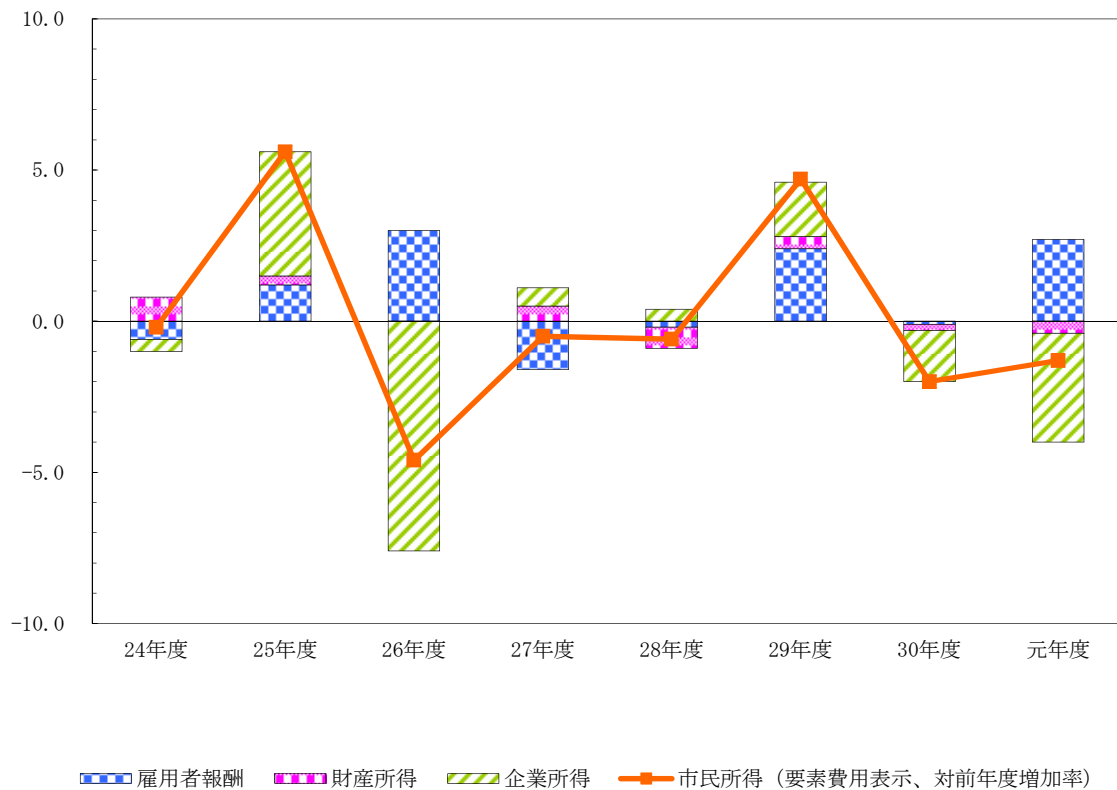
プラスの寄与度では、雇用者報酬が 2.7%であり、マイナスの寄与度では、企業所得の△3.6%が最も大きく、次いで財産所得が△0.4%であった。

表 18 項目別寄与度（市民所得（要素費用表示）の推移

(単位:%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1 雇用者報酬	△0.6	1.2	3.0	△1.6	△0.2	2.4	△0.1	2.7
2 財産所得	0.8	0.3	△0.0	0.5	△0.7	0.4	△0.2	△0.4
3 企業所得	△0.4	4.1	△7.6	0.6	0.4	1.8	△1.7	△3.6
市民所得(要素費用表示) 対前年度増加率	△0.2	5.6	△4.6	△0.5	△0.6	4.7	△2.0	△1.3

図 12 項目別寄与度（市民所得（要素費用表示）の推移



3 構成比（市民所得（要素費用表示）の項目別構成比）

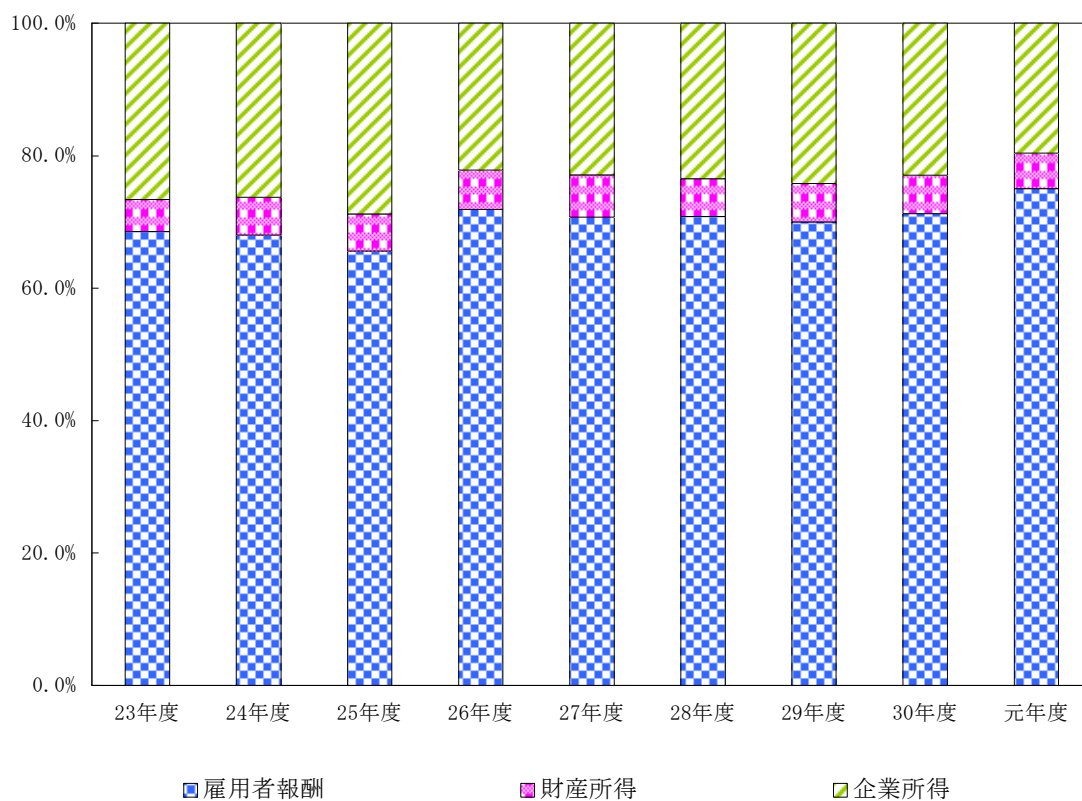
雇用者報酬の 75.0%が最も大きく、労働分配としての指数でもある当該比は前年度から 3.7 ポイント増加した一方、企業所得は前年度から 3.4 ポイント減少した。

表 19 項目別構成比（市民所得（要素費用表示）の推移

(単位:%)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1 雇用者報酬	68.5	68.1	65.6	71.9	70.7	70.8	70.0	71.3	75.0
2 財産所得	4.8	5.7	5.6	5.9	6.4	5.7	5.8	5.8	5.4
3 企業所得	26.6	26.3	28.8	22.2	22.9	23.5	24.2	23.0	19.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 13 項目別構成比（市民所得（要素費用表示）の推移



IV 市内総生産（支出側）

1 民間・地方政府等最終消費支出、市内総資本形成等

名目市内総生産（支出側）の約6割を占める民間最終消費支出は1兆7,404億円（対前年度増加率0.7%）となり、このうち家計最終消費支出は1兆7,093億円（対前年度増加率0.6%）であった。また、市内総資本形成は7,544億円（対前年度増加率2.1%）となり、このうち民間総固定資本形成は6,237億円（対前年度増加率1.9%）であった。

表20 民間・地方政府等最終消費支出、市内総資本形成等の推移

（単位：億円）

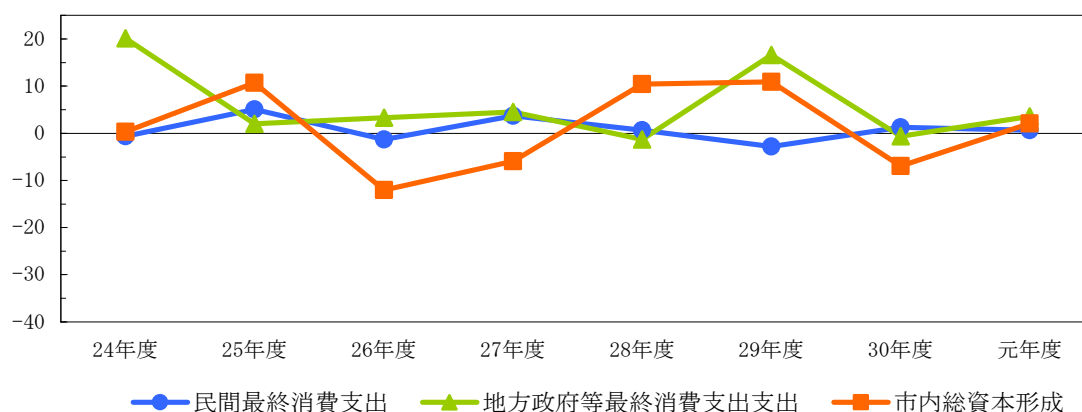
項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1 民間最終消費支出	16,306	16,208	17,026	16,809	17,431	17,548	17,052	17,280	17,404
(1) 家計最終消費支出	15,932	15,796	16,603	16,541	17,158	17,231	16,733	16,983	17,093
a 食料・ 非アルコール飲料	2,372	2,351	2,411	2,463	2,567	2,646	2,711	2,746	2,792
b アルコール飲料・ たばこ	403	391	402	384	401	401	402	392	404
c 被服・履物	515	534	606	647	579	524	536	558	580
d 住居・電気・ガス・ 水道	3,914	3,944	4,326	4,296	4,214	4,190	4,249	4,231	4,211
e 家具・家庭用機器・ 家事サービス	578	575	658	632	636	642	657	668	675
f 保健・医療	551	543	565	577	613	612	628	640	654
g 交通	2,135	2,207	2,186	2,137	2,665	2,775	2,026	2,146	2,084
h 情報・通信	820	766	851	868	845	856	872	890	865
i 娯楽・スポーツ・ 文化	955	955	991	1,021	1,039	1,004	1,005	1,009	987
j 教育サービス	12	12	11	10	9	9	9	9	8
k 外食・宿泊サービス	1,127	1,108	1,122	1,140	1,139	1,139	1,116	1,085	1,046
l 保険・金融サービス	1,164	1,094	1,130	1,095	1,164	1,152	1,206	1,244	1,395
m 個別ケア・ 社会保障・その他	1,384	1,316	1,345	1,272	1,287	1,280	1,317	1,365	1,391
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	374	411	423	268	273	317	319	296	312
2 地方政府等最終消費支出	2,478	2,976	3,034	3,134	3,274	3,232	3,769	3,748	3,882
3 市内総資本形成	7,052	7,073	7,830	6,888	6,482	7,155	7,938	7,389	7,544
(1) 総固定資本形成	6,992	6,886	7,624	7,327	6,916	7,097	7,605	7,267	7,561
a 民間	6,038	6,030	6,564	6,397	6,011	6,182	6,497	6,121	6,237
b 公的	954	856	1,059	930	905	915	1,108	1,146	1,325
(2) 在庫変動	60	187	206	△439	△435	58	333	122	△17
a 民間	△9	113	128	△274	△237	85	243	107	△49
b 公的	69	74	78	△165	△198	△27	90	14	31
4 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	5,802	5,126	4,800	4,108	3,627	3,138	3,633	3,778	2,994
5 名目市内総生産(支出側)	31,638	31,382	32,690	30,939	30,813	31,073	32,392	32,195	31,825

表 21 民間・地方政府等最終消費支出、総資本形成（対前年度増加率）の推移

（単位：％）

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1 民間最終消費支出	△0.6	5.1	△1.3	3.7	0.7	△2.8	1.3	0.7
(1) 家計最終消費支出	△0.8	5.1	△0.4	3.7	0.4	△2.9	1.5	0.6
a 食料・非アルコール飲料	△0.9	2.6	2.2	4.2	3.1	2.4	1.3	1.7
b アルコール飲料・たばこ	△2.9	2.7	△4.3	4.3	0.1	0.3	△2.6	2.9
c 被服・履物	3.5	13.5	6.8	△10.5	△9.5	2.3	4.1	3.9
d 住居・電気・ガス・水道	0.8	9.7	△0.7	△1.9	△0.6	1.4	△0.4	△0.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	△0.5	14.5	△4.1	0.6	1.1	2.3	1.7	1.0
f 保健・医療	△1.3	3.9	2.2	6.3	△0.1	2.6	1.8	2.3
g 交通	3.4	△0.9	△2.3	24.7	4.2	△27.0	5.9	△2.9
h 情報・通信	△6.6	11.0	2.0	△2.6	1.3	1.9	2.1	△2.8
i 娯楽・スポーツ・文化	△0.1	3.8	3.0	1.8	△3.4	0.1	0.4	△2.2
j 教育サービス	△1.1	△9.0	△9.0	△10.7	3.1	△5.5	4.1	△8.8
k 外食・宿泊サービス	△1.7	1.2	1.6	△0.0	△0.0	△2.1	△2.7	△3.6
l 保険・金融サービス	△6.0	3.3	△3.1	6.3	△1.1	4.7	3.2	12.1
m 個別ケア・社会保障・その他	△4.9	2.2	△5.5	1.2	△0.6	2.9	3.7	1.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	9.9	2.8	△36.7	1.9	16.3	0.6	△7.1	5.1
2 地方政府等最終消費支出	20.1	2.0	3.3	4.5	△1.3	16.6	△0.6	3.6
3 市内総資本形成	0.3	10.7	△12.0	△5.9	10.4	10.9	△6.9	2.1
(1) 総固定資本形成	△1.5	10.7	△3.9	△5.6	2.6	7.2	△4.4	4.0
a 民間	△0.1	8.9	△2.5	△6.0	2.8	5.1	△5.8	1.9
b 公的	△10.2	23.7	△12.2	△2.7	1.1	21.1	3.5	15.6
(2) 在庫変動	211.9	10.2	△312.9	1.0	113.3	474.6	△63.4	△114.1
a 民間	1,357.9	13.8	△313.2	13.5	135.8	186.7	△55.8	△145.3
b 公的	7.6	4.8	△312.4	△19.6	86.4	433.7	△83.9	117.3
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△11.7	△6.4	△14.4	△11.7	△13.5	15.8	4.0	△20.7
5 名目市内総生産(支出側)	△0.8	4.2	△5.4	△0.4	0.8	4.2	△0.6	△1.1

図 14 民間・地方政府等最終消費支出、総資本形成（対前年度増加率）の推移



2 寄与度（市内総生産（支出側）の対前年度増加率に対する項目別寄与度）

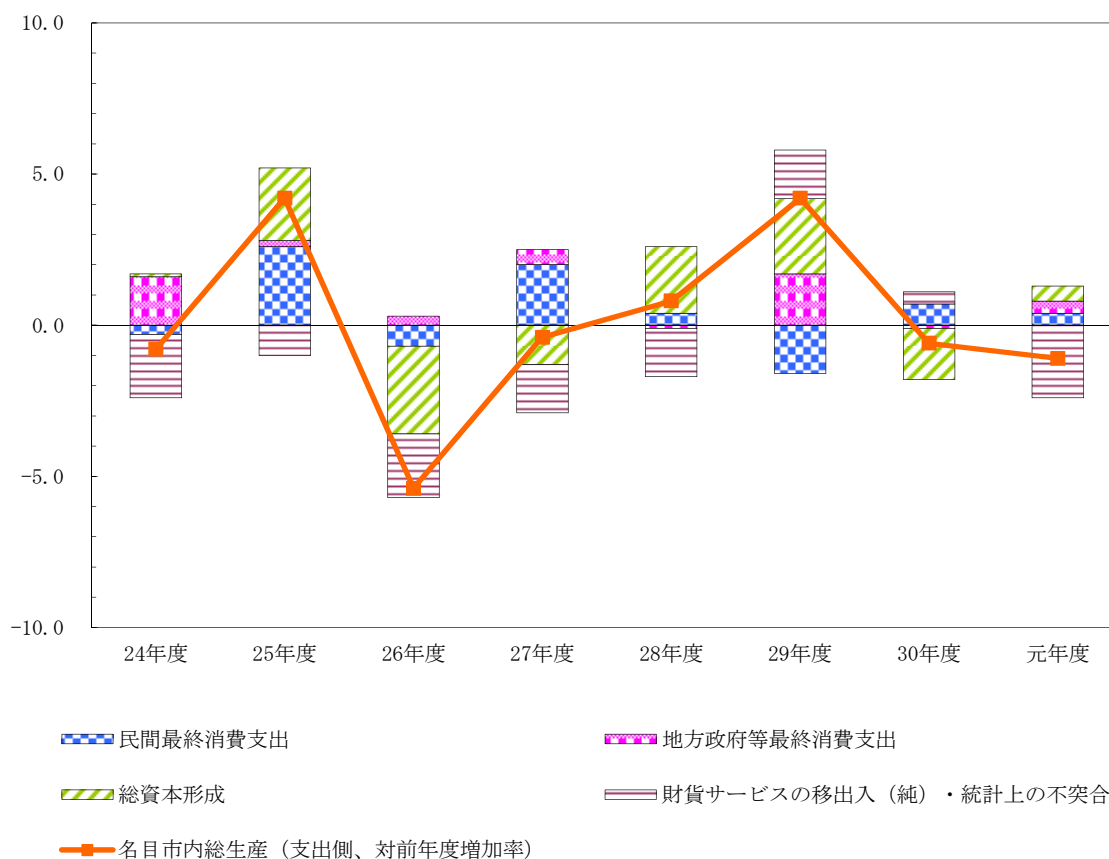
プラスの寄与度では、市内総資本形成の0.5%が最も大きく、次いで民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出の0.4%と続き、マイナスの寄与度は、貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合が△2.4%となった。

表 22 項目別寄与度（市内総生産（支出側）の推移

(単位:%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1 民間最終消費支出	△0.3	2.6	△0.7	2.0	0.4	△1.6	0.7	0.4
2 地方政府等最終消費支出	1.6	0.2	0.3	0.5	△0.1	1.7	△0.1	0.4
3 市内総資本形成	0.1	2.4	△2.9	△1.3	2.2	2.5	△1.7	0.5
4 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	△2.1	△1.0	△2.1	△1.6	△1.6	1.6	0.4	△2.4
名目市内総生産(支出側) 対前年度増加率	△0.8	4.2	△5.4	△0.4	0.8	4.2	△0.6	△1.1

図 15 項目別寄与度（市内総生産（支出側）の推移



3 構成比（市内総生産（支出側）及び家計最終消費支出の項目（費目）別構成比）

(1) 市内総生産（支出側）

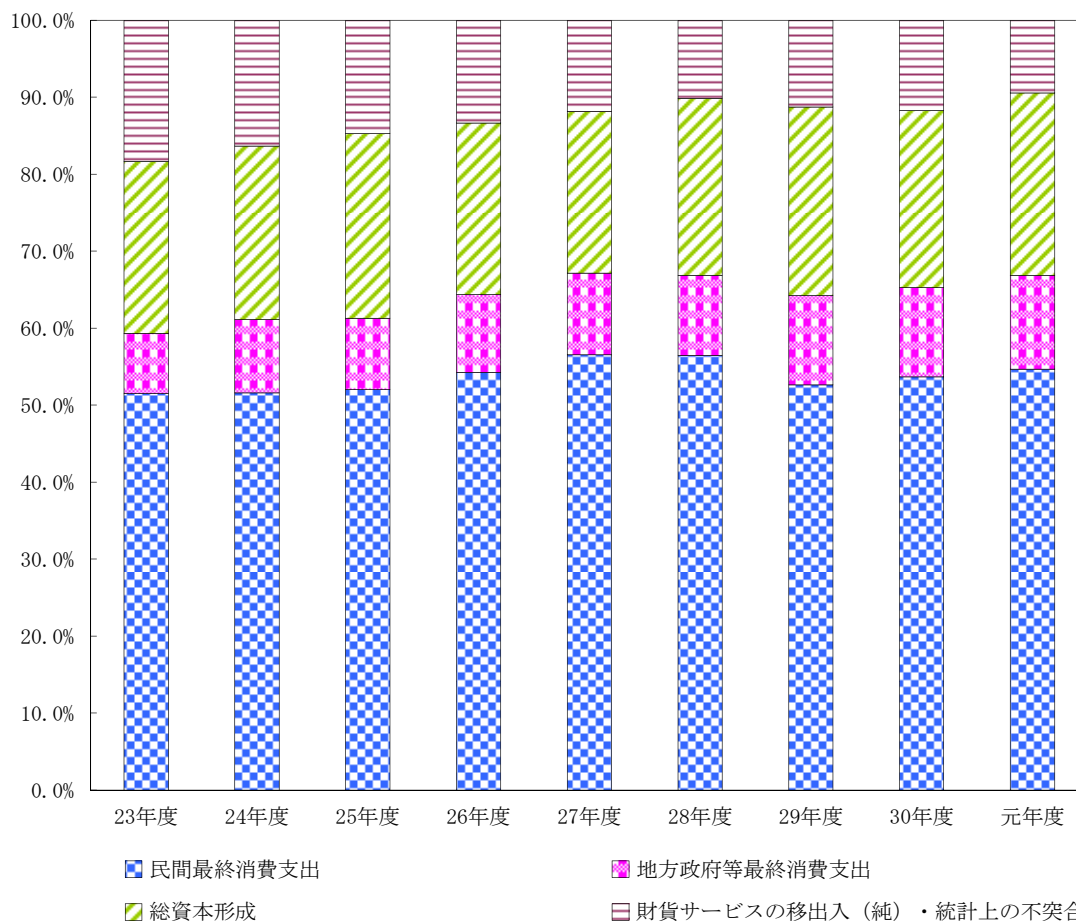
民間最終消費支出の54.7%が最も大きく、次いで市内総資本形成の23.7%、地方政府等最終消費支出の12.2%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合の9.4%と続いた。

表 23 項目別構成比（市内総生産（支出側））の推移

（単位：%）

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1 民間最終消費支出	51.5	51.6	52.1	54.3	56.6	56.5	52.6	53.7	54.7
2 地方政府等最終消費支出	7.8	9.5	9.3	10.1	10.6	10.4	11.6	11.6	12.2
3 市内総資本形成	22.3	22.5	24.0	22.3	21.0	23.0	24.5	23.0	23.7
4 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合	18.3	16.3	14.7	13.3	11.8	10.1	11.2	11.7	9.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 16 項目別構成比（市内総生産（支出側））の推移



(2) 家計最終消費支出

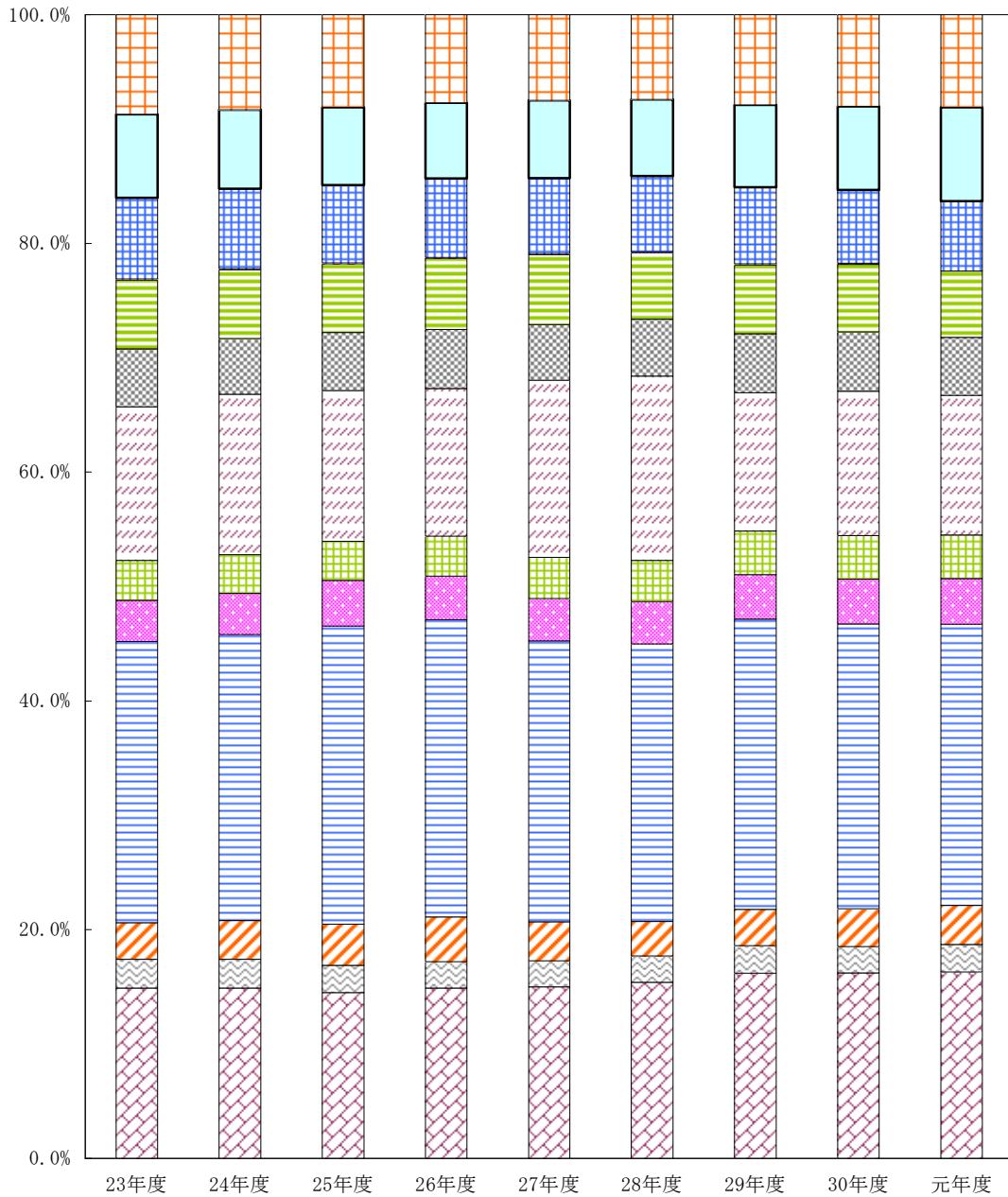
市内総生産（支出側）の約6割を占める民間最終消費支出のうち、その9割以上を占める家計最終消費支出においては、住居・電気・ガス・水道の24.6%が最も大きく、次いで食料・非アルコール飲料の16.3%、交通の12.2%、保険・金融サービスの8.2%と続き、これらの4費目で家計最終消費支出の約6割を占めた。

表 24 費目別構成比（家計最終消費支出）の推移

（単位：%）

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1 食料・ 非アルコール飲料	14.9	14.9	14.5	14.9	15.0	15.4	16.2	16.2	16.3
2 アルコール飲料・ たばこ	2.5	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.3	2.4
3 被服・履物	3.2	3.4	3.6	3.9	3.4	3.0	3.2	3.3	3.4
4 住居・電気・ガス・ 水道	24.6	25.0	26.1	26.0	24.6	24.3	25.4	24.9	24.6
5 家具・家庭用機器・ 家事サービス	3.6	3.6	4.0	3.8	3.7	3.7	3.9	3.9	4.0
6 保健・医療	3.5	3.4	3.4	3.5	3.6	3.6	3.8	3.8	3.8
7 交通	13.4	14.0	13.2	12.9	15.5	16.1	12.1	12.6	12.2
8 情報・通信	5.1	4.9	5.1	5.2	4.9	5.0	5.2	5.2	5.1
9 娯楽・スポーツ・ 文化	6.0	6.0	6.0	6.2	6.1	5.8	6.0	5.9	5.8
10 教育サービス	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
11 外食・宿泊サービス	7.1	7.0	6.8	6.9	6.6	6.6	6.7	6.4	6.1
12 保険・金融サービス	7.3	6.9	6.8	6.6	6.8	6.7	7.2	7.3	8.2
13 個別ケア・社会保障・ その他	8.7	8.3	8.1	7.7	7.5	7.4	7.9	8.0	8.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 17 費目別構成比（家計最終消費支出）の推移



- 食料・非アルコール飲料
- 被服・履物
- 家具・家庭用機器・家事サービス
- 交通
- 娯楽・スポーツ・文化化
- 外食・宿泊サービス
- 個別ケア・社会保障・その他
- アルコール飲料・たばこ
- 住居・電気・ガス・水道
- 保健・医療
- 情報・通信
- 教育サービス
- 保険・金融サービス

V 相互関連

図 18 相互関連図（令和元年度）

		5兆8,670億円				
生産面 分配面 支出面	1	市内産出総額 【市場価格表示】	最終生産物 3兆1,825億円		中間投入 2兆6,845億円	
	2	市内総生産(生産側) 【GDP】 【市場価格表示】	市内総生産(付加価値) 3兆1,825億円			
	3	市民総生産 【GNP】 【市場価格表示】	市外からの所得(純) 1,651億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆2,063億円		生産・輸入品に課される税(控除) 補助金 2,325億円
	4	市内純生産 【NDP】 【市場価格表示】	2兆4,388億円			
			市内雇用人報酬 1兆6,405億円	営業余剰・混合所得 5,657億円	生産・輸入品に課される税(控除) 補助金 2,325億円	
	5	市内純生産 【NDP】 (要素費用表示)	2兆2,063億円			
			市内雇用人報酬 1兆6,405億円	営業余剰・混合所得 5,657億円		
	6	市民純生産 【NNP】 (要素費用表示)	市外からの所得(純) 1,651億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆2,063億円		
	7	市内総所得 【GDI】 【市場価格表示】	3兆1,825億円			
			市内雇用人報酬 1兆6,405億円	営業余剰・混合所得 5,657億円	生産・輸入品に課される税(控除) 補助金 2,325億円	固定資本減耗 7,437億円
	8	市民所得 【NI】 (要素費用表示)	2兆3,714億円			
		市民雇用人報酬 1兆7,777億円	財産所得 1,281億円	企業所得 4,657億円		
9	市民総所得 【GNI】 【市場価格表示】	3兆3,476億円				
		市民所得(要素費用表示) 2兆3,714億円		生産・輸入品に課される税(控除) 補助金 2,325億円	固定資本減耗 7,437億円	
10	市内総生産(支出側) 【GDP】 【市場価格表示】	3兆1,825億円				
		民間最終消費支出 1兆7,404億円	地方政府等最終消費支出 3,882億円	総固定資本形成 7,561億円	在庫変動 △17億円	
11	市民総所得 【GNI】 【市場価格表示】	市外からの所得(純) 1,651億円	市内総生産(市場価格表示) 3兆1,825億円			

市内総生産 … GDP(Gross Domestic Product)

市民総生産 … GNP(Gross National Product)

市内純生産 … NDP(Net Domestic Product)

市民純生産 … NNP(Net National Product)

市内総所得 … GDI(Gross Domestic Income) * 市内所得 … DI(Domestic Income)

市民総所得 … GNI(Gross National Income) * 市民所得 … NI(National Income)

第 2 部 計数編

Ⅰ 表章形式及びその見方・使い方

市民経済計算の推計及びその表章は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づいていることから、都道府県や他の政令指定都市との相互比較が可能となるほか、行政・財政、経済に関する政策立案（決定）や地域経済の分析等における総合的な経済指標としての活用が期待できる。

1 統合勘定

(1) 市内総生産（生産側と支出側）

一定期間における市内の経済活動の結果を総括したものである。

なお、生産側と支出側は、概念上は同額となるものであるが、推計方法、資料の違い等から不一致が生じる。その不一致を「統計上の不突合」（バランス項目）として支出側へ計上している。

ア 生産側

経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価したものを雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び（控除）補助金として表章をしている。

イ 支出側

生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価したものを消費（民間・地方政府等）、投資（総固定資本形成・在庫変動）、財貨・サービスの移出入（純）として表章をしている。

(2) 市民可処分所得と使用勘定

後述する制度部門別所得支出勘定を統合することによって得られるものであり、市民可処分所得は、すべての市民（企業、地方政府等を含む）の処分可能な所得を表章し、市民可処分所得の使用は、市民可処分所得がどのように消費（民間・地方政府等）または貯蓄に使用されたかを表章している。

2 制度部門別所得支出勘定

生産活動の結果、生み出された成果（付加価値）が雇用者報酬、営業余剰・混合所得として、財産所得とともにどのように分配されたかを制度部門別に表章し、さらに制度部門別に社会負担・給付等の現金移転や現物移転の受払がどのように行われたかを表章している。

3 主要系列表

(1) 経済活動別市内総生産

一定期間における市内の経済活動の結果を経済活動別市内総生産として名目価格、実質価格及びデフレーターに区分し、さらに時系列で表章をしている。

(2) 市民所得及び市民可処分所得の分配

居住者が一定期間に携わった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得を制度部門別に分配した上で、さらにその他の経常移転（純）を加えて制度部門別の可処分所得を表章している。

(3) 市内総生産（支出側）

最終生産物に対する支出の状況を名目価格、実質価格及びデフレーターに区分し、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）の需要項目別に表章している。

4 付表（経済活動別市内総生産及び要素所得）

経済活動別市内総生産について、とりまとめた総括表であり、経済活動別に産出額、中間投入、これらの差額から求められた市内総生産と、市内純生産、市内要素所得及び営業余剰・混合所得といった市内総生産の内訳項目を表章している。

II 統合勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 雇用者報酬(市内活動による)	1,530,524	1,514,769	1,539,308
2 営業余剰・混合所得	725,260	723,935	805,674
3 固定資本減耗	716,743	712,761	724,750
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	215,156	206,767	220,902
5 (控除) 補助金(中央政府、地方政府)	23,847	20,017	21,605
市内総生産(生産側)	3,163,836	3,138,216	3,269,030
6 民間最終消費支出	1,630,601	1,620,783	1,702,638
7 地方政府等最終消費支出	247,814	297,569	303,411
8 市内総固定資本形成	699,198	688,590	762,355
9 在庫変動	5,999	18,711	20,623
10 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	580,225	512,563	480,003
市内総生産(支出側)	3,163,836	3,138,216	3,269,030

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 雇用者報酬(市内活動による)	-	△ 1.0	1.6
2 営業余剰・混合所得	-	△ 0.2	11.3
3 固定資本減耗	-	△ 0.6	1.7
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	-	△ 3.9	6.8
5 (控除) 補助金(中央政府、地方政府)	-	△ 16.1	7.9
市内総生産(生産側)	-	△ 0.8	4.2
6 民間最終消費支出	-	△ 0.6	5.1
7 地方政府等最終消費支出	-	20.1	2.0
8 市内総固定資本形成	-	0.3	10.7
9 在庫変動	-	211.9	10.2
10 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	-	△ 11.7	△ 6.4
市内総生産(支出側)	-	△ 0.8	4.2

構成比(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 雇用者報酬(市内活動による)	47.7	47.7	46.5
2 営業余剰・混合所得	22.6	22.8	24.3
3 固定資本減耗	22.3	22.4	21.9
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	6.7	6.5	6.7
5 (控除) 補助金(中央政府、地方政府)	0.7	0.6	0.7
市内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	51.4	51.3	51.8
7 地方政府等最終消費支出	7.8	9.4	9.2
8 市内総固定資本形成	22.2	22.4	23.8
9 在庫変動	0.2	0.6	0.6
10 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	18.3	16.2	14.6
市内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0

1 市内総生産(生産側と支出側)

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
1,570,590	1,550,456	1,543,051	1,595,378	1,601,919	1,640,534	1
605,947	619,765	644,167	692,582	629,875	565,743	2
698,626	689,834	701,789	723,319	757,160	743,706	3
239,074	241,795	237,521	245,894	247,560	249,860	4
20,328	20,591	19,229	17,974	17,022	17,365	5
3,093,909	3,081,258	3,107,299	3,239,199	3,219,492	3,182,477	
1,680,877	1,743,073	1,754,816	1,705,193	1,727,955	1,740,407	6
313,395	327,353	323,153	376,868	374,787	388,216	7
732,727	691,623	709,715	760,508	726,730	756,143	8
△ 43,913	△ 43,466	5,796	33,301	12,195	△ 1,720	9
410,823	362,675	313,819	363,328	377,825	299,431	10
3,093,909	3,081,258	3,107,299	3,239,199	3,219,492	3,182,477	

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
2.0	△ 1.3	△ 0.5	3.4	0.4	2.4	1
△ 24.8	2.3	3.9	7.5	△ 9.1	△ 10.2	2
△ 3.6	△ 1.3	1.7	3.1	4.7	△ 1.8	3
8.2	1.1	△ 1.8	3.5	0.7	0.9	4
△ 5.9	1.3	△ 6.6	△ 6.5	△ 5.3	2.0	5
△ 5.4	△ 0.4	0.8	4.2	△ 0.6	△ 1.1	
△ 1.3	3.7	0.7	△ 2.8	1.3	0.7	6
3.3	4.5	△ 1.3	16.6	△ 0.6	3.6	7
△ 12.0	△ 5.9	10.4	10.9	△ 6.9	2.1	8
△ 312.9	1.0	113.3	474.6	△ 63.4	△ 114.1	9
△ 14.4	△ 11.7	△ 13.5	15.8	4.0	△ 20.7	10
△ 5.4	△ 0.4	0.8	4.2	△ 0.6	△ 1.1	

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
50.1	49.7	49.1	48.7	49.2	51.0	1
19.3	19.8	20.5	21.1	19.4	17.6	2
22.3	22.1	22.3	22.1	23.3	23.1	3
7.6	7.7	7.6	7.5	7.6	7.8	4
0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
55.1	57.4	56.4	52.1	53.5	54.7	6
10.3	10.8	10.4	11.5	11.6	12.2	7
22.6	21.3	23.0	24.3	22.9	23.7	8
△ 1.4	△ 1.4	0.2	1.0	0.4	△ 0.1	9
13.5	11.9	10.1	11.1	11.7	9.4	10
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

II 統合勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	1,630,601	1,620,783	1,702,638
2 地方政府等最終消費支出	247,814	297,569	303,411
3 市民貯蓄	591,014	585,231	565,329
市民可処分所得の使用	2,469,429	2,503,583	2,571,378
4 雇用者報酬(市内活動による)	1,530,524	1,514,769	1,539,308
5 市外からの雇用者報酬の受取(純)	△ 248,261	△ 269,786	△ 269,163
6 営業余剰・混合所得	725,260	723,935	805,674
7 域外からの財産所得の受取(純)	345,948	380,950	404,664
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	37,758	34,220	36,056
9 (控除)補助金(地方政府)	301	260	316
10 域外からのその他の経常移転の受取(純)	78,502	119,754	55,153
市民可処分所得	2,469,429	2,503,583	2,571,378

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	-	△ 0.6	5.1
2 地方政府等最終消費支出	-	20.1	2.0
3 市民貯蓄	-	△ 1.0	△ 3.4
市民可処分所得の使用	-	1.4	2.7
4 雇用者報酬(市内活動による)	-	△ 1.0	1.6
5 市外からの雇用者報酬の受取(純)	-	△ 8.7	0.2
6 営業余剰・混合所得	-	△ 0.2	11.3
7 域外からの財産所得の受取(純)	-	10.1	6.2
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	-	△ 9.4	5.4
9 (控除)補助金(地方政府)	-	△ 13.6	21.5
10 域外からのその他の経常移転の受取(純)	-	52.5	△ 53.9
市民可処分所得	-	1.4	2.7

構成比(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	66.0	64.7	66.2
2 地方政府等最終消費支出	10.0	11.9	11.8
3 市民貯蓄	23.9	23.4	22.0
市民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0
4 雇用者報酬(市内活動による)	62.0	60.5	59.8
5 市外からの雇用者報酬の受取(純)	△ 10.1	△ 10.8	△ 10.5
6 営業余剰・混合所得	29.4	28.9	31.3
7 域外からの財産所得の受取(純)	14.0	15.2	15.7
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	1.5	1.4	1.4
9 (控除)補助金(地方政府)	0.0	0.0	0.0
10 域外からのその他の経常移転の受取(純)	3.2	4.8	2.1
市民可処分所得	100.0	100.0	100.0

2 市民可処分所得と使用勘定

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
1,680,877	1,743,073	1,754,816	1,705,193	1,727,955	1,740,407	1
313,395	327,353	323,153	376,868	374,787	388,216	2
459,240	416,529	472,818	525,423	429,913	402,570	3
2,453,512	2,486,955	2,550,788	2,607,484	2,532,655	2,531,192	
1,570,590	1,550,456	1,543,051	1,595,378	1,601,919	1,640,534	4
△ 200,999	△ 219,179	△ 223,680	△ 258,324	△ 288,647	△ 226,541	5
605,947	619,765	644,167	692,582	629,875	565,743	6
391,753	404,540	379,013	422,576	460,561	391,679	7
32,673	25,640	28,438	28,538	28,045	30,397	8
285	240	250	193	208	195	9
53,833	105,974	180,048	126,927	101,110	129,576	10
2,453,512	2,486,955	2,550,788	2,607,484	2,532,655	2,531,192	

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
△ 1.3	3.7	0.7	△ 2.8	1.3	0.7	1
3.3	4.5	△ 1.3	16.6	△ 0.6	3.6	2
△ 18.8	△ 9.3	13.5	11.1	△ 18.2	△ 6.4	3
△ 4.6	1.4	2.6	2.2	△ 2.9	△ 0.1	
2.0	△ 1.3	△ 0.5	3.4	0.4	2.4	4
25.3	△ 9.0	△ 2.1	△ 15.5	△ 11.7	21.5	5
△ 24.8	2.3	3.9	7.5	△ 9.1	△ 10.2	6
△ 3.2	3.3	△ 6.3	11.5	9.0	△ 15.0	7
△ 9.4	△ 21.5	10.9	0.4	△ 1.7	8.4	8
△ 9.9	△ 15.9	4.3	△ 22.9	7.7	△ 5.9	9
△ 2.4	96.9	69.9	△ 29.5	△ 20.3	28.2	10
△ 4.6	1.4	2.6	2.2	△ 2.9	△ 0.1	

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
68.5	70.1	68.8	65.4	68.2	68.8	1
12.8	13.2	12.7	14.5	14.8	15.3	2
18.7	16.7	18.5	20.2	17.0	15.9	3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
64.0	62.3	60.5	61.2	63.2	64.8	4
△ 8.2	△ 8.8	△ 8.8	△ 9.9	△ 11.4	△ 8.9	5
24.7	24.9	25.2	26.6	24.9	22.3	6
16.0	16.3	14.9	16.2	18.2	15.5	7
1.3	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9
2.2	4.3	7.1	4.9	4.0	5.1	10
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

III 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 財産所得	177,053	194,180	188,779
(1) 利子	36,937	35,663	30,807
(2) 法人企業の分配所得	125,607	143,714	142,266
(3) 賃貸料	14,510	14,803	15,706
2 所得・富等に課される経常税	95,719	104,256	117,748
3 その他の社会保険非年金給付	3,390	3,322	3,403
4 その他の経常移転	14,359	11,810	11,408
うち非生命純保険料	11,617	8,739	8,224
5 貯蓄	330,598	313,167	368,413
支払	621,119	626,736	689,751
6 営業余剰	461,710	461,664	520,325
7 財産所得	123,074	134,499	140,248
(1) 利子	37,698	37,263	37,565
(2) 法人企業の分配所得	74,211	86,395	91,665
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	627	635	658
(4) 賃貸料	10,537	10,206	10,360
8 雇主の帰属社会負担	3,390	3,322	3,403
9 その他の経常移転	32,945	27,251	25,775
うち非生命保険金	10,511	7,814	7,358
受取	621,119	626,736	689,751
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	57,186	54,129	47,170
受取利子(FISIM調整前)	36,605	36,294	36,722

1 非金融法人企業

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
159,983	173,169	170,665	207,247	242,362	211,606	1
30,362	25,600	20,647	23,966	26,632	25,255	(1)
114,234	132,152	132,944	165,178	198,673	169,492	(2)
15,387	15,417	17,074	18,104	17,057	16,859	(3)
133,153	120,243	111,771	125,793	135,512	117,327	2
3,544	3,453	3,497	3,622	3,607	3,497	3
11,182	12,632	13,755	12,343	16,917	12,494	4
7,358	8,565	8,348	8,327	12,932	9,433	
168,460	202,108	221,125	250,491	194,290	144,303	5
476,323	511,605	520,813	599,495	592,689	489,226	
328,130	348,910	376,590	427,896	381,094	315,202	6
126,090	140,150	121,347	147,531	183,446	150,387	7
41,153	39,781	33,682	40,706	45,035	43,911	(1)
74,157	89,120	75,568	93,445	124,500	92,534	(2)
714	850	603	595	622	659	(3)
10,066	10,398	11,494	12,785	13,290	13,283	(4)
3,544	3,453	3,497	3,622	3,607	3,497	8
18,559	19,093	19,379	20,446	24,541	20,141	9
6,538	7,790	7,607	7,642	12,293	8,811	
476,323	511,605	520,813	599,495	592,689	489,226	
46,597	40,288	33,306	35,183	37,869	37,353	
40,386	38,985	32,629	39,283	43,302	41,907	

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	2011	2012	2013
1 財産所得	162,951	173,201	179,664
(1) 利子	92,982	76,238	72,794
(2) 法人企業の分配所得	12,158	33,712	40,210
(3) その他の投資所得	57,272	62,760	66,170
a 保険契約者に帰属する投資所得	41,345	43,598	45,041
b 年金受給権に係る投資所得	15,926	15,063	13,535
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	4,099	7,594
(4) 賃貸料	539	491	490
2 所得・富等に課される経常税	3,287	3,388	5,603
3 現物社会移転以外の社会給付	62,777	63,024	61,804
(1) その他の社会保険年金給付	62,702	62,950	61,729
(2) その他の社会保険非年金給付	75	74	76
4 その他の経常移転	52,264	46,677	45,471
うち非生命純保険料	95	76	76
非生命保険金	49,568	44,091	42,833
5 年金受給権の変動調整	△ 10,125	△ 11,076	△ 11,292
6 貯蓄	18,295	13,560	16,828
支払	289,449	288,774	298,078
7 営業余剰	62,509	61,218	63,114
8 財産所得	122,761	130,039	140,535
(1) 利子	82,398	78,053	82,022
(2) 法人企業の分配所得	40,356	50,428	55,621
(3) その他の投資所得	6	1,558	2,893
a 保険契約者に帰属する投資所得	6	6	6
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	1,552	2,887
9 純社会負担	52,653	51,948	50,512
(1) 雇主の現実社会負担	49,130	47,879	47,854
(2) 雇主の帰属社会負担	△ 13,068	△ 11,438	△ 11,066
(3) 家計の現実社会負担	1,401	1,247	1,122
(4) 家計の追加社会負担	15,926	15,063	13,535
(5) (控除) 年金制度の手数料	735	803	933
10 その他の経常移転	51,528	45,569	43,917
うち非生命純保険料	49,568	44,091	42,833
非生命保険金	1,960	1,478	1,084
受取	289,449	288,774	298,078
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	86,997	71,053	68,155
受取利子(FISIM調整前)	159,582	149,666	150,058

2 金融機関

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
190,647	177,617	187,017	195,823	183,526	181,729	1
67,689	65,318	64,437	71,217	75,564	74,320	(1)
57,142	50,331	64,051	66,162	49,676	51,672	(2)
65,326	61,473	58,026	57,920	57,779	55,224	(3)
47,758	47,486	47,177	46,841	46,871	44,947	a
12,618	10,393	7,384	7,476	7,165	6,698	b
4,950	3,594	3,465	3,602	3,743	3,579	c
490	495	503	524	507	513	(4)
7,249	6,410	5,497	6,976	6,692	6,930	2
58,686	58,966	54,974	54,879	54,403	53,218	3
58,606	58,889	54,893	54,795	54,319	53,137	(1)
80	78	81	84	84	81	(2)
41,267	47,250	46,240	42,718	50,616	43,782	4
70	70	70	70	93	79	
38,431	44,583	43,701	40,202	47,931	41,184	
△ 7,186	△ 9,368	△ 8,579	△ 8,618	△ 8,156	△ 6,068	5
10,769	△ 6,187	2,723	6,453	24,455	13,572	6
301,433	274,688	287,872	298,232	311,535	293,163	
57,965	41,109	49,242	48,502	44,742	53,845	7
153,008	138,603	147,778	162,490	171,856	149,986	8
90,666	80,372	82,788	85,679	85,475	77,915	(1)
60,412	56,699	63,410	75,088	84,500	70,155	(2)
1,930	1,532	1,580	1,722	1,880	1,916	(3)
6	8	5	5	6	6	a
1,924	1,525	1,575	1,717	1,875	1,910	b
51,501	49,599	46,395	46,261	46,247	47,150	9
44,840	45,160	43,767	45,395	44,496	44,051	(1)
△ 5,620	△ 5,527	△ 3,955	△ 5,760	△ 4,802	△ 3,106	(2)
747	695	333	384	625	764	(3)
12,618	10,393	7,384	7,476	7,165	6,698	(4)
1,084	1,123	1,134	1,234	1,237	1,257	(5)
38,960	45,376	44,457	40,979	48,690	42,182	10
38,431	44,583	43,701	40,202	47,931	41,184	
529	794	755	777	759	998	
301,433	274,688	287,872	298,232	311,535	293,163	
63,912	61,272	58,671	63,130	65,813	64,053	
150,945	137,798	135,461	135,285	135,793	129,004	

III 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 財産所得	2,921	2,848	2,651
(1) 利子	2,886	2,792	2,589
(2) 賃貸料	35	56	61
2 現物社会移転以外の社会給付	73,486	72,315	73,481
(1) 現金による社会保障給付	21,762	21,858	21,578
(2) その他の社会保険非年金給付	4,951	4,482	5,247
(3) 社会扶助給付	46,774	45,975	46,656
3 その他の経常移転	73,699	72,330	73,509
うち非生命純保険料	45	42	41
4 最終消費支出	247,814	297,569	303,411
5 貯蓄	△ 34,261	△ 76,899	△ 73,427
支払	363,659	368,163	379,625
(参考) 現物社会移転	215,085	265,337	270,661
うち現物社会移転(市場産出の購入)	126,304	177,962	180,551
6 生産・輸入品に課される税(地方政府)	37,758	34,220	36,056
7 (控除)補助金(地方政府)	301	260	316
8 財産所得	2,299	2,353	2,265
(1) 利子	618	628	595
(2) 法人企業の分配所得	1,389	1,391	1,351
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	7	7	10
(4) 賃貸料	286	328	309
9 所得・富等に課される経常税(地方政府)	53,534	55,401	56,741
10 純社会負担	54,605	57,028	57,022
(1) 雇主の現実社会負担	14,625	14,996	15,178
(2) 雇主の帰属社会負担	4,951	4,482	5,247
(3) 家計の現実社会負担	35,030	37,550	36,597
11 その他の経常移転	215,764	219,421	227,857
うち非生命保険金	45	42	41
受取	363,659	368,163	379,625
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	4,535	4,223	3,830
受取利子(FISIM調整前)	532	549	530

3 一般政府（地方政府等）

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
2,263	1,844	1,383	1,268	902	645	1
2,208	1,788	1,541	1,338	961	734	(1)
56	56	△ 157	△ 71	△ 59	△ 90	(2)
75,639	95,462	78,881	83,325	83,508	88,244	2
19,855	39,647	20,241	19,970	20,018	19,962	(1)
5,273	4,074	3,798	6,999	6,822	7,093	(2)
50,511	51,740	54,842	56,357	56,669	61,189	(3)
68,229	78,727	82,410	79,689	71,601	73,017	3
41	43	39	24	26	23	
313,395	327,353	323,153	376,868	374,787	388,216	4
△ 71,613	△ 72,918	△ 51,260	△ 91,813	△ 57,329	△ 72,425	5
387,913	430,469	434,568	449,338	473,469	477,696	
279,798	293,399	289,016	334,288	332,408	343,097	
189,726	200,493	196,176	208,004	205,538	209,505	
32,673	25,640	28,438	28,538	28,045	30,397	6
285	240	250	193	208	195	7
2,233	2,298	2,072	1,998	1,920	1,841	8
638	782	597	622	613	567	(1)
1,303	1,266	1,225	1,161	1,108	1,087	(2)
8	9	7	7	7	7	(3)
284	241	243	209	193	179	(4)
60,046	58,807	58,538	59,553	76,873	77,085	9
58,275	68,679	58,778	63,114	65,495	67,150	10
18,093	27,442	16,143	16,700	16,715	17,640	(1)
5,273	4,074	3,798	6,999	6,822	7,093	(2)
34,909	37,162	38,837	39,414	41,958	42,417	(3)
234,972	275,285	286,991	296,327	301,343	301,419	11
41	43	39	24	26	23	
387,913	430,469	434,568	449,338	473,469	477,696	
3,383	2,956	2,538	2,193	1,808	1,443	
574	709	518	511	488	455	

III 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 財産所得	8,072	7,909	8,378
(1) 消費者負債利子	2,384	2,333	2,521
(2) その他の利子	5,396	5,287	5,489
(3) 貸貸料	293	289	367
2 所得・富等に課される経常税	140,573	142,822	152,450
3 純社会負担	336,824	346,188	352,056
(1) 雇主の現実社会負担	193,931	196,993	201,983
(2) 雇主の帰属社会負担	3,518	4,872	5,833
(3) 家計の現実社会負担	124,184	130,063	131,638
(4) 家計の追加社会負担	15,926	15,063	13,535
(5) (控除)年金制度の手数料	735	803	933
4 その他の経常移転	97,275	47,659	104,987
うち非生命純保険料	27,729	25,530	24,405
5 最終消費支出	1,593,157	1,579,642	1,660,337
6 貯蓄	284,377	337,666	257,125
支払	2,460,279	2,461,886	2,535,333
(参考) 可処分所得 貯蓄率(%)	1,887,658 15.1	1,928,384 17.6	1,928,754 13.4
7 営業余剰・混合所得	201,041	201,053	222,236
(1) 営業余剰(持ち家)	124,039	125,942	140,216
(2) 混合所得	77,002	75,112	82,019
8 雇用者報酬	1,612,831	1,599,499	1,627,384
(1) 賃金・俸給	1,415,382	1,397,633	1,419,568
(2) 雇主の社会負担	197,449	201,866	207,816
a 雇主の現実社会負担	193,931	196,993	201,983
b 雇主の帰属社会負担	3,518	4,872	5,833
9 財産所得	128,737	145,996	151,201
(1) 利子	41,913	39,883	38,291
(2) 配当	20,769	35,952	39,522
(3) その他の投資所得	57,272	61,208	63,284
a 保険契約者に帰属する投資所得	41,345	43,598	45,041
b 年金受給権に係る投資所得	15,926	15,063	13,535
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,547	4,707
(4) 貸貸料	8,783	8,953	10,104
10 現物社会移転以外の社会給付	474,400	489,207	499,798
(1) 現金による社会保障給付	338,709	358,005	365,339
(2) その他の社会保険年金給付	62,702	62,950	61,729
(3) その他の社会保険非年金給付	16,662	16,384	16,975
(4) 社会扶助給付	56,326	51,868	55,756
11 その他の経常移転	53,394	37,207	46,006
うち非生命保険金	26,970	25,054	24,263
12 年金受給権の変動調整	△ 10,125	△ 11,076	△ 11,292
受取	2,460,279	2,461,886	2,535,333
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	52,270	48,446	48,112
受取利子(FISIM調整前)	38,089	36,582	35,404

4 家計(個人企業を含む)

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
10,855	9,904	7,926	8,614	8,664	17,042	1
934	581	465	286	△ 208	8,508	(1)
9,944	9,290	7,367	8,040	8,806	8,366	(2)
△ 23	32	94	288	66	168	(3)
156,719	157,551	159,343	166,534	177,717	176,220	2
362,926	380,987	376,897	388,610	402,654	404,812	3
207,337	222,763	214,076	220,657	222,399	227,319	(1)
10,175	9,452	10,896	11,456	12,007	13,977	(2)
133,881	139,502	145,674	150,254	162,321	158,076	(3)
12,618	10,393	7,384	7,476	7,165	6,698	(4)
1,084	1,123	1,134	1,234	1,237	1,257	(5)
66,917	66,405	83,237	53,639	84,126	58,754	4
22,638	23,792	22,100	21,927	24,388	22,648	
1,654,112	1,715,803	1,723,100	1,673,273	1,698,314	1,709,253	5
338,873	277,994	285,977	346,755	255,046	309,277	6
2,590,401	2,608,644	2,636,479	2,637,424	2,626,521	2,675,360	
2,000,170	2,003,165	2,017,655	2,028,647	1,961,516	2,024,599	
17.0	13.9	14.2	17.2	13.1	15.3	
219,852	229,747	218,335	216,184	204,039	196,696	7
137,908	136,733	135,815	133,915	131,671	129,115	(1)
81,944	93,014	82,520	82,269	72,368	67,581	(2)
1,702,080	1,664,990	1,659,209	1,716,210	1,713,501	1,777,681	8
1,484,568	1,432,775	1,434,236	1,484,096	1,479,096	1,536,385	(1)
217,511	232,215	224,973	232,113	234,405	241,296	(2)
207,337	222,763	214,076	220,657	222,399	227,319	a
10,175	9,452	10,896	11,456	12,007	13,977	b
147,822	158,978	142,240	151,810	146,877	148,086	9
37,868	36,309	36,263	37,680	42,024	39,881	(1)
41,721	56,520	42,347	47,505	43,431	47,098	(2)
63,403	59,948	56,451	56,203	55,904	53,314	(3)
47,758	47,486	47,177	46,841	46,871	44,947	a
12,618	10,393	7,384	7,476	7,165	6,698	b
3,027	2,069	1,890	1,885	1,868	1,669	c
4,831	6,201	7,178	10,422	5,518	7,793	(4)
495,906	528,019	512,981	521,485	524,169	529,968	10
364,238	394,179	383,706	388,748	392,105	394,389	(1)
58,606	58,889	54,893	54,795	54,319	53,137	(2)
15,874	15,056	14,933	17,301	16,893	17,164	(3)
57,187	59,895	59,449	60,641	60,852	65,277	(4)
31,928	36,278	112,293	40,354	46,092	28,998	11
23,000	23,843	22,156	21,905	24,361	22,351	
△ 7,186	△ 9,368	△ 8,579	△ 8,618	△ 8,156	△ 6,068	12
2,590,401	2,608,644	2,636,479	2,637,424	2,626,521	2,675,360	
48,796	46,452	45,301	45,949	48,669	60,235	
35,279	33,692	32,847	33,199	36,540	33,961	

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 財産所得	229	191	189
(1) 利子	108	54	49
(2) 賃貸料	121	137	140
2 現物社会移転以外の社会給付	5,102	2,038	5,770
(1) その他の社会保険非年金給付	164	160	164
(2) 社会扶助給付	4,939	1,878	5,605
3 非生命純保険料	476	350	319
4 最終消費支出	37,444	41,141	42,301
5 貯蓄	4,402	7,804	5,521
支払	47,654	51,524	54,099
6 財産所得	2,131	1,946	1,969
(1) 利子	1,421	1,164	1,023
(2) 配当	433	492	640
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	32	33	35
(4) 賃貸料	245	256	270
7 雇主の帰属社会負担	164	160	164
8 その他の経常移転	45,359	49,418	51,966
うち非生命保険金	476	350	319
受取	47,654	51,524	54,099
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	1,071	967	930
受取利子(FISIM調整前)	1,256	1,019	889

5 対家計民間非営利団体

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
345	353	274	249	272	241	1
194	188	131	128	147	114	(1)
151	165	143	121	125	127	(2)
3,700	3,053	2,387	2,270	2,327	2,326	2
188	183	192	199	198	192	(1)
3,513	2,870	2,195	2,071	2,129	2,135	(2)
255	325	335	346	756	479	3
26,766	27,270	31,717	31,919	29,641	31,154	4
20,561	23,840	23,266	22,990	23,873	21,142	5
51,627	54,842	57,979	57,774	56,869	55,343	
2,015	1,993	2,016	2,246	2,380	2,253	6
978	859	786	801	862	839	(1)
754	826	896	1,078	1,143	1,034	(2)
39	46	32	34	36	38	(3)
245	261	302	332	340	342	(4)
188	183	192	199	198	192	7
49,424	52,666	55,771	55,330	54,291	52,898	8
255	325	335	346	756	479	
51,627	54,842	57,979	57,774	56,869	55,343	
880	821	772	724	766	748	
860	734	608	555	552	508	

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 農林水産業	31,824	32,353	30,842
(1) 農業	28,153	28,600	27,268
(2) 林業	1,700	1,490	1,493
(3) 水産業	1,971	2,263	2,081
2 鉱業	1,193	1,149	1,339
3 製造業	891,423	899,180	966,886
(1) 食料品	86,596	54,721	93,268
(2) 繊維製品	17,061	15,736	14,707
(3) パルプ・紙・紙加工品	4,306	4,420	5,702
(4) 化学	16,216	17,364	16,845
(5) 石油・石炭製品	1,280	2,056	1,181
(6) 窯業・土石製品	8,990	7,103	7,931
(7) 一次金属	18,642	9,925	11,037
(8) 金属製品	49,684	40,975	37,353
(9) はん用・生産用・業務用機械	105,938	96,548	96,005
(10) 電子部品・デバイス	44,391	48,057	41,737
(11) 電気機械	35,321	39,843	38,804
(12) 情報・通信機器	58,044	37,163	40,234
(13) 輸送用機械	352,659	423,671	462,065
(14) 印刷業	10,580	14,083	12,757
(15) その他の製造業	81,714	87,516	87,260
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	52,847	52,604	51,496
(1) 電気業	24,432	24,281	22,069
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	28,415	28,323	29,426
5 建設業	155,567	149,985	148,375
6 卸売・小売業	384,388	380,549	388,158
(1) 卸売業	196,161	176,345	175,222
(2) 小売業	188,227	204,204	212,937
7 運輸・郵便業	152,508	155,293	156,391
8 宿泊・飲食サービス業	79,936	73,345	76,067
9 情報通信業	91,818	88,584	94,072
(1) 通信・放送業	59,693	59,472	62,549
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	32,125	29,112	31,523
10 金融・保険業	125,436	124,488	125,270
11 不動産業	324,159	320,949	351,414
(1) 住宅賃貸業	282,837	280,548	305,386
(2) その他の不動産業	41,322	40,401	46,028
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	195,332	187,966	197,862
13 公務	84,242	83,224	81,972
14 教育	132,117	130,118	129,739
15 保健衛生・社会事業	302,594	304,767	315,472
16 その他のサービス	141,059	135,865	132,868
17 小計	3,146,443	3,120,417	3,248,223
18 輸入品に課される税・関税	38,650	38,765	43,837
19 (控除)総資本形成に係る消費税	21,258	20,966	23,030
20 市内総生産	3,163,836	3,138,216	3,269,030

1 経済活動別市内総生産(名目)

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
32,230	35,117	32,265	32,210	28,803	27,350	1
28,240	30,665	28,058	28,303	24,797	23,054	(1)
1,496	1,645	1,669	1,697	1,760	1,739	(2)
2,495	2,807	2,539	2,209	2,246	2,557	(3)
1,042	1,070	1,571	1,664	1,659	1,670	2
836,146	716,145	724,403	791,464	820,519	777,260	3
111,987	44,759	37,239	40,798	39,825	44,320	(1)
17,265	15,026	12,133	16,609	17,421	14,839	(2)
5,416	4,177	6,560	10,482	11,058	9,434	(3)
19,379	21,195	23,197	28,523	29,717	30,847	(4)
1,345	2,508	1,694	1,653	1,870	2,672	(5)
7,577	10,234	7,489	8,071	9,278	8,430	(6)
9,865	11,835	13,529	15,271	17,640	14,403	(7)
39,664	48,091	38,936	44,985	48,944	46,539	(8)
102,198	100,712	101,808	113,622	138,338	108,030	(9)
44,356	57,655	55,038	61,118	60,554	64,621	(10)
39,853	40,435	41,236	46,147	58,022	49,038	(11)
47,370	21,104	22,747	18,176	16,155	13,413	(12)
292,614	247,089	261,814	277,636	270,443	274,416	(13)
11,367	11,834	11,495	10,831	9,960	8,495	(14)
85,888	79,490	89,487	97,543	91,294	87,761	(15)
59,146	69,266	66,889	70,129	69,749	73,397	4
26,693	35,299	33,722	34,872	35,298	39,044	(1)
32,452	33,967	33,166	35,257	34,450	34,353	(2)
142,385	153,577	166,332	171,242	151,047	165,905	5
383,559	392,983	392,414	412,989	397,978	384,465	6
171,346	173,595	171,209	186,587	180,720	171,672	(1)
212,213	219,388	221,205	226,402	217,258	212,793	(2)
159,180	162,586	162,797	172,009	173,385	178,441	7
77,628	78,121	80,550	84,433	83,130	76,290	8
87,007	99,025	92,470	87,748	87,207	83,689	9
54,077	58,436	58,473	55,399	55,492	52,850	(1)
32,930	40,589	33,997	32,349	31,715	30,839	(2)
122,375	123,567	115,579	116,462	114,530	119,072	10
347,223	363,218	366,831	371,897	357,797	354,452	11
303,716	303,473	303,152	304,934	302,897	301,238	(1)
43,507	59,745	63,679	66,963	54,900	53,214	(2)
207,262	229,098	238,727	244,341	242,779	240,860	12
81,396	83,653	84,532	90,211	91,709	95,980	13
121,427	122,873	124,170	129,691	129,571	128,754	14
285,431	302,481	317,377	317,779	322,303	332,009	15
126,893	128,325	130,127	131,873	130,274	127,846	16
3,070,328	3,061,105	3,097,035	3,226,141	3,202,440	3,167,438	17
54,241	52,553	46,497	52,940	56,275	54,855	18
30,660	32,399	36,232	39,882	39,223	39,816	19
3,093,909	3,081,258	3,107,299	3,239,199	3,219,492	3,182,477	20

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 農林水産業	-	1.7	△ 4.7
(1) 農業	-	1.6	△ 4.7
(2) 林業	-	△ 12.4	0.2
(3) 水産業	-	14.8	△ 8.0
2 鉱業	-	△ 3.7	16.6
3 製造業	-	0.9	7.5
(1) 食料品	-	△ 36.8	70.4
(2) 繊維製品	-	△ 7.8	△ 6.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	2.6	29.0
(4) 化学	-	7.1	△ 3.0
(5) 石油・石炭製品	-	60.6	△ 42.6
(6) 窯業・土石製品	-	△ 21.0	11.7
(7) 一次金属	-	△ 46.8	11.2
(8) 金属製品	-	△ 17.5	△ 8.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 8.9	△ 0.6
(10) 電子部品・デバイス	-	8.3	△ 13.2
(11) 電気機械	-	12.8	△ 2.6
(12) 情報・通信機器	-	△ 36.0	8.3
(13) 輸送用機械	-	20.1	9.1
(14) 印刷業	-	33.1	△ 9.4
(15) その他の製造業	-	7.1	△ 0.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 0.5	△ 2.1
(1) 電気業	-	△ 0.6	△ 9.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 0.3	3.9
5 建設業	-	△ 3.6	△ 1.1
6 卸売・小売業	-	△ 1.0	2.0
(1) 卸売業	-	△ 10.1	△ 0.6
(2) 小売業	-	8.5	4.3
7 運輸・郵便業	-	1.8	0.7
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 8.2	3.7
9 情報通信業	-	△ 3.5	6.2
(1) 通信・放送業	-	△ 0.4	5.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 9.4	8.3
10 金融・保険業	-	△ 0.8	0.6
11 不動産業	-	△ 1.0	9.5
(1) 住宅賃貸業	-	△ 0.8	8.9
(2) その他の不動産業	-	△ 2.2	13.9
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	△ 3.8	5.3
13 公務	-	△ 1.2	△ 1.5
14 教育	-	△ 1.5	△ 0.3
15 保健衛生・社会事業	-	0.7	3.5
16 その他のサービス	-	△ 3.7	△ 2.2
17 小計	-	△ 0.8	4.1
18 輸入品に課される税・関税	-	0.3	13.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 1.4	9.8
20 市内総生産	-	△ 0.8	4.2

1 経済活動別市内総生産(名目) - 続き -

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
4.5	9.0	△ 8.1	△ 0.2	△ 10.6	△ 5.0	1
3.6	8.6	△ 8.5	0.9	△ 12.4	△ 7.0	(1)
0.2	10.0	1.4	1.7	3.7	△ 1.2	(2)
19.9	12.5	△ 9.6	△ 13.0	1.7	13.8	(3)
△ 22.2	2.6	46.9	5.9	△ 0.3	0.7	2
△ 13.5	△ 14.4	1.2	9.3	3.7	△ 5.3	3
20.1	△ 60.0	△ 16.8	9.6	△ 2.4	11.3	(1)
17.4	△ 13.0	△ 19.3	36.9	4.9	△ 14.8	(2)
△ 5.0	△ 22.9	57.0	59.8	5.5	△ 14.7	(3)
15.0	9.4	9.5	23.0	4.2	3.8	(4)
13.9	86.4	△ 32.5	△ 2.4	13.2	42.9	(5)
△ 4.5	35.1	△ 26.8	7.8	15.0	△ 9.1	(6)
△ 10.6	20.0	14.3	12.9	15.5	△ 18.3	(7)
6.2	21.2	△ 19.0	15.5	8.8	△ 4.9	(8)
6.5	△ 1.5	1.1	11.6	21.8	△ 21.9	(9)
6.3	30.0	△ 4.5	11.0	△ 0.9	6.7	(10)
2.7	1.5	2.0	11.9	25.7	△ 15.5	(11)
17.7	△ 55.4	7.8	△ 20.1	△ 11.1	△ 17.0	(12)
△ 36.7	△ 15.6	6.0	6.0	△ 2.6	1.5	(13)
△ 10.9	4.1	△ 2.9	△ 5.8	△ 8.0	△ 14.7	(14)
△ 1.6	△ 7.4	12.6	9.0	△ 6.4	△ 3.9	(15)
14.9	17.1	△ 3.4	4.8	△ 0.5	5.2	4
21.0	32.2	△ 4.5	3.4	1.2	10.6	(1)
10.3	4.7	△ 2.4	6.3	△ 2.3	△ 0.3	(2)
△ 4.0	7.9	8.3	3.0	△ 11.8	9.8	5
△ 1.2	2.5	△ 0.1	5.2	△ 3.6	△ 3.4	6
△ 2.2	1.3	△ 1.4	9.0	△ 3.1	△ 5.0	(1)
△ 0.3	3.4	0.8	2.3	△ 4.0	△ 2.1	(2)
1.8	2.1	0.1	5.7	0.8	2.9	7
2.1	0.6	3.1	4.8	△ 1.5	△ 8.2	8
△ 7.5	13.8	△ 6.6	△ 5.1	△ 0.6	△ 4.0	9
△ 13.5	8.1	0.1	△ 5.3	0.2	△ 4.8	(1)
4.5	23.3	△ 16.2	△ 4.8	△ 2.0	△ 2.8	(2)
△ 2.3	1.0	△ 6.5	0.8	△ 1.7	4.0	10
△ 1.2	4.6	1.0	1.4	△ 3.8	△ 0.9	11
△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1	0.6	△ 0.7	△ 0.5	(1)
△ 5.5	37.3	6.6	5.2	△ 18.0	△ 3.1	(2)
4.8	10.5	4.2	2.4	△ 0.6	△ 0.8	12
△ 0.7	2.8	1.1	6.7	1.7	4.7	13
△ 6.4	1.2	1.1	4.4	△ 0.1	△ 0.6	14
△ 9.5	6.0	4.9	0.1	1.4	3.0	15
△ 4.5	1.1	1.4	1.3	△ 1.2	△ 1.9	16
△ 5.5	△ 0.3	1.2	4.2	△ 0.7	△ 1.1	17
23.7	△ 3.1	△ 11.5	13.9	6.3	△ 2.5	18
33.1	5.7	11.8	10.1	△ 1.7	1.5	19
△ 5.4	△ 0.4	0.8	4.2	△ 0.6	△ 1.1	20

IV 主要系列表

構成比(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 農林水産業	1.0	1.0	0.9
(1) 農業	0.9	0.9	0.8
(2) 林業	0.1	0.0	0.0
(3) 水産業	0.1	0.1	0.1
2 鉱業	0.0	0.0	0.0
3 製造業	28.2	28.7	29.6
(1) 食料品	2.7	1.7	2.9
(2) 繊維製品	0.5	0.5	0.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.1	0.1	0.2
(4) 化学	0.5	0.6	0.5
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.1	0.0
(6) 窯業・土石製品	0.3	0.2	0.2
(7) 一次金属	0.6	0.3	0.3
(8) 金属製品	1.6	1.3	1.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	3.3	3.1	2.9
(10) 電子部品・デバイス	1.4	1.5	1.3
(11) 電気機械	1.1	1.3	1.2
(12) 情報・通信機器	1.8	1.2	1.2
(13) 輸送用機械	11.1	13.5	14.1
(14) 印刷業	0.3	0.4	0.4
(15) その他の製造業	2.6	2.8	2.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.7	1.7	1.6
(1) 電気業	0.8	0.8	0.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.9	0.9	0.9
5 建設業	4.9	4.8	4.5
6 卸売・小売業	12.1	12.1	11.9
(1) 卸売業	6.2	5.6	5.4
(2) 小売業	5.9	6.5	6.5
7 運輸・郵便業	4.8	4.9	4.8
8 宿泊・飲食サービス業	2.5	2.3	2.3
9 情報通信業	2.9	2.8	2.9
(1) 通信・放送業	1.9	1.9	1.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.0	0.9	1.0
10 金融・保険業	4.0	4.0	3.8
11 不動産業	10.2	10.2	10.7
(1) 住宅賃貸業	8.9	8.9	9.3
(2) その他の不動産業	1.3	1.3	1.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	6.2	6.0	6.1
13 公務	2.7	2.7	2.5
14 教育	4.2	4.1	4.0
15 保健衛生・社会事業	9.6	9.7	9.7
16 その他のサービス	4.5	4.3	4.1
17 小計	99.5	99.4	99.4
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.7
20 市内総生産	100.0	100.0	100.0

1 経済活動別市内総生産(名目) - 続き -

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	1
0.9	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	(1)
0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	2
27.0	23.2	23.3	24.4	25.5	24.4	3
3.6	1.5	1.2	1.3	1.2	1.4	(1)
0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	(2)
0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	(3)
0.6	0.7	0.7	0.9	0.9	1.0	(4)
0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(5)
0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	(6)
0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	(7)
1.3	1.6	1.3	1.4	1.5	1.5	(8)
3.3	3.3	3.3	3.5	4.3	3.4	(9)
1.4	1.9	1.8	1.9	1.9	2.0	(10)
1.3	1.3	1.3	1.4	1.8	1.5	(11)
1.5	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4	(12)
9.5	8.0	8.4	8.6	8.4	8.6	(13)
0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	(14)
2.8	2.6	2.9	3.0	2.8	2.8	(15)
1.9	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	4
0.9	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	(1)
1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	(2)
4.6	5.0	5.4	5.3	4.7	5.2	5
12.4	12.8	12.6	12.7	12.4	12.1	6
5.5	5.6	5.5	5.8	5.6	5.4	(1)
6.9	7.1	7.1	7.0	6.7	6.7	(2)
5.1	5.3	5.2	5.3	5.4	5.6	7
2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.4	8
2.8	3.2	3.0	2.7	2.7	2.6	9
1.7	1.9	1.9	1.7	1.7	1.7	(1)
1.1	1.3	1.1	1.0	1.0	1.0	(2)
4.0	4.0	3.7	3.6	3.6	3.7	10
11.2	11.8	11.8	11.5	11.1	11.1	11
9.8	9.8	9.8	9.4	9.4	9.5	(1)
1.4	1.9	2.0	2.1	1.7	1.7	(2)
6.7	7.4	7.7	7.5	7.5	7.6	12
2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	3.0	13
3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	14
9.2	9.8	10.2	9.8	10.0	10.4	15
4.1	4.2	4.2	4.1	4.0	4.0	16
99.2	99.3	99.7	99.6	99.5	99.5	17
1.8	1.7	1.5	1.6	1.7	1.7	18
1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)(平成27年暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 農林水産業	36,930	34,746	34,758
(1) 農業	32,952	30,297	30,775
(2) 林業	1,789	1,593	1,357
(3) 水産業	2,314	2,987	2,697
2 鉱業	1,463	1,369	1,533
3 製造業	979,874	971,464	1,016,823
(1) 食料品	90,916	57,759	98,221
(2) 繊維製品	18,633	17,024	15,789
(3) パルプ・紙・紙加工品	4,375	4,413	5,933
(4) 化学	16,119	17,432	16,156
(5) 石油・石炭製品	1,199	1,992	1,134
(6) 窯業・土石製品	9,104	7,352	8,484
(7) 一次金属	21,115	10,885	13,154
(8) 金属製品	58,121	45,596	40,805
(9) はん用・生産用・業務用機械	119,087	103,643	100,996
(10) 電子部品・デバイス	41,028	47,576	39,434
(11) 電気機械	36,302	42,076	40,510
(12) 情報・通信機器	57,482	38,454	41,715
(13) 輸送用機械	414,340	479,444	497,612
(14) 印刷業	10,254	14,076	12,891
(15) その他の製造業	83,323	88,997	89,730
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	64,543	62,125	58,427
(1) 電気業	35,996	33,022	27,596
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	29,757	29,798	30,701
5 建設業	162,354	156,767	153,781
6 卸売・小売業	390,796	390,053	396,979
(1) 卸売業	195,949	178,543	175,389
(2) 小売業	194,143	211,362	221,581
7 運輸・郵便業	163,789	165,544	166,598
8 宿泊・飲食サービス業	82,397	75,799	80,721
9 情報通信業	90,650	87,696	95,148
(1) 通信・放送業	58,531	58,362	62,921
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	32,101	29,283	32,181
10 金融・保険業	108,423	114,152	120,261
11 不動産業	319,295	317,803	350,316
(1) 住宅賃貸業	278,493	276,832	302,842
(2) その他の不動産業	40,800	40,970	47,538
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	206,707	198,718	210,132
13 公務	85,363	85,418	84,605
14 教育	132,950	133,083	133,955
15 保健衛生・社会事業	301,290	301,997	314,152
16 その他のサービス	147,597	142,618	138,207
17 小計	3,265,599	3,232,666	3,351,388
18 輸入品に課される税・関税	56,351	55,237	56,115
19 (控除)総資本形成に係る消費税	34,400	34,398	37,965
20 市内総生産	3,286,930	3,253,171	3,370,354
21 開差	△ 621	△ 334	815

2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式)

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
36,774	34,488	26,250	26,253	24,035	23,855	1
32,554	30,019	22,631	23,248	20,624	20,222	(1)
1,484	1,680	1,548	1,497	1,511	1,557	(2)
2,792	2,788	2,082	1,502	1,813	1,986	(3)
1,076	1,099	1,662	1,733	1,653	1,664	2
864,905	714,855	736,959	816,228	860,767	824,704	3
114,664	44,268	36,766	40,816	39,945	43,956	(1)
17,862	14,962	11,967	16,441	17,294	14,314	(2)
5,568	4,165	6,510	10,540	10,907	8,691	(3)
18,462	21,474	24,845	29,537	30,599	33,155	(4)
1,207	2,599	1,776	1,619	1,758	2,607	(5)
8,047	10,153	7,421	8,266	8,913	7,793	(6)
10,582	11,602	13,511	14,518	15,976	13,152	(7)
41,592	47,183	37,280	43,956	46,978	42,993	(8)
105,703	99,859	100,757	114,447	141,234	110,461	(9)
44,921	58,733	59,527	63,307	67,277	76,569	(10)
42,280	42,077	44,902	52,725	66,836	57,945	(11)
48,376	20,910	23,028	18,923	17,036	14,295	(12)
306,792	247,095	271,259	292,636	292,464	304,678	(13)
11,412	11,826	11,088	10,435	9,704	8,289	(14)
87,639	77,949	86,568	97,927	94,275	88,263	(15)
63,379	72,981	68,245	70,735	69,525	72,736	4
29,757	36,870	34,086	35,050	34,956	38,111	(1)
33,451	36,110	34,166	35,698	34,578	34,613	(2)
143,622	153,692	165,188	168,590	147,738	158,031	5
381,116	393,376	387,809	409,763	392,734	374,847	6
167,287	173,769	171,619	189,898	183,045	171,268	(1)
213,863	219,607	216,190	220,078	209,941	203,661	(2)
162,855	163,301	162,526	170,838	167,977	169,667	7
79,968	77,318	76,500	80,438	78,720	69,688	8
86,755	99,135	92,175	89,320	90,464	87,547	9
53,994	58,613	58,784	57,565	59,676	58,259	(1)
32,770	40,522	33,410	31,788	30,896	29,440	(2)
119,137	123,691	117,163	119,920	116,354	119,334	10
347,423	362,894	366,442	371,008	358,924	356,636	11
303,616	303,418	304,337	306,795	307,243	307,436	(1)
43,734	59,476	62,096	64,166	52,132	49,786	(2)
210,397	229,643	238,056	240,494	232,908	229,427	12
81,612	83,615	84,502	89,209	89,817	93,321	13
122,485	123,055	123,144	127,897	127,496	127,056	14
283,954	301,275	314,935	313,090	319,192	329,402	15
128,780	128,144	129,695	130,185	128,432	125,070	16
3,110,207	3,062,560	3,091,428	3,224,730	3,203,370	3,160,842	17
53,314	54,459	53,066	55,473	55,562	54,848	18
33,922	32,453	35,798	38,866	37,396	35,821	19
3,129,624	3,084,566	3,108,763	3,241,373	3,221,584	3,179,969	20
25	0	67	36	47	100	21

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 農林水産業	-	△ 5.9	0.0
(1) 農業	-	△ 8.1	1.6
(2) 林業	-	△ 10.9	△ 14.8
(3) 水産業	-	29.1	△ 9.7
2 鉱業	-	△ 6.5	12.0
3 製造業	-	△ 0.9	4.7
(1) 食料品	-	△ 36.5	70.1
(2) 繊維製品	-	△ 8.6	△ 7.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	0.9	34.5
(4) 化学	-	8.1	△ 7.3
(5) 石油・石炭製品	-	66.1	△ 43.0
(6) 窯業・土石製品	-	△ 19.2	15.4
(7) 一次金属	-	△ 48.5	20.8
(8) 金属製品	-	△ 21.5	△ 10.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 13.0	△ 2.6
(10) 電子部品・デバイス	-	16.0	△ 17.1
(11) 電気機械	-	15.9	△ 3.7
(12) 情報・通信機器	-	△ 33.1	8.5
(13) 輸送用機械	-	15.7	3.8
(14) 印刷業	-	37.3	△ 8.4
(15) その他の製造業	-	6.8	0.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.1	3.0
(1) 電気業	-	△ 8.3	△ 16.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.1	3.0
5 建設業	-	△ 3.4	△ 1.9
6 卸売・小売業	-	△ 0.2	1.8
(1) 卸売業	-	△ 8.9	△ 1.8
(2) 小売業	-	8.9	4.8
7 運輸・郵便業	-	1.1	0.6
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 8.0	6.5
9 情報通信業	-	△ 3.3	8.5
(1) 通信・放送業	-	△ 0.3	7.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 8.8	9.9
10 金融・保険業	-	5.3	5.4
11 不動産業	-	△ 0.5	10.2
(1) 住宅賃貸業	-	△ 0.6	9.4
(2) その他の不動産業	-	0.4	16.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	△ 3.9	5.7
13 公務	-	0.1	△ 1.0
14 教育	-	0.1	0.7
15 保健衛生・社会事業	-	0.2	4.0
16 その他のサービス	-	△ 3.4	△ 3.1
17 小計	-	△ 1.0	3.7
18 輸入品に課される税・関税	-	△ 2.0	1.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 0.0	10.4
20 市内総生産	-	△ 1.0	3.6

2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式) - 続き -

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
5.8	△ 6.2	△ 23.9	0.0	△ 8.4	△ 0.8	1
5.8	△ 7.8	△ 24.6	2.7	△ 11.3	△ 1.9	(1)
9.4	13.3	△ 7.9	△ 3.3	0.9	3.0	(2)
3.5	△ 0.1	△ 25.4	△ 27.9	20.8	9.5	(3)
△ 29.8	2.2	51.2	4.3	△ 4.6	0.7	2
△ 14.9	△ 17.3	3.1	10.8	5.5	△ 4.2	3
16.7	△ 61.4	△ 16.9	11.0	△ 2.1	10.0	(1)
13.1	△ 16.2	△ 20.0	37.4	5.2	△ 17.2	(2)
△ 6.2	△ 25.2	56.3	61.9	3.5	△ 20.3	(3)
14.3	16.3	15.7	18.9	3.6	8.4	(4)
6.4	115.4	△ 31.7	△ 8.9	8.6	48.3	(5)
△ 5.1	26.2	△ 26.9	11.4	7.8	△ 12.6	(6)
△ 19.6	9.6	16.5	7.5	10.0	△ 17.7	(7)
1.9	13.4	△ 21.0	17.9	6.9	△ 8.5	(8)
4.7	△ 5.5	0.9	13.6	23.4	△ 21.8	(9)
13.9	30.7	1.4	6.4	6.3	13.8	(10)
4.4	△ 0.5	6.7	17.4	26.8	△ 13.3	(11)
16.0	△ 56.8	10.1	△ 17.8	△ 10.0	△ 16.1	(12)
△ 38.3	△ 19.5	9.8	7.9	△ 0.1	4.2	(13)
△ 11.5	3.6	△ 6.2	△ 5.9	△ 7.0	△ 14.6	(14)
△ 2.3	△ 11.1	11.1	13.1	△ 3.7	△ 6.4	(15)
9.0	7.9	△ 5.4	4.5	△ 3.1	0.1	4
7.8	23.9	△ 7.6	2.8	△ 0.3	9.0	(1)
9.0	7.9	△ 5.4	4.5	△ 3.1	0.1	(2)
△ 6.6	7.0	7.5	2.1	△ 12.4	7.0	5
△ 4.0	3.2	△ 1.4	5.7	△ 4.2	△ 4.6	6
△ 4.6	3.9	△ 1.2	10.7	△ 3.6	△ 6.4	(1)
△ 3.5	2.7	△ 1.6	1.8	△ 4.6	△ 3.0	(2)
△ 2.2	0.3	△ 0.5	5.1	△ 1.7	1.0	7
△ 0.9	△ 3.3	△ 1.1	5.1	△ 2.1	△ 11.5	8
△ 8.8	14.3	△ 7.0	△ 3.1	1.3	△ 3.2	9
△ 14.2	8.6	0.3	△ 2.1	3.7	△ 2.4	(1)
1.8	23.7	△ 17.5	△ 4.9	△ 2.8	△ 4.7	(2)
△ 0.9	3.8	△ 5.3	2.4	△ 3.0	2.6	10
△ 0.8	4.5	1.0	1.2	△ 3.3	△ 0.6	11
0.3	△ 0.1	0.3	0.8	0.1	0.1	(1)
△ 8.0	36.0	4.4	3.3	△ 18.8	△ 4.5	(2)
0.1	9.1	3.7	1.0	△ 3.2	△ 1.5	12
△ 3.5	2.5	1.1	5.6	0.7	3.9	13
△ 8.6	0.5	0.1	3.9	△ 0.3	△ 0.3	14
△ 9.6	6.1	4.5	△ 0.6	1.9	3.2	15
△ 6.8	△ 0.5	1.2	0.4	△ 1.3	△ 2.6	16
△ 7.2	△ 1.5	0.9	4.3	△ 0.7	△ 1.3	17
△ 5.0	2.1	△ 2.6	4.5	0.2	△ 1.3	18
△ 10.6	△ 4.3	10.3	8.6	△ 3.8	△ 4.2	19
△ 7.1	△ 1.4	0.8	4.3	△ 0.6	△ 1.3	20

IV 主要系列表

実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 農林水産業	86.2	93.1	88.7
(1) 農業	85.4	94.4	88.6
(2) 林業	95.1	93.5	110.0
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2
2 鉱業	81.5	83.9	87.4
3 製造業	91.0	92.6	95.1
(1) 食料品	95.2	94.7	95.0
(2) 繊維製品	91.6	92.4	93.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	98.4	100.2	96.1
(4) 化学	100.6	99.6	104.3
(5) 石油・石炭製品	106.7	103.2	104.1
(6) 窯業・土石製品	98.7	96.6	93.5
(7) 一次金属	88.3	91.2	83.9
(8) 金属製品	85.5	89.9	91.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	89.0	93.2	95.1
(10) 電子部品・デバイス	108.2	101.0	105.8
(11) 電気機械	97.3	94.7	95.8
(12) 情報・通信機器	101.0	96.6	96.5
(13) 輸送用機械	85.1	88.4	92.9
(14) 印刷業	103.2	100.1	99.0
(15) その他の製造業	98.1	98.3	97.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	81.9	84.7	88.1
(1) 電気業	67.9	73.5	80.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	95.5	95.1	95.8
5 建設業	95.8	95.7	96.5
6 卸売・小売業	98.4	97.6	97.8
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1
7 運輸・郵便業	93.1	93.8	93.9
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2
9 情報通信業	101.3	101.0	98.9
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.1	99.4	98.0
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2
11 不動産業	101.5	101.0	100.3
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8
(2) その他の不動産業	101.3	98.6	96.8
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2
13 公務	98.7	97.4	96.9
14 教育	99.4	97.8	96.9
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.1
17 小計	96.4	96.5	96.9
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7
20 市内総生産	96.3	96.5	97.0

3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式)

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
87.6	101.8	122.9	122.7	119.8	114.7	1
86.7	102.2	124.0	121.7	120.2	114.0	(1)
100.8	97.9	107.8	113.3	116.4	111.7	(2)
89.4	100.7	122.0	147.1	123.9	128.8	(3)
96.9	97.3	94.6	96.0	100.3	100.3	2
96.7	100.2	98.3	97.0	95.3	94.2	3
97.7	101.1	101.3	100.0	99.7	100.8	(1)
96.7	100.4	101.4	101.0	100.7	103.7	(2)
97.3	100.3	100.8	99.5	101.4	108.5	(3)
105.0	98.7	93.4	96.6	97.1	93.0	(4)
111.5	96.5	95.3	102.1	106.4	102.5	(5)
94.2	100.8	100.9	97.6	104.1	108.2	(6)
93.2	102.0	100.1	105.2	110.4	109.5	(7)
95.4	101.9	104.4	102.3	104.2	108.2	(8)
96.7	100.9	101.0	99.3	97.9	97.8	(9)
98.7	98.2	92.5	96.5	90.0	84.4	(10)
94.3	96.1	91.8	87.5	86.8	84.6	(11)
97.9	100.9	98.8	96.1	94.8	93.8	(12)
95.4	100.0	96.5	94.9	92.5	90.1	(13)
99.6	100.1	103.7	103.8	102.6	102.5	(14)
98.0	102.0	103.4	99.6	96.8	99.4	(15)
93.3	94.9	98.0	99.1	100.3	100.9	4
89.7	95.7	98.9	99.5	101.0	102.4	(1)
97.0	94.1	97.1	98.8	99.6	99.2	(2)
99.1	99.9	100.7	101.6	102.2	105.0	5
100.6	99.9	101.2	100.8	101.3	102.6	6
102.4	99.9	99.8	98.3	98.7	100.2	(1)
99.2	99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	(2)
97.7	99.6	100.2	100.7	103.2	105.2	7
97.1	101.0	105.3	105.0	105.6	109.5	8
100.3	99.9	100.3	98.2	96.4	95.6	9
100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.7	(1)
100.5	100.2	101.8	101.8	102.7	104.8	(2)
102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.8	10
99.9	100.1	100.1	100.2	99.7	99.4	11
100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	(1)
99.5	100.5	102.5	104.4	105.3	106.9	(2)
98.5	99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	12
99.7	100.0	100.0	101.1	102.1	102.8	13
99.1	99.9	100.8	101.4	101.6	101.3	14
100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	15
98.5	100.1	100.3	101.3	101.4	102.2	16
98.7	100.0	100.2	100.0	100.0	100.2	17
101.7	96.5	87.6	95.4	101.3	100.0	18
90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.2	19
98.9	99.9	100.0	99.9	99.9	100.1	20

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 農林水産業	-	8.1	△ 4.7
(1) 農業	-	10.5	△ 6.1
(2) 林業	-	△ 1.6	17.6
(3) 水産業	-	△ 11.0	1.8
2 鉱業	-	2.9	4.1
3 製造業	-	1.7	2.7
(1) 食料品	-	△ 0.5	0.2
(2) 繊維製品	-	1.0	0.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	1.8	△ 4.1
(4) 化学	-	△ 1.0	4.7
(5) 石油・石炭製品	-	△ 3.3	0.9
(6) 窯業・土石製品	-	△ 2.2	△ 3.2
(7) 一次金属	-	3.3	△ 8.0
(8) 金属製品	-	5.1	1.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	4.7	2.0
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 6.6	4.8
(11) 電気機械	-	△ 2.7	1.2
(12) 情報・通信機器	-	△ 4.3	△ 0.2
(13) 輸送用機械	-	3.8	5.1
(14) 印刷業	-	△ 3.0	△ 1.1
(15) その他の製造業	-	0.3	△ 1.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.4	4.1
(1) 電気業	-	8.3	8.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 0.5	0.8
5 建設業	-	△ 0.2	0.8
6 卸売・小売業	-	△ 0.8	0.2
(1) 卸売業	-	△ 1.3	1.2
(2) 小売業	-	△ 0.3	△ 0.5
7 運輸・郵便業	-	0.7	0.1
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 0.3	△ 2.6
9 情報通信業	-	△ 0.3	△ 2.1
(1) 通信・放送業	-	△ 0.1	△ 2.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 0.7	△ 1.5
10 金融・保険業	-	△ 5.7	△ 4.5
11 不動産業	-	△ 0.5	△ 0.7
(1) 住宅賃貸業	-	△ 0.2	△ 0.5
(2) その他の不動産業	-	△ 2.6	△ 1.8
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	0.1	△ 0.5
13 公務	-	△ 1.3	△ 0.6
14 教育	-	△ 1.6	△ 0.9
15 保健衛生・社会事業	-	0.5	△ 0.5
16 その他のサービス	-	△ 0.3	0.9
17 小計	-	0.2	0.4
18 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 1.4	△ 0.5
20 市内総生産	-	0.2	0.5

3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式) - 続き -

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
△ 1.2	16.2	20.7	△ 0.2	△ 2.3	△ 4.3	1
△ 2.1	17.8	21.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 5.2	(1)
△ 8.4	△ 2.9	10.1	5.1	2.8	△ 4.1	(2)
15.8	12.6	21.2	20.6	△ 15.8	4.0	(3)
10.9	0.5	△ 2.8	1.6	4.5	△ 0.0	2
1.7	3.6	△ 1.9	△ 1.4	△ 1.7	△ 1.1	3
2.9	3.5	0.2	△ 1.3	△ 0.3	1.1	(1)
3.8	3.9	1.0	△ 0.4	△ 0.3	2.9	(2)
1.2	3.1	0.5	△ 1.3	1.9	7.1	(3)
0.7	△ 6.0	△ 5.4	3.4	0.6	△ 4.2	(4)
7.1	△ 13.5	△ 1.2	7.1	4.2	△ 3.6	(5)
0.7	7.1	0.1	△ 3.3	6.6	3.9	(6)
11.1	9.4	△ 1.8	5.0	5.0	△ 0.8	(7)
4.2	6.9	2.5	△ 2.0	1.8	3.9	(8)
1.7	4.3	0.2	△ 1.7	△ 1.3	△ 0.2	(9)
△ 6.7	△ 0.6	△ 5.8	4.4	△ 6.8	△ 6.2	(10)
△ 1.6	1.9	△ 4.4	△ 4.7	△ 0.8	△ 2.5	(11)
1.5	3.1	△ 2.1	△ 2.8	△ 1.3	△ 1.1	(12)
2.7	4.8	△ 3.5	△ 1.7	△ 2.5	△ 2.6	(13)
0.6	0.5	3.6	0.1	△ 1.1	△ 0.2	(14)
0.8	4.1	1.4	△ 3.6	△ 2.8	2.7	(15)
5.9	1.7	3.3	1.2	1.2	0.6	4
12.2	6.7	3.3	0.6	1.5	1.5	(1)
1.2	△ 3.0	3.2	1.7	0.9	△ 0.4	(2)
2.8	0.8	0.8	0.9	0.7	2.7	5
2.9	△ 0.7	1.3	△ 0.4	0.5	1.2	6
2.5	△ 2.5	△ 0.1	△ 1.5	0.5	1.5	(1)
3.3	0.7	2.4	0.5	0.6	1.0	(2)
4.1	1.9	0.6	0.5	2.5	1.9	7
3.0	4.1	4.2	△ 0.3	0.6	3.7	8
1.4	△ 0.4	0.4	△ 2.1	△ 1.9	△ 0.8	9
0.8	△ 0.5	△ 0.2	△ 3.3	△ 3.4	△ 2.4	(1)
2.6	△ 0.3	1.6	0.0	0.9	2.0	(2)
△ 1.4	△ 2.7	△ 1.3	△ 1.6	1.4	1.4	10
△ 0.4	0.1	0.0	0.1	△ 0.6	△ 0.3	11
△ 0.8	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.6	(1)
2.7	1.0	2.1	1.8	0.9	1.5	(2)
4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.7	12
2.9	0.3	△ 0.0	1.1	1.0	0.7	13
2.4	0.7	1.0	0.6	0.2	△ 0.3	14
0.1	△ 0.1	0.4	0.7	△ 0.5	△ 0.2	15
2.5	1.6	0.2	1.0	0.1	0.8	16
1.9	1.3	0.2	△ 0.1	△ 0.1	0.2	17
30.2	△ 5.1	△ 9.2	8.9	6.1	△ 1.3	18
49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	6.0	19
1.9	1.0	0.1	△ 0.0	0.0	0.1	20

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 雇用者報酬	1,612,831	1,599,499	1,627,384
(1) 賃金・俸給	1,415,382	1,397,633	1,419,568
(2) 雇主の社会負担	197,449	201,866	207,816
a 雇主の現実社会負担	193,931	196,993	201,983
b 雇主の帰属社会負担	3,518	4,872	5,833
2 財産所得(非企業部門)	113,956	133,444	139,458
a 受取	133,165	150,292	155,430
b 支払	19,209	16,848	15,973
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 625	△ 498	△ 390
a 受取	2,296	2,350	2,261
b 支払	2,921	2,848	2,651
(2) 家計	112,678	132,187	138,068
① 利子	25,853	26,074	25,158
a 受取	41,913	39,883	38,291
b 支払(消費者負債利子)	16,059	13,809	13,133
② 配当(受取)	20,769	35,952	39,522
③ その他の投資所得(受取)	57,272	61,208	63,284
④ 賃貸料(受取)	8,783	8,953	10,104
(3) 対家計民間非営利団体	1,903	1,755	1,779
a 受取	2,131	1,946	1,969
b 支払	229	191	189
3 企業所得	626,683	616,927	713,643
(1) 民間法人企業	424,159	415,368	494,639
a 非金融法人企業	400,202	391,513	463,101
b 金融機関	23,957	23,855	31,538
(2) 公的企業	7,172	6,082	2,624
a 非金融法人企業	7,529	10,469	8,693
b 金融機関	△ 357	△ 4,388	△ 6,069
(3) 個人企業	195,352	195,477	216,379
a 農林水産業	12,363	12,669	11,298
b その他の産業(非農林水産・非金融)	63,807	61,668	69,878
c 持ち家	119,182	121,141	135,203
4 市民所得(要素費用表示)	2,353,470	2,349,869	2,480,484
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	37,456	33,960	35,740
(1) 生産・輸入品に課される税	37,758	34,220	36,056
(2) (控除)補助金	301	260	316
6 市民所得(第1次所得バランス)	2,390,927	2,383,829	2,516,225
7 経常移転の受取(純)	78,502	119,754	55,153
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 91,280	△ 104,388	△ 121,830
(2) 一般政府(地方政府等)	176,718	187,205	194,630
(3) 家計(個人企業を含む)	△ 46,879	△ 10,254	△ 63,689
(4) 対家計民間非営利団体	39,944	47,191	46,042
8 市民可処分所得	2,469,429	2,503,583	2,571,378
(1) 非金融法人企業及び金融機関	340,050	317,062	375,434
(2) 一般政府(地方政府等)	213,550	220,667	229,980
(3) 家計(個人企業を含む)	1,873,983	1,916,908	1,918,143
(4) 対家計民間非営利団体	41,846	48,945	47,821
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	3,261,523	3,249,380	3,404,532

4 市民所得及び市民可処分所得の分配

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
1,702,080	1,664,990	1,659,209	1,716,210	1,713,501	1,777,681	1
1,484,568	1,432,775	1,434,236	1,484,096	1,479,096	1,536,385	(1)
217,511	232,215	224,973	232,113	234,405	241,296	(2)
207,337	222,763	214,076	220,657	222,399	227,319	a
10,175	9,452	10,896	11,456	12,007	13,977	b
139,155	150,742	133,778	143,370	138,343	128,080	2
152,067	163,265	146,325	156,052	151,175	152,178	a
12,912	12,523	12,547	12,682	12,832	24,098	b
△ 34	450	685	729	1,016	1,194	(1)
2,229	2,294	2,069	1,996	1,918	1,839	a
2,263	1,844	1,383	1,268	902	645	b
137,518	148,653	131,351	140,645	135,218	124,873	(2)
27,564	25,984	25,374	26,515	30,365	16,668	①
37,868	36,309	36,263	37,680	42,024	39,881	a
10,304	10,325	10,890	11,165	11,659	23,212	b
41,721	56,520	42,347	47,505	43,431	47,098	②
63,403	59,948	56,451	56,203	55,904	53,314	③
4,831	6,201	7,178	10,422	5,518	7,793	④
1,671	1,640	1,742	1,996	2,109	2,012	(3)
2,015	1,993	2,016	2,246	2,380	2,253	a
345	353	274	249	272	241	b
526,057	539,849	549,565	592,633	551,864	465,654	3
310,565	312,744	330,520	373,232	344,964	269,205	(1)
285,975	301,090	315,214	353,690	305,248	241,825	a
24,590	11,655	15,306	19,542	39,717	27,380	b
5,561	6,680	8,170	11,545	11,733	8,287	(2)
8,262	14,801	12,059	14,490	16,930	12,158	a
△ 2,701	△ 8,120	△ 3,888	△ 2,945	△ 5,198	△ 3,871	b
209,931	220,424	210,875	207,856	195,167	188,162	(3)
9,817	13,016	12,114	12,821	8,034	6,887	a
69,666	77,571	69,711	68,540	61,221	57,384	b
130,448	129,837	129,049	126,494	125,911	123,891	c
2,367,291	2,355,581	2,342,552	2,452,212	2,403,707	2,371,415	4
32,387	25,400	28,188	28,345	27,837	30,202	5
32,673	25,640	28,438	28,538	28,045	30,397	(1)
285	240	250	193	208	195	(2)
2,399,678	2,380,981	2,370,740	2,480,557	2,431,545	2,401,617	6
53,833	105,974	180,048	126,927	101,110	129,576	7
△ 142,519	△ 131,433	△ 122,006	△ 135,023	△ 144,662	△ 124,279	(1)
209,425	228,582	243,016	255,979	288,603	284,392	(2)
△ 58,729	△ 40,646	5,797	△ 46,943	△ 94,237	△ 80,821	(3)
45,656	49,471	53,241	52,913	51,406	50,283	(4)
2,453,512	2,486,955	2,550,788	2,607,484	2,532,655	2,531,192	8
173,607	187,992	216,684	249,754	212,035	153,213	(1)
241,778	254,432	271,890	285,054	317,456	315,788	(2)
1,990,800	1,993,421	2,007,231	2,017,768	1,949,649	2,009,895	(3)
47,327	51,111	54,983	54,909	53,515	52,296	(4)
3,284,663	3,266,619	3,262,633	3,403,451	3,391,405	3,347,615	

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 雇用者報酬	-	△ 0.8	1.7
(1) 賃金・俸給	-	△ 1.3	1.6
(2) 雇主の社会負担	-	2.2	2.9
a 雇主の現実社会負担	-	1.6	2.5
b 雇主の帰属社会負担	-	38.5	19.7
2 財産所得(非企業部門)	-	17.1	4.5
a 受取	-	12.9	3.4
b 支払	-	△ 12.3	△ 5.2
(1) 一般政府(地方政府等)	-	20.3	21.7
a 受取	-	2.3	△ 3.8
b 支払	-	△ 2.5	△ 6.9
(2) 家計	-	17.3	4.4
① 利子	-	0.9	△ 3.5
a 受取	-	△ 4.8	△ 4.0
b 支払(消費者負債利子)	-	△ 14.0	△ 4.9
② 配当(受取)	-	73.1	9.9
③ その他の投資所得(受取)	-	6.9	3.4
④ 賃貸料(受取)	-	1.9	12.9
(3) 対家計民間非営利団体	-	△ 7.8	1.4
a 受取	-	△ 8.7	1.2
b 支払	-	△ 16.4	△ 0.9
3 企業所得	-	△ 1.6	15.7
(1) 民間法人企業	-	△ 2.1	19.1
a 非金融法人企業	-	△ 2.2	18.3
b 金融機関	-	△ 0.4	32.2
(2) 公的企業	-	△ 15.2	△ 56.9
a 非金融法人企業	-	39.1	△ 17.0
b 金融機関	-	△ 1,130.1	△ 38.3
(3) 個人企業	-	0.1	10.7
a 農林水産業	-	2.5	△ 10.8
b その他の産業(非農林水産・非金融)	-	△ 3.4	13.3
c 持ち家	-	1.6	11.6
4 市民所得(要素費用表示)	-	△ 0.2	5.6
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	-	△ 9.3	5.2
(1) 生産・輸入品に課される税	-	△ 45.3	△ 9.4
(2) (控除)補助金	-	10.0	△ 13.6
6 市民所得(第1次所得バランス)	-	△ 0.3	5.6
7 経常移転の受取(純)	-	52.5	△ 53.9
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	△ 14.4	△ 16.7
(2) 一般政府(地方政府等)	-	5.9	4.0
(3) 家計(個人企業を含む)	-	78.1	△ 521.1
(4) 対家計民間非営利団体	-	18.1	△ 2.4
8 市民可処分所得	-	1.4	2.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	△ 6.8	18.4
(2) 一般政府(地方政府等)	-	3.3	4.2
(3) 家計(個人企業を含む)	-	2.3	0.1
(4) 対家計民間非営利団体	-	17.0	△ 2.3
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	-	△ 0.4	4.8

4 市内所得及び市民可処分所得の分配 - 続き -

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
4.6	△ 2.2	△ 0.3	3.4	△ 0.2	3.7	1
4.6	△ 3.5	0.1	3.5	△ 0.3	3.9	(1)
4.7	6.8	△ 3.1	3.2	1.0	2.9	(2)
2.7	7.4	△ 3.9	3.1	0.8	2.2	a
74.4	△ 7.1	15.3	5.1	4.8	16.4	b
△ 0.2	8.3	△ 11.3	7.2	△ 3.5	△ 7.4	2
△ 2.2	7.4	△ 10.4	6.6	△ 3.1	0.7	a
△ 19.2	△ 3.0	0.2	1.1	1.2	87.8	b
91.2	1,416.5	52.4	6.3	39.4	17.6	(1)
△ 1.4	2.9	△ 9.8	△ 3.5	△ 3.9	△ 4.1	a
△ 14.6	△ 18.5	△ 25.0	△ 8.4	△ 28.8	△ 28.5	b
△ 0.4	8.1	△ 11.6	7.1	△ 3.9	△ 7.7	(2)
9.6	△ 5.7	△ 2.3	4.5	14.5	△ 45.1	①
△ 1.1	△ 4.1	△ 0.1	3.9	11.5	△ 5.1	a
△ 21.5	0.2	5.5	2.5	4.4	99.1	b
5.6	35.5	△ 25.1	12.2	△ 8.6	8.4	②
0.2	△ 5.4	△ 5.8	△ 0.4	△ 0.5	△ 4.6	③
△ 52.2	28.4	15.8	45.2	△ 47.1	41.2	④
△ 6.1	△ 1.9	6.2	14.6	5.6	△ 4.6	(3)
2.4	△ 1.1	1.2	11.4	6.0	△ 5.3	a
82.0	2.5	△ 22.4	△ 9.0	8.9	△ 11.2	b
△ 26.3	2.6	1.8	7.8	△ 6.9	△ 15.6	3
△ 37.2	0.7	5.7	12.9	△ 7.6	△ 22.0	(1)
△ 38.2	5.3	4.7	12.2	△ 13.7	△ 20.8	a
△ 22.0	△ 52.6	31.3	27.7	103.2	△ 31.1	b
111.9	20.1	22.3	41.3	1.6	△ 29.4	(2)
△ 5.0	79.1	△ 18.5	20.2	16.8	△ 28.2	a
55.5	△ 200.6	52.1	24.2	△ 76.5	25.5	b
△ 3.0	5.0	△ 4.3	△ 1.4	△ 6.1	△ 3.6	(3)
△ 13.1	32.6	△ 6.9	5.8	△ 37.3	△ 14.3	a
△ 0.3	11.3	△ 10.1	△ 1.7	△ 10.7	△ 6.3	b
△ 3.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 2.0	△ 0.5	△ 1.6	c
△ 4.6	△ 0.5	△ 0.6	4.7	△ 2.0	△ 1.3	4
△ 9.4	△ 21.6	11.0	0.6	△ 1.8	8.5	5
5.4	△ 9.4	△ 21.5	10.9	0.4	△ 1.7	(1)
21.5	△ 9.9	△ 15.9	4.3	△ 22.9	7.7	(2)
△ 4.6	△ 0.8	△ 0.4	4.6	△ 2.0	△ 1.2	6
△ 2.4	96.9	69.9	△ 29.5	△ 20.3	28.2	7
△ 17.0	7.8	7.2	△ 10.7	△ 7.1	14.1	(1)
7.6	9.1	6.3	5.3	12.7	△ 1.5	(2)
7.8	30.8	114.3	△ 909.8	△ 100.7	14.2	(3)
△ 0.8	8.4	7.6	△ 0.6	△ 2.8	△ 2.2	(4)
△ 4.6	1.4	2.6	2.2	△ 2.9	△ 0.1	8
△ 53.8	8.3	15.3	15.3	△ 15.1	△ 27.7	(1)
5.1	5.2	6.9	4.8	11.4	△ 0.5	(2)
3.8	0.1	0.7	0.5	△ 3.4	3.1	(3)
△ 1.0	8.0	7.6	△ 0.1	△ 2.5	△ 2.3	(4)
△ 3.5	△ 0.5	△ 0.1	4.3	△ 0.4	△ 1.3	

IV 主要系列表

構成比(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 雇業者報酬	68.5	68.1	65.6
(1) 賃金・俸給	60.1	59.5	57.2
(2) 雇主の社会負担	8.4	8.6	8.4
a 雇主の現実社会負担	8.2	8.4	8.1
b 雇主の帰属社会負担	0.1	0.2	0.2
2 財産所得(非企業部門)	4.8	5.7	5.6
a 受取	5.7	6.4	6.3
b 支払	0.8	0.7	0.6
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
a 受取	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.1	0.1	0.1
(2) 家計	4.8	5.6	5.6
① 利子	1.1	1.1	1.0
a 受取	1.8	1.7	1.5
b 支払(消費者負債利子)	0.7	0.6	0.5
② 配当(受取)	0.9	1.5	1.6
③ その他の投資所得(受取)	2.4	2.6	2.6
④ 賃貸料(受取)	0.4	0.4	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	26.6	26.3	28.8
(1) 民間法人企業	18.0	17.7	19.9
a 非金融法人企業	17.0	16.7	18.7
b 金融機関	1.0	1.0	1.3
(2) 公的企業	0.3	0.3	0.1
a 非金融法人企業	0.3	0.4	0.4
b 金融機関	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.2
(3) 個人企業	8.3	8.3	8.7
a 農林水産業	0.5	0.5	0.5
b その他の産業(非農林水産・非金融)	2.7	2.6	2.8
c 持ち家	5.1	5.2	5.5
4 市民所得(要素費用表示)	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	1.6	1.4	1.4
(1) 生産・輸入品に課される税	1.6	1.5	1.5
(2) (控除)補助金	0.0	0.0	0.0
6 市民所得(第1次所得バランス)	101.6	101.4	101.4
7 経常移転の受取(純)	3.3	5.1	2.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 3.9	△ 4.4	△ 4.9
(2) 一般政府(地方政府等)	7.5	8.0	7.8
(3) 家計(個人企業を含む)	△ 2.0	△ 0.4	△ 2.6
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	2.0	1.9
8 市民可処分所得	104.9	106.5	103.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	14.4	13.5	15.1
(2) 一般政府(地方政府等)	9.1	9.4	9.3
(3) 家計(個人企業を含む)	79.6	81.6	77.3
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	2.1	1.9

4 市民所得及び市民可処分所得の分配 - 続き -

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
71.9	70.7	70.8	70.0	71.3	75.0	1
62.7	60.8	61.2	60.5	61.5	64.8	(1)
9.2	9.9	9.6	9.5	9.8	10.2	(2)
8.8	9.5	9.1	9.0	9.3	9.6	a
0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	b
5.9	6.4	5.7	5.8	5.8	5.4	2
6.4	6.9	6.2	6.4	6.3	6.4	a
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.0	b
△ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	b
5.8	6.3	5.6	5.7	5.6	5.3	(2)
1.2	1.1	1.1	1.1	1.3	0.7	①
1.6	1.5	1.5	1.5	1.7	1.7	a
0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	1.0	b
1.8	2.4	1.8	1.9	1.8	2.0	②
2.7	2.5	2.4	2.3	2.3	2.2	③
0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	0.3	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
22.2	22.9	23.5	24.2	23.0	19.6	3
13.1	13.3	14.1	15.2	14.4	11.4	(1)
12.1	12.8	13.5	14.4	12.7	10.2	a
1.0	0.5	0.7	0.8	1.7	1.2	b
0.2	0.3	0.3	0.5	0.5	0.3	(2)
0.3	0.6	0.5	0.6	0.7	0.5	a
△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	b
8.9	9.4	9.0	8.5	8.1	7.9	(3)
0.4	0.6	0.5	0.5	0.3	0.3	a
2.9	3.3	3.0	2.8	2.5	2.4	b
5.5	5.5	5.5	5.2	5.2	5.2	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
1.4	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	5
1.4	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	(1)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
101.4	101.1	101.2	101.2	101.2	101.3	6
2.3	4.5	7.7	5.2	4.2	5.5	7
△ 6.0	△ 5.6	△ 5.2	△ 5.5	△ 6.0	△ 5.2	(1)
8.8	9.7	10.4	10.4	12.0	12.0	(2)
△ 2.5	△ 1.7	0.2	△ 1.9	△ 3.9	△ 3.4	(3)
1.9	2.1	2.3	2.2	2.1	2.1	(4)
103.6	105.6	108.9	106.3	105.4	106.7	8
7.3	8.0	9.2	10.2	8.8	6.5	(1)
10.2	10.8	11.6	11.6	13.2	13.3	(2)
84.1	84.6	85.7	82.3	81.1	84.8	(3)
2.0	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	(4)

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	1,630,601	1,620,783	1,702,638
(1) 家計最終消費支出	1,593,157	1,579,642	1,660,337
a 食料・非アルコール飲料	237,249	235,060	241,087
b アルコール飲料・たばこ	40,300	39,115	40,172
c 被服・履物	51,533	53,358	60,569
d 住居・電気・ガス・水道	391,406	394,385	432,602
e 家具・家庭用機器・家事サービス	57,814	57,526	65,849
f 保健・医療	55,068	54,329	56,463
g 交通	213,516	220,735	218,645
h 情報・通信	82,019	76,616	85,056
i 娯楽・スポーツ・文化	95,536	95,484	99,130
j 教育サービス	1,193	1,180	1,075
k 外食・宿泊サービス	112,720	110,803	112,153
l 保険・金融サービス	116,391	109,414	113,015
m 個別ケア・社会保障・その他	138,412	131,637	134,521
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1,263,544	1,250,359	1,300,292
持ち家の帰属家賃	329,613	329,283	360,045
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	37,444	41,141	42,301
2 地方政府等最終消費支出	247,814	297,569	303,411
3 市内総資本形成	705,197	707,301	782,978
(1) 総固定資本形成	699,198	688,590	762,355
a 民間	603,808	602,959	656,430
(a) 住宅	120,745	136,254	137,135
(b) 企業設備	483,063	466,706	519,295
b 公的	95,390	85,631	105,925
(a) 住宅	1,370	1,495	1,928
(b) 企業設備	14,223	17,961	14,243
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	79,797	66,175	89,754
(2) 在庫変動	5,999	18,711	20,623
a 民間企業	△ 898	11,293	12,849
b 公的(公的企業・一般政府)	6,896	7,418	7,774
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	580,225	512,563	480,003
5 市内総生産(支出側)	3,163,836	3,138,216	3,269,030
(参考) 域外からの要素所得(純)	97,687	111,164	135,502
市民総所得(市場価格表示)	3,261,523	3,249,380	3,404,532

5 市内総生産(支出側、名目)

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
1,680,877	1,743,073	1,754,816	1,705,193	1,727,955	1,740,407	1
1,654,112	1,715,803	1,723,100	1,673,273	1,698,314	1,709,253	(1)
246,311	256,726	264,645	271,055	274,643	279,182	a
38,449	40,085	40,118	40,235	39,209	40,354	b
64,687	57,883	52,387	53,615	55,826	57,996	c
429,639	421,385	418,972	424,926	423,067	421,091	d
63,153	63,562	64,237	65,696	66,840	67,533	e
57,694	61,318	61,247	62,839	63,951	65,439	f
213,716	266,453	277,526	202,556	214,579	208,429	g
86,762	84,475	85,595	87,192	89,000	86,535	h
102,064	103,920	100,431	100,482	100,888	98,698	i
978	874	901	852	887	809	j
113,952	113,942	113,913	111,565	108,515	104,571	k
109,524	116,437	115,154	120,603	124,443	139,492	l
127,183	128,745	127,972	131,658	136,465	139,125	m
1,295,493	1,356,832	1,364,132	1,314,309	1,340,478	1,351,418	
358,619	358,971	358,968	358,965	357,836	357,836	
26,766	27,270	31,717	31,919	29,641	31,154	(2)
313,395	327,353	323,153	376,868	374,787	388,216	2
688,814	648,157	715,511	793,810	738,925	754,423	3
732,727	691,623	709,715	760,508	726,730	756,143	(1)
639,693	601,130	618,235	649,725	612,099	623,658	a
126,781	122,224	137,590	132,868	102,215	119,168	(a)
512,913	478,906	480,646	516,857	509,883	504,490	(b)
93,034	90,493	91,479	110,783	114,632	132,485	b
1,929	1,878	1,423	1,735	1,394	2,252	(a)
12,645	14,049	14,808	16,206	15,624	16,071	(b)
78,460	74,566	75,248	92,842	97,614	114,162	(c)
△ 43,913	△ 43,466	5,796	33,301	12,195	△ 1,720	(2)
△ 27,400	△ 23,712	8,485	24,329	10,748	△ 4,864	a
△ 16,513	△ 19,753	△ 2,689	8,972	1,447	3,144	b
410,823	362,675	313,819	363,328	377,825	299,431	4
3,093,909	3,081,258	3,107,299	3,239,199	3,219,492	3,182,477	5
190,754	185,360	155,333	164,252	171,914	165,138	
3,284,663	3,266,619	3,262,633	3,403,451	3,391,405	3,347,615	

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	-	△ 0.6	5.1
(1) 家計最終消費支出	-	△ 0.8	5.1
a 食料・非アルコール飲料	-	△ 0.9	2.6
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 2.9	2.7
c 被服・履物	-	3.5	13.5
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.8	9.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△ 0.5	14.5
f 保健・医療	-	△ 1.3	3.9
g 交通	-	3.4	△ 0.9
h 情報・通信	-	△ 6.6	11.0
i 娯楽・スポーツ・文化	-	△ 0.1	3.8
j 教育サービス	-	△ 1.1	△ 9.0
k 外食・宿泊サービス	-	△ 1.7	1.2
l 保険・金融サービス	-	△ 6.0	3.3
m 個別ケア・社会保障・その他	-	△ 4.9	2.2
(再掲)			
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	△ 1.0	4.0
持ち家の帰属家賃	-	△ 0.1	9.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	9.9	2.8
2 地方政府等最終消費支出	-	20.1	2.0
3 市内総資本形成	-	0.3	10.7
(1) 総固定資本形成	-	△ 1.5	10.7
a 民間	-	△ 0.1	8.9
(a) 住宅	-	12.8	0.6
(b) 企業設備	-	△ 3.4	11.3
b 公的	-	△ 10.2	23.7
(a) 住宅	-	9.1	29.0
(b) 企業設備	-	26.3	△ 20.7
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	△ 17.1	35.6
(2) 在庫変動	-	211.9	10.2
a 民間企業	-	1,357.9	13.8
b 公的(公的企業・一般政府)	-	7.6	4.8
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	-	△ 11.7	△ 6.4
5 市内総生産(支出側)	-	△ 0.8	4.2
(参考) 域外からの要素所得(純)	-	13.8	21.9
市民総所得(市場価格表示)	-	△ 0.4	4.8

5 市内総生産(支出側、名目) - 続き -

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
△ 1.3	3.7	0.7	△ 2.8	1.3	0.7	1
△ 0.4	3.7	0.4	△ 2.9	1.5	0.6	(1)
2.2	4.2	3.1	2.4	1.3	1.7	a
△ 4.3	4.3	0.1	0.3	△ 2.6	2.9	b
6.8	△ 10.5	△ 9.5	2.3	4.1	3.9	c
△ 0.7	△ 1.9	△ 0.6	1.4	△ 0.4	△ 0.5	d
△ 4.1	0.6	1.1	2.3	1.7	1.0	e
2.2	6.3	△ 0.1	2.6	1.8	2.3	f
△ 2.3	24.7	4.2	△ 27.0	5.9	△ 2.9	g
2.0	△ 2.6	1.3	1.9	2.1	△ 2.8	h
3.0	1.8	△ 3.4	0.1	0.4	△ 2.2	i
△ 9.0	△ 10.7	3.1	△ 5.5	4.1	△ 8.8	j
1.6	△ 0.0	△ 0.0	△ 2.1	△ 2.7	△ 3.6	k
△ 3.1	6.3	△ 1.1	4.7	3.2	12.1	l
△ 5.5	1.2	△ 0.6	2.9	3.7	1.9	m
△ 0.4	4.7	0.5	△ 3.7	2.0	0.8	
△ 0.4	0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.0	
△ 36.7	1.9	16.3	0.6	△ 7.1	5.1	(2)
3.3	4.5	△ 1.3	16.6	△ 0.6	3.6	2
△ 12.0	△ 5.9	10.4	10.9	△ 6.9	2.1	3
△ 3.9	△ 5.6	2.6	7.2	△ 4.4	4.0	(1)
△ 2.5	△ 6.0	2.8	5.1	△ 5.8	1.9	a
△ 7.6	△ 3.6	12.6	△ 3.4	△ 23.1	16.6	(a)
△ 1.2	△ 6.6	0.4	7.5	△ 1.3	△ 1.1	(b)
△ 12.2	△ 2.7	1.1	21.1	3.5	15.6	b
0.1	△ 2.7	△ 24.2	21.9	△ 19.7	61.6	(a)
△ 11.2	11.1	5.4	9.4	△ 3.6	2.9	(b)
△ 12.6	△ 5.0	0.9	23.4	5.1	17.0	(c)
△ 312.9	1.0	113.3	474.6	△ 63.4	△ 114.1	(2)
△ 313.2	13.5	135.8	186.7	△ 55.8	△ 145.3	a
△ 312.4	△ 19.6	86.4	433.7	△ 83.9	117.3	b
△ 14.4	△ 11.7	△ 13.5	15.8	4.0	△ 20.7	4
△ 5.4	△ 0.4	0.8	4.2	△ 0.6	△ 1.1	5
40.8	△ 2.8	△ 16.2	5.7	4.7	△ 3.9	
△ 3.5	△ 0.5	△ 0.1	4.3	△ 0.4	△ 1.3	

IV 主要系列表

構成比(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	51.5	51.6	52.1
(1) 家計最終消費支出	50.4	50.3	50.8
a 食料・非アルコール飲料	7.5	7.5	7.4
b アルコール飲料・たばこ	1.3	1.2	1.2
c 被服・履物	1.6	1.7	1.9
d 住居・電気・ガス・水道	12.4	12.6	13.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.8	1.8	2.0
f 保健・医療	1.7	1.7	1.7
g 交通	6.7	7.0	6.7
h 情報・通信	2.6	2.4	2.6
i 娯楽・スポーツ・文化	3.0	3.0	3.0
j 教育サービス	0.0	0.0	0.0
k 外食・宿泊サービス	3.6	3.5	3.4
l 保険・金融サービス	3.7	3.5	3.5
m 個別ケア・社会保障・その他	4.4	4.2	4.1
(再掲)			
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	39.9	39.8	39.8
持ち家の帰属家賃	10.4	10.5	11.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.3	1.3
2 地方政府等最終消費支出	7.8	9.5	9.3
3 市内総資本形成	22.3	22.5	24.0
(1) 総固定資本形成	22.1	21.9	23.3
a 民間	19.1	19.2	20.1
(a) 住宅	3.8	4.3	4.2
(b) 企業設備	15.3	14.9	15.9
b 公的	3.0	2.7	3.2
(a) 住宅	0.0	0.0	0.1
(b) 企業設備	0.4	0.6	0.4
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	2.5	2.1	2.7
(2) 在庫変動	0.2	0.6	0.6
a 民間企業	△ 0.0	0.4	0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	0.2	0.2	0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	18.3	16.3	14.7
5 市内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0

5 市内総生産(支出側、名目) - 続き -

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
54.3	56.6	56.5	52.6	53.7	54.7	1
53.5	55.7	55.5	51.7	52.8	53.7	(1)
8.0	8.3	8.5	8.4	8.5	8.8	a
1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	b
2.1	1.9	1.7	1.7	1.7	1.8	c
13.9	13.7	13.5	13.1	13.1	13.2	d
2.0	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	e
1.9	2.0	2.0	1.9	2.0	2.1	f
6.9	8.6	8.9	6.3	6.7	6.5	g
2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	h
3.3	3.4	3.2	3.1	3.1	3.1	i
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	j
3.7	3.7	3.7	3.4	3.4	3.3	k
3.5	3.8	3.7	3.7	3.9	4.4	l
4.1	4.2	4.1	4.1	4.2	4.4	m
41.9	44.0	43.9	40.6	41.6	42.5	
11.6	11.7	11.6	11.1	11.1	11.2	
0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	(2)
10.1	10.6	10.4	11.6	11.6	12.2	2
22.3	21.0	23.0	24.5	23.0	23.7	3
23.7	22.4	22.8	23.5	22.6	23.8	(1)
20.7	19.5	19.9	20.1	19.0	19.6	a
4.1	4.0	4.4	4.1	3.2	3.7	(a)
16.6	15.5	15.5	16.0	15.8	15.9	(b)
3.0	2.9	2.9	3.4	3.6	4.2	b
0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	(a)
0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(b)
2.5	2.4	2.4	2.9	3.0	3.6	(c)
△ 1.4	△ 1.4	0.2	1.0	0.4	△ 0.1	(2)
△ 0.9	△ 0.8	0.3	0.8	0.3	△ 0.2	a
△ 0.5	△ 0.6	△ 0.1	0.3	0.0	0.1	b
13.3	11.8	10.1	11.2	11.7	9.4	4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)(平成27年暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	1,655,176	1,658,831	1,739,402
(1) 家計最終消費支出	1,617,581	1,616,888	1,696,281
a 食料・非アルコール飲料	252,931	252,210	257,022
b アルコール飲料・たばこ	41,333	40,283	41,543
c 被服・履物	54,131	55,990	63,159
d 住居・電気・ガス・水道	388,299	392,422	430,450
e 家具・家庭用機器・家事サービス	55,166	58,166	67,956
f 保健・医療	55,345	54,657	56,861
g 交通	217,651	224,781	219,965
h 情報・通信	80,648	78,260	86,703
i 娯楽・スポーツ・文化	98,390	98,743	102,407
j 教育サービス	1,198	1,202	1,096
k 外食・宿泊サービス	119,154	116,880	118,555
l 保険・金融サービス	112,673	108,762	113,469
m 個別ケア・社会保障・その他	143,581	137,265	138,968
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	37,595	41,895	43,076
2 地方政府等最終消費支出	249,059	301,488	308,345
3 市内総資本形成	738,276	742,873	811,753
(1) 総固定資本形成	721,848	713,284	780,381
a 民間	621,359	622,708	670,333
(a) 住宅	127,503	144,643	142,256
(b) 企業設備	493,929	478,673	528,276
b 公的	100,672	90,534	110,262
(a) 住宅	1,445	1,585	2,003
(b) 企業設備	14,693	18,631	14,578
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	84,530	70,175	93,689
(2) 在庫変動	5,436	16,934	17,665
a 民間企業	△ 896	11,427	12,653
b 公的(公的企業・一般政府)	5,676	5,953	5,629
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	644,420	549,979	510,854
5 市内総生産(支出側)	3,286,930	3,253,171	3,370,354

6 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
1,679,759	1,744,972	1,759,858	1,701,131	1,713,567	1,714,164	1
1,652,835	1,717,593	1,727,898	1,669,198	1,684,024	1,683,059	(1)
251,594	255,194	258,948	262,650	265,099	267,160	a
38,372	40,125	39,721	39,063	37,271	37,192	b
65,406	57,595	51,410	52,410	54,678	56,306	c
426,652	423,502	426,652	432,715	429,947	428,373	d
63,216	63,562	64,430	66,427	68,135	67,197	e
57,752	61,318	61,617	63,218	64,925	66,234	f
207,693	268,873	282,613	202,151	208,735	201,381	g
87,198	84,055	87,521	91,014	94,985	94,574	h
102,577	103,816	99,535	99,389	99,007	95,361	i
983	874	906	852	887	813	j
115,570	113,601	112,674	109,808	105,559	99,972	k
109,853	116,205	113,902	117,318	118,744	131,348	l
127,693	128,873	128,100	131,133	135,114	135,864	
26,927	27,380	31,972	31,951	29,552	31,123	(2)
312,769	327,353	324,451	376,116	373,293	385,134	2
698,049	647,483	719,243	787,963	725,161	735,243	3
735,930	692,406	714,786	757,684	715,950	739,634	(1)
642,514	601,732	622,876	648,061	604,409	612,548	a
127,035	122,346	137,865	130,776	99,046	113,710	(a)
515,490	479,385	485,011	517,374	505,837	499,001	(b)
93,417	90,674	91,908	109,588	111,441	126,800	b
1,931	1,882	1,431	1,714	1,353	2,143	(a)
12,709	14,077	14,927	16,125	15,303	15,587	(b)
78,775	74,715	75,550	91,741	94,771	109,037	(c)
△ 39,082	△ 44,923	6,216	33,851	12,121	△ 1,564	(2)
△ 26,856	△ 24,031	8,797	24,495	10,705	△ 4,947	a
△ 13,290	△ 20,892	△ 2,820	8,327	1,199	2,811	b
439,047	364,757	305,211	376,163	409,562	345,428	4
3,129,624	3,084,566	3,108,763	3,241,373	3,221,584	3,179,969	5

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	-	0.2	4.9
(1) 家計最終消費支出	-	△ 0.0	4.9
a 食料・非アルコール飲料	-	△ 0.3	1.9
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 2.5	3.1
c 被服・履物	-	3.4	12.8
d 住居・電気・ガス・水道	-	1.1	9.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	5.4	16.8
f 保健・医療	-	△ 1.2	4.0
g 交通	-	3.3	△ 2.1
h 情報・通信	-	△ 3.0	10.8
i 娯楽・スポーツ・文化	-	0.4	3.7
j 教育サービス	-	0.3	△ 8.8
k 外食・宿泊サービス	-	△ 1.9	1.4
l 保険・金融サービス	-	△ 3.5	4.3
m 個別ケア・社会保障・その他	-	△ 4.4	1.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	11.4	2.8
2 地方政府等最終消費支出	-	21.1	2.3
3 市内総資本形成	-	△ 1.2	9.4
(1) 総固定資本形成	-	△ 1.2	9.4
a 民間	-	0.2	7.6
(a) 住宅	-	13.4	△ 1.7
(b) 企業設備	-	26.8	△ 21.8
b 公的	-	△ 10.1	21.8
(a) 住宅	-	9.7	26.3
(b) 企業設備	-	26.8	△ 21.8
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	△ 17.0	33.5
(2) 在庫変動	-	211.5	4.3
a 民間企業	-	1,375.7	10.7
b 公的(公的企業・一般政府)	-	4.9	△ 5.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	-	△ 14.7	△ 7.1
5 市内総生産(支出側)	-	△ 1.0	3.6

6 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式) - 続き -

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
△ 3.4	3.9	0.9	△ 3.3	0.7	0.0	1
△ 2.6	3.9	0.6	△ 3.4	0.9	△ 0.1	(1)
△ 2.1	1.4	1.5	1.4	0.9	0.8	a
△ 7.6	4.6	△ 1.0	△ 1.7	△ 4.6	△ 0.2	b
3.6	△ 11.9	△ 10.7	1.9	4.3	3.0	c
△ 0.9	△ 0.7	0.7	1.4	△ 0.6	△ 0.4	d
△ 7.0	0.5	1.4	3.1	2.6	△ 1.4	e
1.6	6.2	0.5	2.6	2.7	2.0	f
△ 5.6	29.5	5.1	△ 28.5	3.3	△ 3.5	g
0.6	△ 3.6	4.1	4.0	4.4	△ 0.4	h
0.2	1.2	△ 4.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 3.7	i
△ 10.3	△ 11.1	3.6	△ 5.9	4.1	△ 8.4	j
△ 2.5	△ 1.7	△ 0.8	△ 2.5	△ 3.9	△ 5.3	k
△ 3.2	5.8	△ 2.0	3.0	1.2	10.6	l
△ 8.1	0.9	△ 0.6	2.4	3.0	0.6	
△ 37.5	1.7	16.8	△ 0.1	△ 7.5	5.3	(2)
1.4	4.7	△ 0.9	15.9	△ 0.8	3.2	2
△ 5.7	△ 5.9	3.2	6.0	△ 5.5	3.3	3
△ 5.7	△ 5.9	3.2	6.0	△ 5.5	3.3	(1)
△ 4.1	△ 6.3	3.5	4.0	△ 6.7	1.3	a
△ 10.7	△ 3.7	12.7	△ 5.1	△ 24.3	14.8	(a)
△ 12.8	10.8	6.0	8.0	△ 5.1	1.9	(b)
△ 15.3	△ 2.9	1.4	19.2	1.7	13.8	b
△ 3.6	△ 2.6	△ 24.0	19.8	△ 21.1	58.3	(a)
△ 12.8	10.8	6.0	8.0	△ 5.1	1.9	(b)
△ 15.9	△ 5.2	1.1	21.4	3.3	15.1	(c)
△ 321.2	△ 14.9	113.8	444.6	△ 64.2	△ 112.9	(2)
△ 312.3	10.5	136.6	178.4	△ 56.3	△ 146.2	a
△ 336.1	△ 57.2	86.5	395.3	△ 85.6	134.5	b
△ 14.1	△ 16.9	△ 16.3	23.2	8.9	△ 15.7	4
△ 7.1	△ 1.4	0.8	4.3	△ 0.6	△ 1.3	5

IV 主要系列表

実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	98.5	97.7	97.9
(1) 家計最終消費支出	98.5	97.7	97.9
a 食料・非アルコール飲料	93.8	93.2	93.8
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9
d 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3
g 交通	98.1	98.2	99.4
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6
m 個別ケア・社会保障・その他	96.4	95.9	96.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4
3 市内総資本形成	95.5	95.2	96.5
(1) 総固定資本形成	96.9	96.5	97.7
a 民間	97.2	96.8	97.9
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3
b 公的	94.8	94.6	96.1
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8
(2) 在庫変動	110.3	110.5	116.7
a 民間企業	100.2	98.8	101.6
b 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	-	-	-
5 市内総生産(支出側)	96.3	96.5	97.0

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
100.1	99.9	99.7	100.2	100.8	101.5	1
100.1	99.9	99.7	100.2	100.8	101.6	(1)
97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	a
100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	b
98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	c
100.7	99.5	98.2	98.2	98.4	98.3	d
99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	e
99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	f
102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.5	g
99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	h
99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	i
99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	j
98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	k
99.7	100.2	101.1	102.8	104.8	106.2	l
99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	
99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	(2)
100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	2
98.7	100.1	99.5	100.7	101.9	102.6	3
99.6	99.9	99.3	100.4	101.5	102.2	(1)
99.6	99.9	99.3	100.3	101.3	101.8	a
99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	(a)
99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	(b)
99.6	99.8	99.5	101.1	102.9	104.5	b
99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	(a)
99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.1	(b)
99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	(c)
112.4	96.8	93.2	98.4	100.6	109.9	(2)
102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.3	a
124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	b
-	-	-	-	-	-	4
98.9	99.9	100.0	99.9	99.9	100.1	5

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	-	△ 0.8	0.2
(1) 家計最終消費支出	-	△ 0.8	0.2
a 食料・非アルコール飲料	-	△ 0.6	0.6
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 0.4	△ 0.4
c 被服・履物	-	0.1	0.6
d 住居・電気・ガス・水道	-	△ 0.3	0.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△ 5.6	△ 2.0
f 保健・医療	-	△ 0.1	△ 0.1
g 交通	-	0.1	1.2
h 情報・通信	-	△ 3.7	0.2
i 娯楽・スポーツ・文化	-	△ 0.4	0.1
j 教育サービス	-	△ 1.4	△ 0.2
k 外食・宿泊サービス	-	0.2	△ 0.2
l 保険・金融サービス	-	△ 2.6	△ 1.0
m 個別ケア・社会保障・その他	-	△ 0.5	0.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	△ 1.4	0.0
2 地方政府等最終消費支出	-	△ 0.8	△ 0.3
3 市内総資本形成	-	△ 0.3	1.3
(1) 総固定資本形成	-	△ 0.3	1.2
a 民間	-	△ 0.4	1.1
(a) 住宅	-	△ 0.5	2.3
(b) 企業設備	-	△ 0.3	0.8
b 公的	-	△ 0.2	1.6
(a) 住宅	-	△ 0.5	2.1
(b) 企業設備	-	△ 0.4	1.3
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	△ 0.1	1.6
(2) 在庫変動	-	0.1	5.7
a 民間企業	-	△ 1.4	2.8
b 公的(公的企業・一般政府)	-	2.6	10.8
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	-	-	-
5 市内総生産(支出側)	-	0.2	0.5

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式) - 続き -

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
2.2	△ 0.2	△ 0.2	0.5	0.6	0.7	1
2.2	△ 0.2	△ 0.2	0.5	0.6	0.7	(1)
4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	a
3.6	△ 0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	b
3.1	1.6	1.4	0.4	△ 0.2	0.9	c
0.2	△ 1.2	△ 1.3	0.0	0.2	△ 0.1	d
3.1	0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	2.4	e
0.6	0.1	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.9	0.3	f
3.5	△ 3.7	△ 0.9	2.0	2.6	0.7	g
1.4	1.0	△ 2.7	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.3	h
2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	i
1.5	0.5	△ 0.5	0.5	0.0	△ 0.5	j
4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	k
0.1	0.5	0.9	1.7	1.9	1.3	l
2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	
1.2	0.2	△ 0.4	0.7	0.4	△ 0.2	(2)
1.8	△ 0.2	△ 0.4	0.6	0.2	0.4	2
2.3	1.4	△ 0.6	1.3	1.1	0.7	3
1.9	0.3	△ 0.6	1.1	1.1	0.7	(1)
1.7	0.3	△ 0.6	1.0	1.0	0.5	a
3.5	0.1	△ 0.1	1.8	1.6	1.6	(a)
1.2	0.4	△ 0.8	0.8	0.9	0.3	(b)
3.7	0.2	△ 0.3	1.6	1.8	1.6	b
3.7	△ 0.1	△ 0.3	1.7	1.8	2.0	(a)
1.8	0.3	△ 0.6	1.3	1.6	1.0	(b)
4.0	0.2	△ 0.2	1.6	1.8	1.7	(c)
△ 3.8	△ 13.9	△ 3.6	5.5	2.3	9.3	(2)
0.5	△ 3.3	△ 2.3	3.0	1.1	△ 2.1	a
△ 10.0	△ 23.9	0.8	13.0	12.0	△ 7.3	b
-	-	-	-	-	-	4
1.9	1.0	0.1	△ 0.0	0.0	0.1	5

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	70,216	38,391	31,824
2 鉱業	2,849	1,656	1,193
3 製造業	2,031,795	1,140,371	891,423
(1) 食料品	140,561	53,965	86,596
(2) 繊維製品	32,591	15,530	17,061
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,198	7,891	4,306
(4) 化学	18,185	1,969	16,216
(5) 石油・石炭製品	4,214	2,934	1,280
(6) 窯業・土石製品	19,280	10,291	8,990
(7) 一次金属	69,630	50,987	18,642
(8) 金属製品	81,149	31,465	49,684
(9) はん用・生産用・業務用機械	243,222	137,283	105,938
(10) 電子部品・デバイス	95,260	50,869	44,391
(11) 電気機械	86,640	51,320	35,321
(12) 情報・通信機器	83,813	25,769	58,044
(13) 輸送用機械	927,923	575,264	352,659
(14) その他の製造業	217,129	124,834	92,294
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	102,008	49,161	52,847
5 建設業	346,853	191,286	155,567
6 卸売・小売業	635,257	250,869	384,388
7 運輸・郵便業	223,422	70,914	152,508
8 宿泊・飲食サービス業	187,137	107,201	79,936
9 情報通信業	171,535	79,717	91,818
10 金融・保険業	187,428	61,993	125,436
11 不動産業	393,360	69,202	324,159
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	291,353	96,021	195,332
13 公務	125,335	41,093	84,242
14 教育	187,309	55,192	132,117
15 保健衛生・社会事業	454,641	152,048	302,594
16 その他のサービス	239,459	98,400	141,059
小計	5,649,957	2,503,514	3,146,443
輸入品に課される税・関税	38,650	-	38,650
(控除)総資本形成に係る消費税	21,258	-	21,258
合計	5,667,350	2,503,514	3,163,836
(再掲)			
市場生産者	5,251,254	2,373,534	2,877,720
一般政府	309,462	106,680	202,782
対家計民間非営利団体	89,241	23,300	65,941
小計	5,649,957	2,503,514	3,146,443

1 平成23年度(2011)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
12,967	18,857	△ 3,573	22,430	10,016	12,414	1
603	590	166	423	531	△ 108	2
243,777	647,646	73,389	574,257	420,487	153,770	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
24,171	28,676	4,078	24,597	12,226	12,372	4
16,110	139,457	7,860	131,597	111,668	19,929	5
44,542	339,846	27,348	312,498	233,422	79,076	6
35,717	116,791	10,304	106,487	87,997	18,490	7
12,091	67,845	5,099	62,746	42,286	20,460	8
29,086	62,732	4,952	57,781	29,325	28,456	9
12,938	112,498	△ 1,539	114,037	51,528	62,509	10
133,282	190,877	25,403	165,474	28,511	136,962	11
20,928	174,404	10,511	163,893	61,084	102,809	12
29,747	54,495	251	54,244	54,244	0	13
35,633	96,485	918	95,566	91,004	4,562	14
34,375	268,219	△ 3,589	271,807	176,246	95,561	15
30,777	110,283	12,336	97,946	119,947	△ 22,001	16
716,743	2,429,700	173,916	2,255,784	1,530,524	725,260	
-	38,650	38,650	-	-	-	
-	21,258	21,258	-	-	-	
716,743	2,447,093	191,309	2,255,784	1,530,524	725,260	
640,127	2,237,593	172,073	2,065,520	1,340,260	725,260	
64,014	138,767	404	138,363	138,363	0	
12,602	53,339	1,439	51,900	51,900	0	
716,743	2,429,700	173,916	2,255,784	1,530,524	725,260	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	70,189	37,837	32,353
2 鉱業	2,924	1,775	1,149
3 製造業	2,133,363	1,234,183	899,180
(1) 食料品	111,557	56,835	54,721
(2) 繊維製品	32,634	16,897	15,736
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,053	7,633	4,420
(4) 化学	21,554	4,190	17,364
(5) 石油・石炭製品	5,375	3,319	2,056
(6) 窯業・土石製品	18,036	10,933	7,103
(7) 一次金属	72,047	62,123	9,925
(8) 金属製品	77,299	36,324	40,975
(9) はん用・生産用・業務用機械	228,693	132,145	96,548
(10) 電子部品・デバイス	104,861	56,804	48,057
(11) 電気機械	96,789	56,946	39,843
(12) 情報・通信機器	67,780	30,618	37,163
(13) 輸送用機械	1,041,666	617,996	423,671
(14) その他の製造業	243,019	141,420	101,599
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	115,853	63,249	52,604
5 建設業	342,248	192,263	149,985
6 卸売・小売業	626,868	246,319	380,549
7 運輸・郵便業	226,712	71,419	155,293
8 宿泊・飲食サービス業	182,907	109,561	73,345
9 情報通信業	169,625	81,041	88,584
10 金融・保険業	187,296	62,809	124,488
11 不動産業	390,400	69,451	320,949
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	281,068	93,102	187,966
13 公務	123,871	40,647	83,224
14 教育	184,769	54,651	130,118
15 保健衛生・社会事業	469,819	165,052	304,767
16 その他のサービス	234,390	98,525	135,865
小計	5,742,302	2,621,885	3,120,417
輸入品に課される税・関税	38,765	-	38,765
(控除)総資本形成に係る消費税	20,966	-	20,966
合計	5,760,100	2,621,885	3,138,216
(再掲)			
市場生産者	5,342,064	2,491,167	2,850,897
一般政府	305,693	105,709	199,984
対家計民間非営利団体	94,544	25,008	69,536
小計	5,742,302	2,621,885	3,120,417

2 平成24年度(2012)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
12,061	20,291	△ 2,770	23,061	10,342	12,719	1
581	568	167	401	524	△ 123	2
250,466	648,714	67,664	581,050	426,334	154,716	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
26,122	26,482	4,843	21,639	11,318	10,321	4
15,565	134,420	7,665	126,755	103,607	23,148	5
43,455	337,094	26,748	310,346	242,373	67,972	6
34,162	121,131	10,793	110,339	90,749	19,589	7
11,261	62,084	4,730	57,355	41,606	15,749	8
28,279	60,305	4,767	55,539	27,689	27,849	9
12,897	111,590	405	111,185	49,967	61,218	10
129,243	191,706	24,149	167,556	27,193	140,363	11
19,932	168,034	10,226	157,808	55,831	101,977	12
29,725	53,499	241	53,258	53,258	0	13
35,730	94,388	917	93,470	89,622	3,849	14
34,931	269,836	△ 3,577	273,413	176,098	97,315	15
28,349	107,516	11,984	95,532	108,259	△ 12,727	16
712,761	2,407,656	168,951	2,238,705	1,514,769	723,935	
-	38,765	38,765	-	-	-	
-	20,966	20,966	-	-	-	
712,761	2,425,455	186,750	2,238,705	1,514,769	723,935	
636,224	2,214,674	167,021	2,047,652	1,323,717	723,935	
63,766	136,218	390	135,828	135,828	0	
12,772	56,764	1,540	55,225	55,225	0	
712,761	2,407,656	168,951	2,238,705	1,514,769	723,935	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	70,771	39,929	30,842
2 鉱業	3,114	1,775	1,339
3 製造業	2,177,548	1,210,662	966,886
(1) 食料品	152,664	59,396	93,268
(2) 繊維製品	31,834	17,127	14,707
(3) パルプ・紙・紙加工品	14,073	8,372	5,702
(4) 化学	19,149	2,304	16,845
(5) 石油・石炭製品	3,140	1,959	1,181
(6) 窯業・土石製品	20,699	12,767	7,931
(7) 一次金属	72,134	61,097	11,037
(8) 金属製品	77,368	40,015	37,353
(9) はん用・生産用・業務用機械	224,170	128,165	96,005
(10) 電子部品・デバイス	92,704	50,967	41,737
(11) 電気機械	91,284	52,480	38,804
(12) 情報・通信機器	59,943	19,709	40,234
(13) 輸送用機械	1,074,028	611,963	462,065
(14) その他の製造業	244,359	144,341	100,018
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	118,324	66,828	51,496
5 建設業	342,863	194,488	148,375
6 卸売・小売業	645,054	256,896	388,158
7 運輸・郵便業	230,819	74,428	156,391
8 宿泊・飲食サービス業	181,370	105,304	76,067
9 情報通信業	182,968	88,896	94,072
10 金融・保険業	189,001	63,731	125,270
11 不動産業	427,192	75,778	351,414
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	295,192	97,330	197,862
13 公務	118,862	36,890	81,972
14 教育	180,260	50,521	129,739
15 保健衛生・社会事業	481,674	166,203	315,472
16 その他のサービス	231,838	98,970	132,868
小計	5,876,852	2,628,629	3,248,223
輸入品に課される税・関税	43,837	-	43,837
(控除)総資本形成に係る消費税	23,030	-	23,030
合計	5,897,658	2,628,629	3,269,030
(再掲)			
市場生産者	5,484,184	2,504,892	2,979,293
一般政府	294,601	96,526	198,075
対家計民間非営利団体	98,066	27,211	70,855
小計	5,876,852	2,628,629	3,248,223

3 平成25年度(2013)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
11,765	19,076	△ 2,422	21,499	10,149	11,350	1
573	766	173	593	645	△ 52	2
248,478	718,408	77,669	640,739	438,871	201,868	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
25,680	25,816	3,808	22,007	11,128	10,879	4
14,402	133,973	7,316	126,658	104,675	21,983	5
44,698	343,460	26,742	316,718	242,342	74,376	6
35,322	121,069	11,083	109,986	94,300	15,686	7
11,247	64,820	4,713	60,107	45,153	14,953	8
30,470	63,603	4,924	58,679	30,259	28,420	9
12,441	112,829	590	112,239	49,125	63,114	10
141,138	210,276	26,202	184,074	27,619	156,455	11
20,282	177,580	10,554	167,026	56,401	110,625	12
28,392	53,580	246	53,333	53,333	0	13
35,748	93,991	930	93,061	89,631	3,430	14
36,624	278,848	△ 3,202	282,050	177,517	104,533	15
27,490	105,378	9,163	96,215	108,161	△ 11,946	16
724,750	2,523,473	178,490	2,344,983	1,539,308	805,674	
-	43,837	43,837	-	-	-	
-	23,030	23,030	-	-	-	
724,750	2,544,280	199,297	2,344,983	1,539,308	805,674	
649,681	2,329,612	176,305	2,153,308	1,347,633	805,674	
61,827	136,248	391	135,857	135,857	0	
13,243	57,613	1,795	55,818	55,818	0	
724,750	2,523,473	178,490	2,344,983	1,539,308	805,674	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	77,640	45,410	32,230
2 鉱業	2,321	1,279	1,042
3 製造業	2,001,726	1,165,581	836,146
(1) 食料品	170,018	58,031	111,987
(2) 繊維製品	29,303	12,038	17,265
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,848	7,432	5,416
(4) 化学	22,543	3,164	19,379
(5) 石油・石炭製品	3,964	2,619	1,345
(6) 窯業・土石製品	20,081	12,504	7,577
(7) 一次金属	74,012	64,147	9,865
(8) 金属製品	87,949	48,285	39,664
(9) はん用・生産用・業務用機械	232,306	130,108	102,198
(10) 電子部品・デバイス	100,867	56,510	44,356
(11) 電気機械	93,449	53,595	39,853
(12) 情報・通信機器	73,876	26,506	47,370
(13) 輸送用機械	833,680	541,066	292,614
(14) その他の製造業	246,830	149,575	97,255
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	130,357	71,211	59,146
5 建設業	321,555	179,170	142,385
6 卸売・小売業	634,417	250,858	383,559
7 運輸・郵便業	232,762	73,582	159,180
8 宿泊・飲食サービス業	186,124	108,496	77,628
9 情報通信業	171,875	84,868	87,007
10 金融・保険業	186,197	63,822	122,375
11 不動産業	419,945	72,722	347,223
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	307,893	100,631	207,262
13 公務	117,594	36,198	81,396
14 教育	169,652	48,226	121,427
15 保健衛生・社会事業	440,992	155,562	285,431
16 その他のサービス	220,009	93,117	126,893
小計	5,621,062	2,550,733	3,070,328
輸入品に課される税・関税	54,241	-	54,241
(控除)総資本形成に係る消費税	30,660	-	30,660
合計	5,644,642	2,550,733	3,093,909
(再掲)			
市場生産者	5,265,023	2,438,669	2,826,354
一般政府	292,212	95,284	196,928
対家計民間非営利団体	63,826	16,781	47,046
小計	5,621,062	2,550,733	3,070,328

4 平成26年度(2014)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
12,977	19,253	△ 1,916	21,169	11,265	9,904	1
422	621	135	485	498	△ 13	2
224,249	611,896	80,185	531,711	442,532	89,180	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
27,535	31,611	4,314	27,297	11,459	15,838	4
13,928	128,457	8,853	119,603	109,258	10,346	5
46,481	337,078	31,190	305,887	244,711	61,177	6
34,318	124,862	12,877	111,985	95,369	16,617	7
10,972	66,656	5,731	60,926	45,176	15,749	8
27,713	59,294	5,686	53,608	30,151	23,457	9
12,763	109,612	629	108,983	51,018	57,965	10
142,226	204,996	25,596	179,400	30,148	149,252	11
20,851	186,412	13,227	173,185	80,474	92,711	12
28,717	52,679	246	52,433	52,433	0	13
34,271	87,156	776	86,380	82,978	3,402	14
35,228	250,203	△ 3,170	253,372	172,733	80,639	15
25,976	100,916	10,805	90,112	110,388	△ 20,276	16
698,626	2,371,702	195,165	2,176,537	1,570,590	605,947	
-	54,241	54,241	-	-	-	
-	30,660	30,660	-	-	-	
698,626	2,395,283	218,746	2,176,537	1,570,590	605,947	
625,118	2,201,237	193,368	2,007,869	1,401,922	605,947	
62,779	134,150	433	133,717	133,717	0	
10,730	36,315	1,364	34,951	34,951	0	
698,626	2,371,702	195,165	2,176,537	1,570,590	605,947	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	79,676	44,559	35,117
2 鉱業	2,225	1,156	1,070
3 製造業	1,822,788	1,106,643	716,145
(1) 食料品	90,986	46,226	44,759
(2) 繊維製品	33,916	18,890	15,026
(3) パルプ・紙・紙加工品	11,329	7,152	4,177
(4) 化学	24,904	3,709	21,195
(5) 石油・石炭製品	4,159	1,651	2,508
(6) 窯業・土石製品	21,273	11,038	10,234
(7) 一次金属	57,669	45,834	11,835
(8) 金属製品	100,050	51,959	48,091
(9) はん用・生産用・業務用機械	229,334	128,622	100,712
(10) 電子部品・デバイス	127,187	69,532	57,655
(11) 電気機械	100,346	59,911	40,435
(12) 情報・通信機器	37,752	16,648	21,104
(13) 輸送用機械	749,752	502,663	247,089
(14) その他の製造業	234,130	142,806	91,324
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	131,062	61,796	69,266
5 建設業	335,642	182,065	153,577
6 卸売・小売業	641,431	248,448	392,983
7 運輸・郵便業	235,414	72,828	162,586
8 宿泊・飲食サービス業	193,813	115,692	78,121
9 情報通信業	196,879	97,854	99,025
10 金融・保険業	191,249	67,682	123,567
11 不動産業	441,221	78,003	363,218
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	341,500	112,402	229,098
13 公務	120,939	37,286	83,653
14 教育	172,296	49,423	122,873
15 保健衛生・社会事業	457,129	154,648	302,481
16 その他のサービス	220,431	92,106	128,325
小計	5,583,696	2,522,592	3,061,105
輸入品に課される税・関税	52,553	-	52,553
(控除)総資本形成に係る消費税	32,399	-	32,399
合計	5,603,850	2,522,592	3,081,258
(再掲)			
市場生産者	5,221,398	2,409,190	2,812,209
一般政府	298,255	97,411	200,844
対家計民間非営利団体	64,043	15,990	48,052
小計	5,583,696	2,522,592	3,061,105

5 平成27年度(2015)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
13,008	22,109	△ 2,611	24,719	11,585	13,135	1
442	627	147	480	453	27	2
197,576	518,568	66,074	452,495	424,396	28,098	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
28,469	40,797	5,489	35,308	13,243	22,065	4
14,811	138,766	11,112	127,655	106,261	21,394	5
48,484	344,498	35,497	309,002	236,784	72,218	6
35,055	127,531	14,625	112,906	93,031	19,875	7
11,074	67,047	6,467	60,580	39,857	20,723	8
30,221	68,804	7,313	61,491	29,774	31,717	9
13,207	110,360	692	109,668	68,559	41,109	10
147,382	215,836	28,237	187,599	32,446	155,153	11
22,417	206,681	16,291	190,390	61,045	129,345	12
30,046	53,607	258	53,349	53,349	0	13
34,935	87,938	783	87,154	84,066	3,088	14
36,627	265,854	△ 2,746	268,600	190,245	78,354	15
26,077	102,249	13,423	88,825	105,361	△ 16,536	16
689,834	2,371,271	201,051	2,170,221	1,550,456	619,765	
-	52,553	52,553	-	-	-	
-	32,399	32,399	-	-	-	
689,834	2,391,425	221,204	2,170,221	1,550,456	619,765	
614,636	2,197,572	199,271	1,998,302	1,378,536	619,765	
64,398	136,446	445	136,001	136,001	0	
10,799	37,253	1,335	35,918	35,918	0	
689,834	2,371,271	201,051	2,170,221	1,550,456	619,765	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	69,564	37,299	32,265
2 鉱業	3,400	1,828	1,571
3 製造業	1,822,105	1,097,702	724,403
(1) 食料品	80,012	42,773	37,239
(2) 繊維製品	28,032	15,899	12,133
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,072	5,511	6,560
(4) 化学	27,097	3,899	23,197
(5) 石油・石炭製品	4,207	2,514	1,694
(6) 窯業・土石製品	16,945	9,455	7,489
(7) 一次金属	55,650	42,121	13,529
(8) 金属製品	79,640	40,704	38,936
(9) はん用・生産用・業務用機械	223,456	121,648	101,808
(10) 電子部品・デバイス	134,886	79,848	55,038
(11) 電気機械	101,284	60,048	41,236
(12) 情報・通信機器	44,219	21,471	22,747
(13) 輸送用機械	772,945	511,131	261,814
(14) その他の製造業	241,662	140,679	100,982
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	123,255	56,367	66,889
5 建設業	358,294	191,962	166,332
6 卸売・小売業	634,707	242,293	392,414
7 運輸・郵便業	236,392	73,595	162,797
8 宿泊・飲食サービス業	184,962	104,411	80,550
9 情報通信業	185,215	92,745	92,470
10 金融・保険業	180,770	65,191	115,579
11 不動産業	447,876	81,045	366,831
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	351,544	112,817	238,727
13 公務	122,240	37,708	84,532
14 教育	174,027	49,856	124,170
15 保健衛生・社会事業	470,014	152,637	317,377
16 その他のサービス	224,123	93,996	130,127
小計	5,588,489	2,491,454	3,097,035
輸入品に課される税・関税	46,497	-	46,497
(控除)総資本形成に係る消費税	36,232	-	36,232
合計	5,598,753	2,491,454	3,107,299
(再掲)			
市場生産者	5,218,107	2,375,838	2,842,269
一般政府	299,677	98,205	201,472
対家計民間非営利団体	70,704	17,411	53,294
小計	5,588,489	2,491,454	3,097,035

6 平成28年度(2016)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
10,808	21,457	△ 1,630	23,087	10,878	12,209	1
735	836	236	600	476	124	2
212,333	512,071	66,096	445,975	420,889	25,086	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
28,845	38,044	5,355	32,689	12,940	19,749	4
15,567	150,764	12,267	138,497	115,396	23,102	5
48,637	343,778	36,262	307,516	236,437	71,079	6
35,341	127,456	14,898	112,558	96,428	16,130	7
10,203	70,348	6,665	63,683	47,651	16,032	8
28,189	64,281	6,921	57,360	30,659	26,701	9
12,885	102,693	1,580	101,114	51,872	49,242	10
147,304	219,527	30,148	189,379	33,610	155,769	11
23,491	215,237	17,529	197,707	59,329	138,379	12
30,353	54,179	263	53,916	53,916	0	13
34,632	89,539	826	88,713	86,542	2,171	14
36,085	281,292	△ 2,603	283,895	178,727	105,168	15
26,382	103,745	13,216	90,529	107,302	△ 16,773	16
701,789	2,395,246	208,028	2,187,218	1,543,051	644,167	
-	46,497	46,497	-	-	-	
-	36,232	36,232	-	-	-	
701,789	2,405,510	218,292	2,187,218	1,543,051	644,167	
626,828	2,215,441	206,137	2,009,304	1,365,137	644,167	
63,739	137,733	459	137,275	137,275	0	
11,222	42,072	1,432	40,640	40,640	0	
701,789	2,395,246	208,028	2,187,218	1,543,051	644,167	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	68,922	36,712	32,210
2 鉱業	3,529	1,865	1,664
3 製造業	1,991,417	1,199,953	791,464
(1) 食料品	89,072	48,275	40,798
(2) 繊維製品	27,442	10,833	16,609
(3) パルプ・紙・紙加工品	18,931	8,449	10,482
(4) 化学	33,760	5,237	28,523
(5) 石油・石炭製品	4,049	2,397	1,653
(6) 窯業・土石製品	19,054	10,983	8,071
(7) 一次金属	67,503	52,232	15,271
(8) 金属製品	93,673	48,688	44,985
(9) はん用・生産用・業務用機械	256,965	143,343	113,622
(10) 電子部品・デバイス	154,931	93,813	61,118
(11) 電気機械	115,891	69,744	46,147
(12) 情報・通信機器	37,579	19,404	18,176
(13) 輸送用機械	805,280	527,644	277,636
(14) その他の製造業	267,284	158,911	108,373
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	129,583	59,455	70,129
5 建設業	370,312	199,071	171,242
6 卸売・小売業	664,301	251,312	412,989
7 運輸・郵便業	249,244	77,235	172,009
8 宿泊・飲食サービス業	190,910	106,478	84,433
9 情報通信業	179,058	91,310	87,748
10 金融・保険業	183,152	66,690	116,462
11 不動産業	450,256	78,359	371,897
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	363,079	118,739	244,341
13 公務	126,880	36,668	90,211
14 教育	178,673	48,982	129,691
15 保健衛生・社会事業	480,170	162,391	317,779
16 その他のサービス	225,638	93,765	131,873
小計	5,855,124	2,628,983	3,226,141
輸入品に課される税・関税	52,940	-	52,940
(控除)総資本形成に係る消費税	39,882	-	39,882
合計	5,868,182	2,628,983	3,239,199
(再掲)			
市場生産者	5,472,390	2,515,212	2,957,177
一般政府	308,543	95,560	212,982
対家計民間非営利団体	74,192	18,211	55,981
小計	5,855,124	2,628,983	3,226,141

7 平成29年度(2017)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
10,330	21,879	△ 1,810	23,689	10,789	12,900	1
737	927	238	689	472	217	2
223,168	568,296	70,223	498,073	441,552	56,521	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
29,659	40,470	5,459	35,011	12,790	22,221	4
15,878	155,364	12,433	142,930	120,356	22,574	5
50,712	362,278	37,310	324,968	250,434	74,533	6
36,439	135,570	15,403	120,167	98,228	21,939	7
10,138	74,295	6,812	67,483	44,319	23,164	8
27,238	60,510	6,447	54,063	30,784	23,279	9
12,997	103,466	2,057	101,409	52,907	48,502	10
150,137	221,760	30,403	191,358	32,780	158,577	11
25,427	218,914	18,015	200,899	61,381	139,518	12
32,956	57,255	278	56,977	56,977	0	13
35,420	94,270	853	93,417	91,024	2,393	14
37,324	280,455	△ 3,001	283,457	183,365	100,092	15
24,761	107,112	13,743	93,370	107,218	△ 13,849	16
723,319	2,502,822	214,863	2,287,960	1,595,378	692,582	
-	52,940	52,940	-	-	-	
-	39,882	39,882	-	-	-	
723,319	2,515,880	227,920	2,287,960	1,595,378	692,582	
644,412	2,312,765	212,846	2,099,919	1,407,336	692,582	
67,264	145,718	489	145,229	145,229	0	
11,642	44,339	1,527	42,812	42,812	0	
723,319	2,502,822	214,863	2,287,960	1,595,378	692,582	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	65,439	36,636	28,803
2 鉱業	3,586	1,927	1,659
3 製造業	2,103,223	1,282,703	820,519
(1) 食料品	89,411	49,587	39,825
(2) 繊維製品	31,956	14,536	17,421
(3) パルプ・紙・紙加工品	19,267	8,208	11,058
(4) 化学	36,954	7,237	29,717
(5) 石油・石炭製品	4,400	2,530	1,870
(6) 窯業・土石製品	21,092	11,814	9,278
(7) 一次金属	70,360	52,721	17,640
(8) 金属製品	105,330	56,386	48,944
(9) はん用・生産用・業務用機械	311,138	172,800	138,338
(10) 電子部品・デバイス	159,629	99,074	60,554
(11) 電気機械	155,000	96,978	58,022
(12) 情報・通信機器	38,501	22,345	16,155
(13) 輸送用機械	808,265	537,822	270,443
(14) その他の製造業	251,918	150,665	101,254
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	134,699	64,950	69,749
5 建設業	329,127	178,080	151,047
6 卸売・小売業	657,653	259,675	397,978
7 運輸・郵便業	250,768	77,382	173,385
8 宿泊・飲食サービス業	188,098	104,968	83,130
9 情報通信業	182,710	95,503	87,207
10 金融・保険業	181,309	66,779	114,530
11 不動産業	432,672	74,875	357,797
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	359,967	117,189	242,779
13 公務	129,019	37,311	91,709
14 教育	179,079	49,509	129,571
15 保健衛生・社会事業	485,024	162,721	322,303
16 その他のサービス	224,526	94,252	130,274
小計	5,906,900	2,704,460	3,202,440
輸入品に課される税・関税	56,275	-	56,275
(控除)総資本形成に係る消費税	39,223	-	39,223
合計	5,923,952	2,704,460	3,219,492
(再掲)			
市場生産者	5,521,598	2,588,850	2,932,748
一般政府	310,843	96,785	214,057
対家計民間非営利団体	74,459	18,825	55,634
小計	5,906,900	2,704,460	3,202,440

8 平成30年度(2018)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
9,962	18,840	△ 1,086	19,926	11,816	8,110	1
773	885	231	655	560	95	2
237,264	583,255	72,167	511,088	432,413	78,676	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
29,771	39,978	5,517	34,460	12,875	21,585	4
14,750	136,297	11,150	125,147	117,688	7,459	5
50,487	347,490	36,169	311,322	266,035	45,287	6
59,426	113,959	15,770	98,190	101,560	△ 3,370	7
9,973	73,158	6,717	66,440	43,283	23,157	8
27,002	60,205	6,429	53,776	29,474	24,302	9
12,700	101,831	1,890	99,941	55,199	44,742	10
148,109	209,688	28,875	180,813	31,689	149,125	11
26,400	216,379	17,714	198,664	64,313	134,351	12
34,083	57,626	250	57,376	57,376	0	13
35,103	94,467	860	93,607	91,291	2,317	14
37,659	284,644	△ 2,992	287,636	178,414	109,222	15
23,698	106,577	13,825	92,751	107,934	△ 15,183	16
757,160	2,445,280	213,486	2,231,794	1,601,919	629,875	
-	56,275	56,275	-	-	-	
-	39,223	39,223	-	-	-	
757,160	2,462,331	230,538	2,231,794	1,601,919	629,875	
677,664	2,255,084	211,307	2,043,777	1,413,901	629,875	
67,720	146,338	443	145,895	145,895	0	
11,776	43,858	1,735	42,123	42,123	0	
757,160	2,445,280	213,486	2,231,794	1,601,919	629,875	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	62,259	34,909	27,350
2 鉱業	3,572	1,903	1,670
3 製造業	2,015,619	1,238,359	777,260
(1) 食料品	92,066	47,747	44,320
(2) 繊維製品	30,263	15,423	14,839
(3) パルプ・紙・紙加工品	19,228	9,794	9,434
(4) 化学	38,972	8,124	30,847
(5) 石油・石炭製品	4,673	2,001	2,672
(6) 窯業・土石製品	18,314	9,883	8,430
(7) 一次金属	58,645	44,242	14,403
(8) 金属製品	99,892	53,353	46,539
(9) はん用・生産用・業務用機械	252,460	144,430	108,030
(10) 電子部品・デバイス	170,574	105,953	64,621
(11) 電気機械	125,823	76,786	49,038
(12) 情報・通信機器	34,880	21,467	13,413
(13) 輸送用機械	820,744	546,327	274,416
(14) その他の製造業	249,085	152,828	96,256
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	138,553	65,157	73,397
5 建設業	368,584	202,679	165,905
6 卸売・小売業	640,367	255,902	384,465
7 運輸・郵便業	258,147	79,707	178,441
8 宿泊・飲食サービス業	178,550	102,260	76,290
9 情報通信業	178,266	94,577	83,689
10 金融・保険業	189,525	70,453	119,072
11 不動産業	430,585	76,133	354,452
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	357,130	116,270	240,860
13 公務	134,856	38,876	95,980
14 教育	179,234	50,480	128,754
15 保健衛生・社会事業	496,382	164,374	332,009
16 その他のサービス	220,292	92,447	127,846
小計	5,851,922	2,684,483	3,167,438
輸入品に課される税・関税	54,855	-	54,855
(控除)総資本形成に係る消費税	39,816	-	39,816
合計	5,866,960	2,684,483	3,182,477
(再掲)			
市場生産者	5,458,043	2,565,110	2,892,933
一般政府	317,462	99,837	217,625
対家計民間非営利団体	76,416	19,536	56,881
小計	5,851,922	2,684,483	3,167,438

9 令和元年度(2019)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
9,415	17,935	△ 1,048	18,983	12,069	6,915	1
763	906	239	667	521	146	2
239,618	537,642	72,305	465,336	436,211	29,125	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
30,931	42,465	6,039	36,427	13,511	22,916	4
16,662	149,243	12,723	136,519	125,514	11,005	5
49,024	335,441	36,059	299,382	252,947	46,434	6
39,433	139,008	16,783	122,224	98,172	24,052	7
9,393	66,897	6,441	60,456	43,430	17,026	8
26,295	57,394	6,420	50,974	30,622	20,352	9
13,219	105,853	1,788	104,066	50,220	53,845	10
148,412	206,040	29,324	176,716	30,707	146,009	11
27,182	213,678	18,277	195,401	66,236	129,165	12
37,803	58,177	268	57,908	57,908	0	13
35,061	93,693	877	92,816	90,479	2,337	14
37,634	294,375	△ 2,857	297,232	225,546	71,686	15
22,859	104,986	13,817	91,169	106,441	△ 15,272	16
743,706	2,423,732	217,456	2,206,276	1,640,534	565,743	
-	54,855	54,855	-	-	-	
-	39,816	39,816	-	-	-	
743,706	2,438,771	232,494	2,206,276	1,640,534	565,743	
660,182	2,232,751	215,334	2,017,416	1,451,674	565,743	
71,756	145,869	466	145,403	145,403	0	
11,768	45,112	1,655	43,457	43,457	0	
743,706	2,423,732	217,456	2,206,276	1,640,534	565,743	

VI 関連指標

実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 経済成長率(単位:%)			
(1) 市内総生産(名目)	-	△ 0.8	4.2
(2) 市内総生産(実質:連鎖方式)	-	△ 1.0	3.6
(3) 市民所得(要素費用表示)	-	△ 0.2	5.6
(4) 市民総所得(市場価格表示)	-	△ 0.4	4.8
2 一人当たりの所得水準等(単位:千円)			
(1) 市民一人当たり市民所得	2,946	2,948	3,126
(2) 市民一人当たり市民可処分所得	3,091	3,141	3,241
(3) 市民一人当たり市民総所得	4,082	4,077	4,291
(4) 市民一人当たり家計最終消費支出(名目)	1,994	1,982	2,093
(5) 雇用人一人当たり雇用人報酬	4,935	4,866	4,919
3 人口、就業者数及び雇用人数(単位:人)			
(1) 総人口	798,924	797,039	793,437
(2) 就業者数(就業地)	405,506	406,044	406,564
(3) 就業者数(常住地)	411,162	412,227	413,276
(4) 雇用人数(就業地)	320,691	322,606	324,715
(5) 雇用人数(常住地)	326,808	328,734	330,856

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
2 一人当たりの所得水準等			
(1) 市民一人当たり市民所得	-	0.1	6.0
(2) 市民一人当たり市民可処分所得	-	1.6	3.2
(3) 市民一人当たり市民総所得	-	△ 0.1	5.3
(4) 市民一人当たり家計最終消費支出(名目)	-	△ 0.6	5.6
(5) 雇用人一人当たり雇用人報酬	-	△ 1.4	1.1
3 人口、就業者数及び雇用人数			
(1) 総人口	-	△ 0.2	△ 0.5
(2) 就業者数(就業地)	-	0.1	0.1
(3) 就業者数(常住地)	-	0.3	0.3
(4) 雇用人数(就業地)	-	0.6	0.7
(5) 雇用人数(常住地)	-	0.6	0.6

平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
						1
△ 5.4	△ 0.4	0.8	4.2	△ 0.6	△ 1.1	(1)
△ 7.1	△ 1.4	0.8	4.3	△ 0.6	△ 1.3	(2)
△ 4.6	△ 0.5	△ 0.6	4.7	△ 2.0	△ 1.3	(3)
△ 3.5	△ 0.5	△ 0.1	4.3	△ 0.4	△ 1.3	(4)
						2
2,992	2,952	2,939	3,080	3,027	2,995	(1)
3,101	3,117	3,200	3,275	3,190	3,197	(2)
4,152	4,094	4,093	4,275	4,271	4,228	(3)
2,091	2,150	2,162	2,102	2,139	2,159	(4)
5,112	4,969	4,867	5,017	4,996	5,170	(5)
						3
791,191	797,980	797,164	796,114	794,025	791,770	(1)
407,143	407,707	408,684	409,000	409,141	409,282	(2)
414,386	415,483	418,050	418,635	419,043	419,450	(3)
326,832	328,929	334,732	335,866	336,769	337,666	(4)
332,986	335,095	340,923	342,064	342,970	343,870	(5)
平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	項目
						2
△ 4.3	△ 1.3	△ 0.5	4.8	△ 1.7	△ 1.1	(1)
△ 4.3	0.5	2.7	2.4	△ 2.6	0.2	(2)
△ 3.2	△ 1.4	△ 0.0	4.5	△ 0.1	△ 1.0	(3)
△ 0.1	2.8	0.5	△ 2.8	1.8	0.9	(4)
3.9	△ 2.8	△ 2.1	3.1	△ 0.4	3.5	(5)
						3
△ 0.3	0.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	(1)
0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	(2)
0.3	0.3	0.6	0.1	0.1	0.1	(3)
0.7	0.6	1.8	0.3	0.3	0.3	(4)
0.6	0.6	1.7	0.3	0.3	0.3	(5)

第 3 部 參考資料編

I 市民経済計算とは

市民経済計算は、市内の経済活動によって生み出された成果（付加価値）を推計し、生産・分配・支出の3つの側面から計量的かつ体系的に捉えることにより、経済の規模、産業構造等を明らかにするものである。

1 付加価値及び市内総生産

付加価値は、下図1の例示のとおり、商品の売上高である産出額から、その商品を生産する過程において要した原材料費等の中間投入を差し引いたものである。

一方、市内総生産は、一定期間における市内の経済活動によって各生産主体で生み出された付加価値を合計したものであり、GDP（Gross Domestic Product）とも呼ばれている。

図1 付加価値及び市内総生産

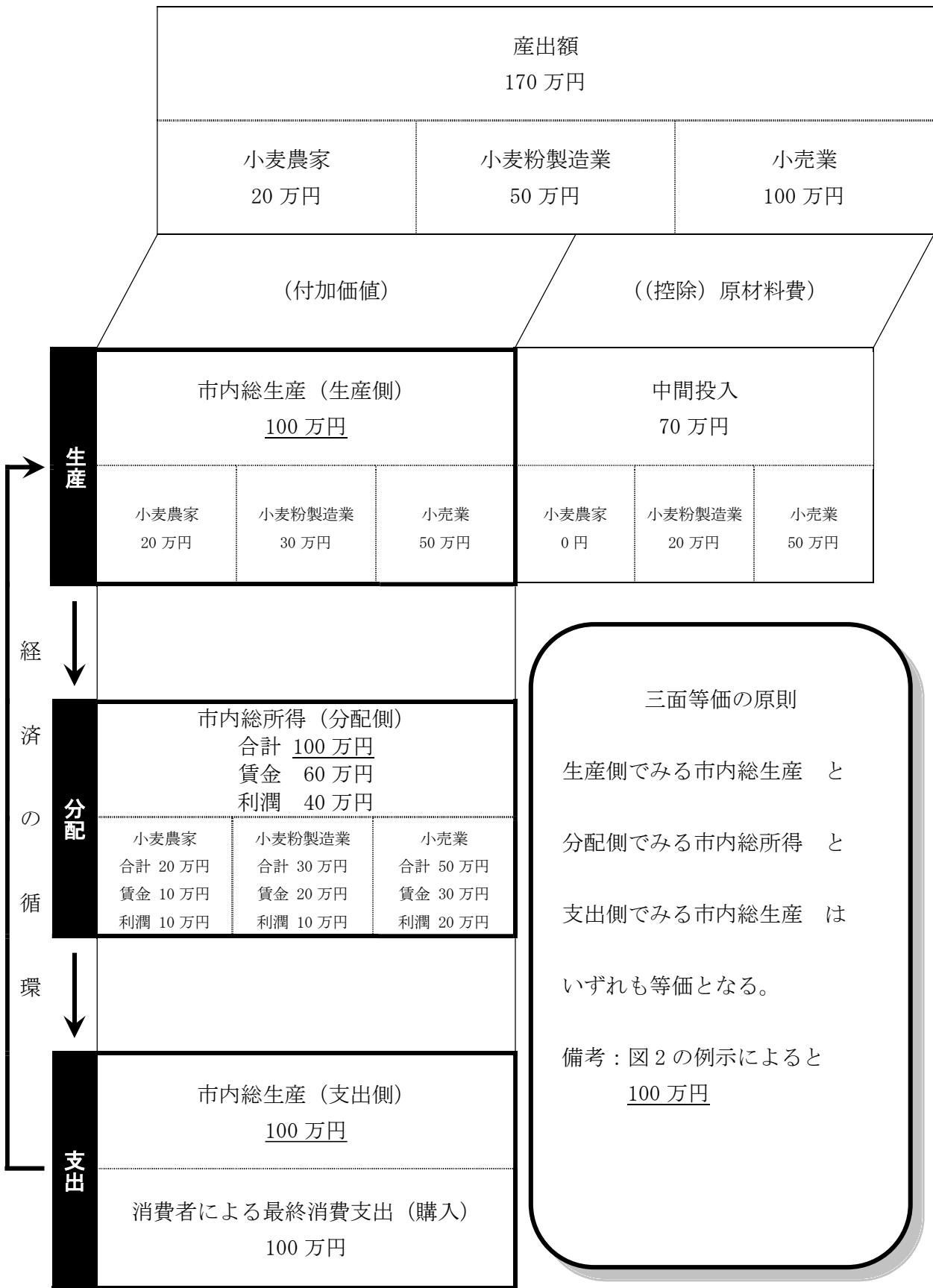
生産主体	産出額	中間投入	付加価値
小麦農家	20万円 20万円分の小麦を生産・販売	0万円 原材料費等の中間投入はないものと仮定	20万円 所得として分配 賃金 10万円 利潤 10万円
小麦粉製造業	50万円 50万円分の小麦粉を生産・販売	20万円 小麦粉を生産する過程において要した原材料費（小麦）	30万円 所得として分配 賃金 20万円 利潤 10万円
小売業	100万円 100万円分のパンを生産・販売	50万円 パンを生産する過程において要した原材料費（小麦粉）	50万円 所得として分配 賃金 30万円 利潤 20万円
合計	170万円	70万円	100万円 (市内総生産)

2 経済の循環と三面等価の原則

経済は、生産活動によって財貨・サービスを生産し、その生産に携わった労働者や企業へ所得として分配され、その分配された所得により消費や投資といった支出をし、さらにその支出は、次の生産活動に繋がるといった、生産→分配→支出の循環を繰り返している。

また、これらの生産・分配・支出の3つの側面から捉えたものは、原則、等価となる。（三面等価の原則）

図2 経済の循環と三面等価の原則



(1) 生産側からみた市内総生産

市内総生産（生産側）は、次式により成り立っている。

$$\boxed{\text{市内総生産 (生産側)}} = \boxed{\text{産出額}} - \boxed{\text{中間投入}}$$

(2) 分配側からみた市内総所得

市内総所得（分配側）は、次式により成り立っている。

なお、市内総所得はGDI（Gross Domestic Income）とも呼ばれている。

$$\boxed{\text{市内総所得 (分配側)}} = \boxed{\text{市内雇用者報酬}} + \boxed{\text{営業余剰混合所得}} + \boxed{\text{固定資本減耗}} + \boxed{\text{生産・輸入品に課される税}} - \boxed{\text{補助金}}$$

(3) 支出側からみた市内総生産

市内総生産（支出側）は、次式により成り立っている。

$$\boxed{\text{市内総生産 (支出側)}} = \boxed{\text{民間・政府最終消費支出}} + \boxed{\text{総資本形成}} + \boxed{\text{財貨・サービスの移出入 (純)}}$$

3 経済活動の記録及び取引主体の分類

市民経済計算は、経済活動を「取引」と捉え、この取引を主体別に複式簿記の原理に基づいて記録する体系となっている。

また、取引主体を分類するに際し、財貨・サービスの生産について分析する視点から分類される「経済活動別分類」と、所得の受払や使用、資金調達や資産の運用について分析する視点から分類される「制度部門別分類」という2つの分類を採用している。

(1) 経済活動別分類

基本単位となる事業所を生産技術の同質性に着目して分類した産業について、市民経済計算では経済活動と呼び、これらを分類したものを経済活動別分類という。

(2) 制度部門別分類

所得使用の過程における同質性に着目したものであり、事業所を統括する企業等が基本単位となる。その取引主体は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つに分類される。

II 経済活動別分類

大分類	中分類	小分類	細分類	
農林水産業	農林水産業	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業	
		林業	林業	
		水産業	漁業・水産養殖業	
鉱業	鉱業	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業	
製造業	食料品	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業	
	繊維製品	繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業	
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業	
	化学	化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業	
	石油・石炭製品	石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業	
	窯業・土石製品	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	
	一次金属	一次金属	製鉄業、その他の鉄鋼業、非鉄金属製造業	
	金属製品	金属製品	金属製品製造業	
	はん用・生産用・業務用機械	はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業	
	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業	
	電気機械	電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業	
	情報・通信機器	情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業	
	輸送用機械	輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業	
	その他の製造業	印刷業	印刷業	印刷・製版・製本業
		その他の製造業	その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気業	電気業	
		ガス・水道・廃棄物処理業	ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、（政府）下水道、廃棄物処理	

大分類	中分類	小分類	細分類
建設業	建設業	建設業	建築業、土木業
卸売・小売業	卸売・小売業	卸売業	卸売業
		小売業	小売業
運輸・郵便業	運輸・郵便業	運輸・郵便業	鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、 その他の運輸業、郵便業、 (政府) 水運施設管理、航空施設管理
宿泊・ 飲食サービス業	宿泊・ 飲食サービス業	宿泊・ 飲食サービス業	飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
情報通信業	情報通信業	通信・放送業	電信・電話業、放送業
		情報サービス・ 映像音声文字 情報制作業	情報サービス業、 映像・音声・文字情報制作業
金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	金融業、保険業
不動産業	不動産業	住宅賃貸業	住宅賃貸業
		その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
専門・ 科学技術、 業務支援 サービス業	専門・ 科学技術、 業務支援 サービス業	専門・ 科学技術、 業務支援 サービス業	研究開発サービス、広告業、 物品賃貸サービス業、 その他の対事業所サービス業、獣医業、 (政府) 学術研究、 (非営利) 自然・人文科学研究機関
公務	公務	公務	(政府) 公務
教育	教育	教育	教育、(政府) 教育、(非営利) 教育
保健衛生・ 社会事業	保健衛生・ 社会事業	保健衛生・ 社会事業	医療・保健、介護、 (政府) 保健衛生、社会福祉、 (非営利) 社会福祉
その他のサービス	その他のサービス	その他のサービス	自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、 娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、 その他の対個人サービス業、 (政府) 社会教育、 (非営利) 社会教育、その他

III 用語解説（五十音順）

い

一般政府

一般政府は、中央政府（国の出先機関）、地方政府（都道府県及び市町村）及びこれらによって設定、管理されている社会保障基金も含まれる。

え

営業余剰・混合所得

営業余剰は、生産活動から生まれた成果（付加価値）のうち、資本を提供した企業（非金融法人企業・金融機関）の貢献分をいう。

一方、混合所得は、家計のうち持ち家分を除く個人企業の貢献分をいい、その中には事業主等の労働報酬の要素も含むことから、営業余剰とは区別される。

か

家計（個人企業を含む）

家計は、生計を共にする居住者である人々の小集団をいい、自営の個人企業も含まれる。

家計最終消費支出

家計最終消費支出は、家計（個人企業を除く）の財貨・サービスに対する最終消費支出をいう。

き

企業所得

企業所得は、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業）の営業余剰・混合所得と財産所得（純）から構成される。

帰属計算

帰属計算は、市民経済計算特有の概念であり、

財貨・サービスの提供または享受に際し、実際には市場でその対価の受払が行われなかった取引について、取引があったものとみなして擬制的に計算を行うことをいう。

金融機関

金融機関は、その主要活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業から構成され、政府の所有、支配等に応じて民間と公的に区分される。

け

経済活動別分類

経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う分類をいい、生産技術の同質性に着目したものとなっており、事業所が統計の基本単位となっている。

経常移転

経常移転は、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付及びその他の経常移転から構成される。

現金による社会保障給付

現金による社会保障給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分を除いた現金の形で支払われるものをいう。

現物社会移転

現物社会移転は、一般政府または対家計民間非営利団体の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給をいい、当該財貨・サービスを市場で購入した現物社会移転（市場産出の購入）と、非市場産出として生産した現物社会移転（非市場産

出)に区分される。

現物社会移転(市場産出の購入)は、一般政府が家計に対して現物支給することを目的として市場生産者から購入する財貨・サービスをいい、具体的には、社会保険制度の医療保険や介護保険における医療費、介護費のうち保険給付分、公費負担医療給付、義務教育に係る一般政府による教科書の購入費等が該当する。

一方、現物社会移転(非市場産出)は、一般政府または対家計民間非営利団体の非市場生産者が家計に対して支給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分をいい、具体的には、保育所、学校、美術館等の産出額のうち利用者からの負担金等で賄われない部分が該当する。

現物社会移転以外の社会給付

現物社会移転以外の社会給付は、現金による社会保障給付、その他の社会保険年金給付、その他の社会保険非年金給付及び社会扶助給付から構成される。

こ

公的企業

制度部門のうち、非金融法人企業及び金融機関において、政府の所有、支配等に応じて民間と公的に区分される。具体的には、政府が議決権の過半数を保有している、または、取締役会等の統治機関を支配している、のいずれかを満たす場合に公的企業に分類される。

固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等から構成される固定資産の生産活動の中で生じる、物的劣化、陳腐化等の減耗分の評価額をいう。

雇用者報酬

雇用者報酬は、生産活動の結果、生み出された成果(付加価値)のうち、労働を提供した雇用者への分配額をいい、賃金・俸給、雇主の現実社会負担及び雇主の帰属社会負担から構成される。

賃金・俸給は、現金給与と現物給与に区分されており、このうち現金給与は、賃金、給料、手当、賞与等のほか、役員報酬、議員歳費等が含まれる。

雇主の現実社会負担は、社会保障制度を含む社会保険制度に係る雇主の負担金をいい、具体的には、公的年金制度、厚生年金基金や確定給付型企業年金等の年金基金、医療、介護保険、雇用保険、児童手当が該当する。

雇主の帰属社会負担は、企業年金のような雇用者を対象とした社会保険制度のうち、確定給付型の退職後所得補償制度(年金と退職一時金を含む)に関してのみ計上される概念であり、雇主が雇用者に対して行う公務災害補償費等の福祉的な支給も含まれる。

さ

財貨・サービスの移出入(純)

財貨・サービスの移出入(純)は、移出である市外へ流出した市内で生産された財貨・サービスまたは市外居住者の市内における消費支出と、移入である市外から流入した財貨・サービスまたは市内居住者の市外における消費支出との差額をいう。

在庫変動

在庫変動は、当期あるいはそれ以前の会計期間に生み出された財貨・サービスのうち、その後の会計期間において販売、生産等のために使用することを目的とした在庫に関し、会計期間中における在庫の繰入額から引出額及び保有中の在庫の減耗・損失額を控除したものをいう。

財産所得

財産所得は、資金を提供する見返りとして受取る利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得の投資所得と、土地等を提供して見返りを受取る賃貸料から構成される。



市場価格表示及び要素費用表示

市場価格は、市場で取引される価格であり、消費税等を含む価格表示をいう。

一方、要素費用表示は、生産のために必要とされる費用（雇用者報酬、固定資本減耗等）による評価方法であり、消費税等が含まれていない価格表示をいう。

市場生産者及び非市場生産者

市場生産者は、経済的に意味のある価格で財貨・サービスを提供するものをいう。

一方、非市場生産者は、無料または経済的に意味のない価格で財貨・サービスを提供するものをいう。

実質価格

「名目価格及び実質価格」を参照。

市内・市民概念

市内概念は、市内の経済活動によって生み出された成果（付加価値）に関し、その生産に携わった労働者の居住地を問わずに捉えたものをいう。

一方、市民概念は、市内外を問わない経済活動によって生み出された成果（付加価値）に関し、その生産に携わった市内に居住している労働者、企業等で捉えたものをいう。

市民可処分所得

市民可処分所得は、市民所得（市場価格表示）とその他の経常移転（純）から構成され、すべて

の市民（企業、政府を含む）の処分可能な所得をいう。

市民総所得

市民総所得は、市民所得（要素費用表示）、固定資本減耗及び生産・輸入品に課される税（控除）補助金から構成される。

社会扶助給付

社会扶助給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、一般政府または対家計民間非営利団体の家計に対する社会保険制度によって支払われるものを除く支給をいい、具体的には、生活保護費、無償の奨学金等が該当する。

社会保障基金

社会保障基金は、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち、医療、介護事業等を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部も含まれる。

純社会負担

純社会負担は、雇用者報酬を構成する雇主の現実社会負担及び雇主の帰属社会負担のほか、社会保険制度に係る雇用者（家計）の負担金、企業年金等の制度を運営する年金基金に対して、受給者である雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得及び控除項目である年金基金の運営に係る費用から構成される。

所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税は、家計の所得、法人企業の利潤に課される税及び富に課される税から構成されており、具体的には、源泉所得税、申告所得税、法人税、道府県民税、市町村民税のほか、自動車関連諸税等が該当する。

せ

生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、財貨・サービスの生産、販売、購入等に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものをいい、具体的には、消費税・地方消費税、関税、酒税、たばこ税等が該当する。

制度部門別分類

所得の受取や支払、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類をいい、所得使用の過程における同質性に着目したものとなっており、事業所を統括する企業等が統計の基本単位となっている。

その取引主体は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）及び対家計民間非営利団体の5つに区分される。

政府最終消費支出

政府最終消費支出は、一般政府の最終消費支出をいう。

そ

総固定資本形成

総固定資本形成は、有形または無形の固定資産の取得をいい、具体的には、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等が該当する。

総資本形成

総資本形成は、総固定資本形成と在庫変動から構成される。

総資本形成に係る消費税

総資本形成に係る消費税は、消費税の納税義務者である事業者の課税仕入れ等に係る消費税額の

控除制度に伴い生じる、支出側と生産側との不整合を解消するために設けられた生産側での控除項目をいう。

その他の経常移転

その他の経常移転は、非生命純保険料及び非生命保険金から成る非生命保険取引、地方交付税交付金、罰金、寄付金、負担金、家計間の仕送り等から構成される。

その他の社会保険年金給付

その他の社会保険年金給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、企業年金のような雇用者を対象とした社会保険制度のうち、確定給付型の退職後所得補償制度から支払われる現金給付をいう。

その他の社会保険非年金給付

その他の社会保険非年金給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、雇主に雇用者に支払う福祉的な給付をいい、具体的には、退職一時金、公務災害補償費等が該当する。

その他の投資所得

その他の投資所得は、財産所得を構成する1つであり、生命保険や非生命保険に係る保険契約者から受託された資産から投資によって得られる所得及び配当、企業年金等の制度を運営する年金基金に対して、受給者である雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得及び投資信託の留保利益分から構成される。

た

第1次所得バランス

第1次所得バランスは、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税（控除）補助金、財産所得（純）から構成される。

対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配または資金提供を受けているものを除き、家計に対して財貨・サービスを提供する非営利団体であり、具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が該当する。

対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体の最終消費支出をいう。

ち

中間投入

中間投入は、財貨・サービスの生産の過程において投入される原材料費、光熱費、間接費等をいう。

て

デフレーター

名目価格から実質価格を算出するために用いられる価格指数をいう。

また、名目価格を実質価格で除することにより事後的（逆算）に算出するデフレーターは、インプリシット・デフレーターという。

ひ

非金融法人企業

非金融法人企業は、非金融の市場生産に携わる法人企業と準法人企業から構成される。

非市場生産者

「市場生産者及び非市場生産者」を参照。

非生命純保険料

非生命純保険料は、非生命保険に係る保険契約

者または定型保証に係る保証対象のローンの借り手により支払われる保険料（保証料）から、非生命保険会社または定型保証機関へ支払われる手数料等を控除したものをいう。

非生命保険金

非生命保険金は、非生命保険会社から保険契約者への保険金の支払または定型保証に係るローンの債務肩代わりをいう。

ふ

FISIM (Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

FISIM は、金融仲介機関による借り手と貸し手に対して異なる利子率を課す等により提供される明示的な料金を課さないサービスの価格に関し、間接的な測定方法を用いて推計したものをいう。

ほ

法人企業の分配所得

法人企業の分配所得は、財産所得を構成する 1 つであり、株式配当金等の資金提供（投資）を行った結果として権利を得る投資所得をいう。

補助金

補助金は、一般政府から市場生産者に対して経常経費を賄うために交付された財貨・サービスの市場価格を低下させるものをいう。

なお、投資を支援するための支払や損失補填のための支払については、補助金には含まれない。

み

民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計最終消費支出から構成される。

め

名目価格及び実質価格

名目価格は、各年度における価格で評価したものをいう。

一方、実質価格は、名目価格から物価変動の影響を取り除いて評価したものをいう。

なお、市民経済計算では、生産及び支出系列ともに、連鎖方式を採用して実質化を行っている。

よ

要素費用表示

「市場価格表示及び要素費用表示」を参照。

り

利子

利子は、預金等の金融資産を運用することにより得られる所得をいう。

れ

連鎖方式

連鎖方式は、前年度基準の実質価格の対前年度増加率を推計開始年度の名目価格に順次、毎年度連鎖的に掛け合わせるにより実質化する方法をいう。